

平成30年度 防衛装備・技術協力に関する  
諸外国の官民連携に関する調査

---

報告書

平成31年3月

ブライトン株式会社

はじめに 本事業の背景、調査内容と本書の構成 .....	4
1. フランス .....	6
1.1. フランスの防衛産業の特徴と防衛産業工業会 .....	7
1.2. GICAT の概要と国防省との関係 .....	10
1.2.1. GICAT の概要(設立年、目的等) .....	10
1.2.2. GICAT の会員企業 .....	13
1.2.3. 国防省との関係 .....	14
1.3. ウェブサイト、発行物、会議等の活動状況 .....	16
1.3.1. ウェブサイトを通じた活動 .....	16
1.3.2. GICAT の発行物 .....	18
1.3.3. 主催する会議やイベントの実施状況 .....	18
1.3.4. イノベーション促進とスタートアップ企業の支援 .....	20
1.4. 主催する展示会の実施状況 .....	21
1.4.1. GICAT (COGES) が主催する国際展示会 .....	23
1.4.2. フランス・パビリオンとしての出展(GICAT および COGES) .....	24
1.4.3. 一般参加している国際展示会(GICAT パビリオン等) .....	25
1.5. 他国防衛産業工業会との協力状況 .....	25
1.6. 装備移転の取り組み実績(国内企業向けのサポートなど) .....	26
2. ドイツ .....	30
2.1. ドイツの防衛産業の特徴と防衛産業工業会 .....	32
2.2. BDSV の概要と国防省との関係 .....	35
2.2.1. BDSV の概要(設立年、目的等) .....	35
2.2.2. BDSV の会員企業 .....	36
2.2.3. 国防省との関係 .....	38
2.3. ウェブサイト、発行物、会議、展示会等の活動状況 .....	39
2.3.1. ウェブサイトやソーシャルメディア、発行物を通じた活動 .....	39
2.3.2. 主催する会議やイベントの実施状況 .....	39
2.3.3. 主催する展示会の実施状況 .....	41
2.4. 他国防衛産業工業会との協力状況 .....	42
2.5. 装備移転の取り組み実績(国内企業向けのサポートなど) .....	42
3. イタリア .....	44
3.1. イタリアの防衛産業の特徴と防衛産業工業会 .....	44
3.2. AIAD の概要と国防省との関係 .....	46
3.2.1. AIAD の概要(設立年、目的等) .....	46
3.2.2. AIAD の会員企業 .....	46
3.2.3. 国防省との関係 .....	48
3.3. ウェブサイト、発行物、会議、展示会等の活動状況 .....	49
3.3.1. ウェブサイトや発行物を通じた活動 .....	49
3.3.2. 作業部会と委員会を通じた活動 .....	49
3.3.3. 主催する会議やイベントの実施状況 .....	55

3.3.4.	主催する展示会の実施状況	57
3.4.	他国防衛産業工業会との協力状況	58
3.5.	装備移転の取り組み実績(国内企業向けのサポートなど)	60
3.5.1.	AIAD 活動報告書の内容	60
3.5.2.	国際展示会やフェア等への参加	63
4.	スウェーデン	64
4.1.	スウェーデンの防衛産業の特徴と防衛産業工業会	64
4.2.	SOFF の概要と国防省との関係	66
4.2.1.	SOFF の概要(設立年、目的等)	66
4.2.2.	SOFF の会員企業	67
4.2.3.	国防省との関係	69
4.3.	ウェブサイト、発行物、会議、展示会等の活動状況	70
4.3.1.	ウェブサイトやソーシャルメディア、発行物を通じた活動	70
4.3.2.	主催する会議やイベントの実施状況	72
4.3.3.	主催する展示会の実施状況	73
4.4.	他国防衛産業工業会との協力状況	73
4.5.	装備移転の取り組み実績(国内企業向けのサポートなど)	74
5.	スペイン	75
5.1.	スペインの防衛産業の特徴と防衛産業工業会	76
5.2.	TEDAE	78
5.2.1.	TEDAE の概要と国防省との関係	78
5.2.2.	ウェブサイト、発行物、会議、展示会等の活動状況	82
5.2.3.	他国防衛産業工業会との協力状況	86
5.2.4.	装備移転の取り組み実績(国内企業向けのサポートなど)	87
5.3.	公共機関契約者協会(AESMIDE)	87
5.3.1.	AESMIDE の概要と国防省との関係	87
5.3.2.	ウェブサイト、発行物、会議、展示会等の活動状況	90
5.3.3.	他国防衛産業工業会との協力状況	92
5.3.4.	装備移転の取り組み実績(国内企業向けのサポートなど)	93
6.	豪州	94
6.1.	豪州の防衛産業の特徴と防衛産業工業会	95
6.1.1.	豪州防衛産業の政策と現状	95
6.1.2.	豪州の防衛産業工業会の概況	97
6.2.	豪州の代表的な防衛産業工業会について	97
6.2.1.	Ai Group 防衛協議会	97
6.2.2.	AIDN	102
6.2.3.	ADA	105
6.2.4.	DTC	108
6.3.	大規模な展示会等を主催する団体	110
7.	インド	115

3.1.	インドの防衛産業の特徴と防衛産業工業会	116
3.2.	インドの防衛産業工業会について	118
3.3.	防衛・戦略工業会(DISA)	120
3.3.1.	DISAの概要(設立年、目的等)	120
3.3.2.	DISAの会員情報	121
3.3.3.	国防省との関係	122
3.3.4.	ウェブサイトや発行物を通じた活動	123
3.3.5.	他国防衛産業工業会との協力状況	125

## はじめに 本事業の背景、調査内容と本書の構成

### ■本調査の背景

我が国においては、国家安全保障戦略(平成 25 年 12 月閣議決定)や防衛装備移転三原則(平成 26 年 4 月閣議決定)に定められているとおり、諸外国との安全保障協力の強化や防衛生産・技術基盤の維持強化に関する意義に基づき、防衛装備・技術協力を推進している。

協力相手国のニーズに応じた効果的な防衛装備・技術協力を進めるためには、協力相手国のニーズや 調達制度、装備体系、事業可能性等を十分に把握する必要があり、こうした情報収集についても官民 が一体となって取り組むことが重要である。こうした中、防衛装備庁として諸外国の防衛産業に関わる工業会・業界団体(以下「防衛産業工業会」という。)と連絡する機会が今後増えていくことも考えられる。

このため、本調査においては、諸外国の防衛産業工業会の活動を調査することで、我が国の今後の装備・技術協力に係る施策の在り方の検討の資とする。

### ■本事業の調査対象国と本稿で取り上げた防衛産業工業会

本事業では、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、豪州、インドの 7 か国を対象に調査を行った。これらの調査対象国の代表的な防衛産業工業会として、本稿で取り上げた団体は、次のとおりである。

フランス	● 陸上装備・空地装備に関わる防衛産業およびセキュリティ産業工業会 (GICAT)
ドイツ	● ドイツ安全保障・防衛産業連盟 (BDSV)
イタリア	● イタリア航空防衛安全連盟 (AIAD)
スウェーデン	● スウェーデン防衛産業協会 (SOFF)
スペイン	● 航空防衛産業会 (TEDAE) ● 公共機関契約者協会 (AESMIDE)
豪州	● 豪州産業連合防衛協議会 (Ai Group Defence Council) ● 豪州産業防衛ネットワーク (AIDN) ● 豪州防衛同盟 (ADA) ● 防衛協力センター (DTC)
インド	● 防衛・戦略工業会 (DISA)

### ■調査内容

本事業では、上述の 7 か国について、防衛産業工業会の数を調査のうえ、その中から代表的な防衛産業工業会(1 社以上)につき以下の(1) から (8)の項目について調査を行った。

(1) 調査対象国の防衛産業工業会における他国防衛産業工業会との協力状況

- (2) 調査対象国の国防省と当該国防衛産業工業会の関係
- (3) 調査対象国防衛産業工業会の装備移転の取り組み実績
- (4) 調査対象国防衛産業工業会のウェブサイトでの活動状況
- (5) 調査対象国防衛産業工業会の発行物(パンフレット等)の有無
- (6) 調査対象国防衛産業工業会主催の会議の実施状況
- (7) 調査対象国防衛産業工業会に所属している企業の数
- (8) 調査対象国防衛産業工業会主催の展示会の実施状況

#### ■報告書の構成

本報告書の構成を、以下に記載する。

- 第1章:フランス
- 第2章:ドイツ
- 第3章:イタリア
- 第4章:スウェーデン
- 第5章:スペイン
- 第6章:豪州
- 第7章:インド

本報告書で参照した情報は、特段の記載のない限り、すべて2019年3月にアクセスした情報である。

# 1. フランス

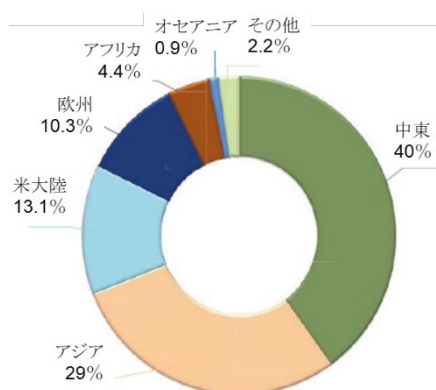
ストックホルム国際平和研究所(Stockholm International Peace Research Institute: SIPRI)が2019年3月に発表した最新の国際武器移転レポート<sup>1</sup>によると、フランスは、2009年～2013年に引き続き、2014年～2018年も、主要武器の輸出国(数量ベース)で世界の上位5か国にランクインしている(2014年～2018年のフランスの順位は第3位)。さらに、2014年～2018年のフランスの主要武器の輸出量は、前期(2009年～2013年)から43%増加した。これを後押ししたのが中東への輸出の急増で、2014年～2018年の中東向けの輸出量は、前5年比261%増、全体の44%を占めた。2014年～2018年の5年間にフランスから武器を輸入した国は、第1位がエジプトで突出して多く、次いで第2位がインドとなっている。どちらの国も2009年～2013年の期間は、フランスの主な武器輸出先ではなかった。なお、2014年～2018年の期間中、フランスは計78か国に主要武器を納入している。

表 1 2007～2017年の主な顧客

(受注ベース)

順位	国	順位	国
1	インド	11	マレーシア
2	サウジアラビア	12	クウェート
3	カタール	13	韓国
4	エジプト	14	ロシア
5	ブラジル	15	インドネシア
6	UAE	16	中国
7	米国	17	ドイツ
8	シンガポール	18	パキスタン
9	英国	19	豪州
10	モロッコ	20	イタリア

図 1 発注元の地域別内訳(2008～2017年)



出典: MINISTÈRE DES ARMÉES, DICOd (June 2018)<sup>2</sup>に基づきブライトンで作成

フランスの主な武器移転先を直近10年単位(受注ベース)で見ると、インドが第1位、その後サウジアラビア(第2位)、カタール(第3位)、エジプト(第4位)と中東勢が続き、第5位がブラジルとなっている(表1)。フランスの武器輸出先の地域別内訳をみると、2008年～2017年の期間では、中東が40%、アジアが29%を占めた(図1)。なお、直近の2018年のデータを見ると、フランスの最大の武器輸出先国(金額ベース)はエジプト(約399万ドル)で、次いでカタール(約212万ドル)、インド(約199万ドル)、シンガポール(約181万ドル)、サウジアラビア(約155万ドル)、スペイン(約135万ドル)の6ヶ国が100万ドルを超えた(図2を参照)<sup>3</sup>。

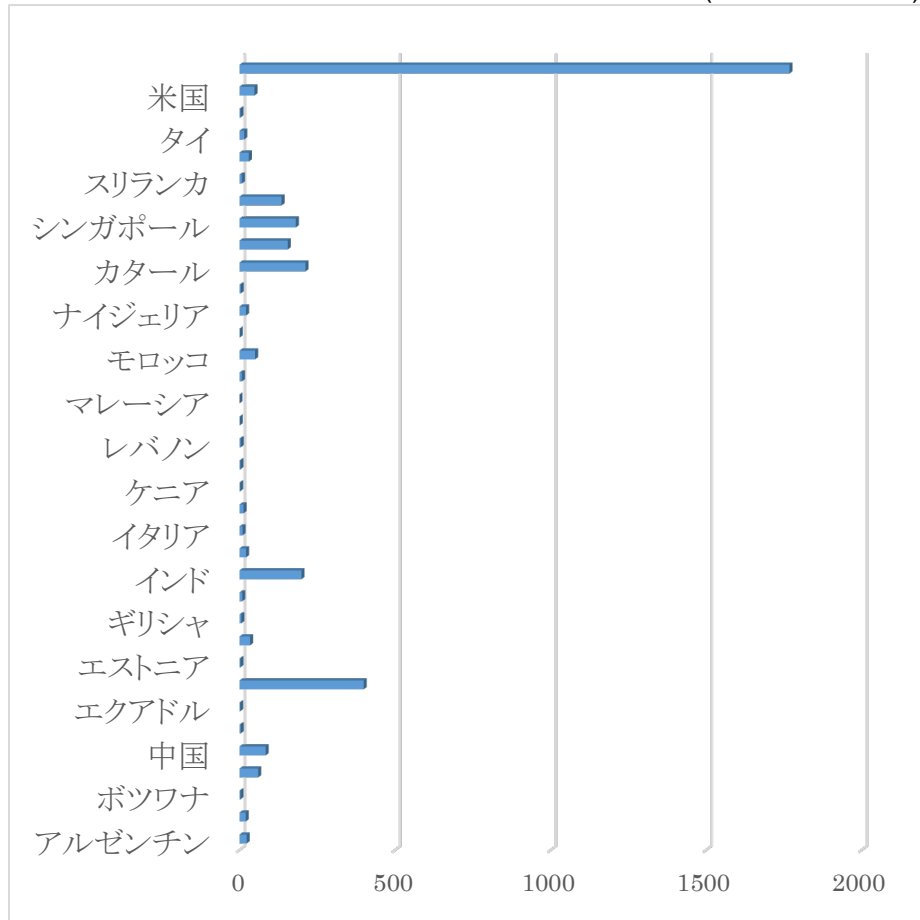
<sup>1</sup> Pieter D. Wezeman, Aude Fleurant, Alexandra Kuimova, Nan Tian & Siemon T. Wezeman (March 2019) "TRENDS IN INTERNATIONAL ARMS TRANSFERS, 2018", *SIPRI Fact Sheet*. [https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-03/fs\\_1903\\_at\\_2018\\_0.pdf](https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-03/fs_1903_at_2018_0.pdf)

<sup>2</sup> MINISTÈRE DES ARMÉES, Délégation à l'information et à la communication de la défense (DICOd) (June 2018) "Annexe 13 Principaux clients sur la période 2007-2017", *Rapport au Parlement 2018: sur les exportations d'armement de la France*.

<sup>3</sup> SIPRI (2019) *Trade Register*. [http://armstrade.sipri.org/armstrade/page/trade\\_register.php](http://armstrade.sipri.org/armstrade/page/trade_register.php)

図 2 2018 年フランスの武器輸出先国

(単位:100 万ドル)



出典: SIPRI (2019) Trade Register<sup>4</sup>に基づきブライトンで作成

### 1.1. フランスの防衛産業の特徴と防衛産業工業会

フランスの防衛産業は、欧州およびグローバル規模で活躍する多数の大手防衛企業グループとその周辺の下請事業者および供給事業者の大規模ネットワークで構成されており、国の社会経済構造を深く支える存在となっている<sup>5</sup>。フランスの大手防衛企業は、世界市場でも大きな存在感を示しており、たとえば SIPRI が公表している 2017 年の軍需(武器製造・軍務提供)企業上位 100 社<sup>6</sup>には、タレス(第 8 位)、Naval グループ(第 19 位)、サフラン(第 33 位)、CEA(第 46 位)、ダッソー・アビシオン・グループ(第 50 位)、ネクスター(第 83 位)の 6 社がランクインしている。ま

<sup>4</sup> SIPRI (2019) *Trade Register*. [http://armstrade.sipri.org/armstrade/page/trade\\_register.php](http://armstrade.sipri.org/armstrade/page/trade_register.php)

<sup>5</sup> MINISTÈRE DES ARMÉES, Délégation à l'information et à la communication de la défense (DICOd) (June 2018) "Annexe 13 Principaux clients sur la période 2007-2017", *Rapport au Parlement 2018: sur les exportations d'armement de la France*.

<sup>6</sup> SIPRI. "Data for the SIPRI Top 100 for 2002-17", SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>



た、第7位のエアバス・グループと第26位のMBDAは、フランスも参画している欧州の多国籍企業である(表2を参照)。したがって、フランスの防衛産業は、世界的な大手防衛企業グループを複数擁していることに加えて、巨大な多国籍防衛企業を通じた影響力も有しているといえる。なお、これらの企業では、フランス政府が株主(多くの場合、筆頭株主)になっているという特徴がある。

表2 世界の軍需企業100社(2017年)にランクインした  
フランス企業およびフランスを含む多国籍企業

(単位: 100万米ドル)

2017年 順位	2017年 武器販売額 (100万\$)	2017年 総売上高に占める 武器販売の割合	企業名	国	2016年 順位
7	11,290	15%	エアバス・グループ	欧州多国籍*	7
8	9,000	51%	タレス	フランス	9
19	4,130	99%	Naval グループ	フランス	23
26	3,380	97%	MBDA	欧州多国籍**	26
33	2,910	15%	サフラン	フランス	34
46	2,170	39%	CEA	フランス	44
50	2,120	61%	ダッソー・アビシオン・グループ	フランス	39
83	960	95%	ネクスター	フランス	87

註: 中国企業はランキングの対象外。

\*2017年12月31日時点で、フランスはSogepaを通じて発行済株式の11.08%を、ドイツはKfW (Kreditanstalt für Wiederaufbau)の子会社であるGZBV(KfWおよび他のドイツ公共機関)を通じて発行済株式の11.07%を、スペインはSEPIを通じて発行済株式の4.17%を保有している<sup>7</sup>。エアバスは、ミサイルシステムのプロバイダーであるMBDAの株主であり、ユーロファイター・コンソーシアムの主要パートナーでもある。エアバスはまた、ターボプロップ機メーカーのATRおよびAriane 6発射装置の製造元であるAirbus Safran Launchersの50%の出資比率も所有している<sup>8</sup>。

\*\*2001年、フランス、イタリア、英国の主要なミサイルシステム企業が合併して誕生。その後、2006年3月には、EADS(現エアバス)のドイツのミサイル子会社であるLFK-Lenkflugkörpersysteme GmbHを買収<sup>9</sup>。

出典: SIPRI Arms Industry Database<sup>10</sup>を基にブライトンで作成

これらの大手防衛企業の下請事業者および供給事業者は、数千社のスタートアップ企業、中小企業および中堅企業で構成され、このうち約500社が戦略的企業または重要(critical)企業に認定されている。フランスは、こうした防衛産業構造によって、複雑なソリューションの開発が可能になっているとしている<sup>11</sup>。実際、フランス防衛産業の活動はバリューチェーン全体に展開されており、

<sup>7</sup> Airbus SE. (2018) Annual Report 2017. [https://www.airbus.com/content/dam/corporate-topics/financial-and-company-information/AIRBUS\\_Annual\\_Report\\_2017.pdf](https://www.airbus.com/content/dam/corporate-topics/financial-and-company-information/AIRBUS_Annual_Report_2017.pdf)

<sup>8</sup> Airbus S.A.S. "We are Airbus", Company. <https://www.airbus.com/company/we-are-airbus.html#Who>

<sup>9</sup> MBDA. "History" <https://www.mbda-systems.com/about-us/history/>

<sup>10</sup> SIPRI. "Data for the SIPRI Top 100 for 2002-17", SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

<sup>11</sup> MINISTÈRE DES ARMÉES, Délégation à l'information et à la communication de la défense

米国やロシアと比較すると小規模ではあるものの、電子機器(タレス)、航空機(ダッソー・アビシオン)、装甲戦闘車両(ネクスター、ルノー・トラック・ディフェンス)、艦艇(DCNS)、エンジン(サフラン・エアクラフト・エンジン)、ミサイル/ロケット(MBDA)、銃器・火砲(ネクスター)、弾薬(ネクスター、タレス)など、フランス企業またはフランス企業が参画する多国籍企業を中心に、ひと通りの分野をカバーしているという特徴もある。フランスの防衛産業は、同国軍に必要な防衛能力の全範囲に携わっており、このうち、航空分野が約30%、電子機器分野が30%、海軍分野が20%、宇宙分野とミサイル分野が各10%を占めている<sup>12</sup>。

以上のとおり、フランスの防衛産業は、複数の強力な大手防衛企業グループと数千社の下請・供給事業者で構成されている。フランスでは、産業競争力強化のため、自国が主導権を握りつつ他の欧州諸国メーカーとの多国籍企業化したり、自国内で業界再編を進めて企業体力を強めるといった施策を講じて、自国および多国籍の大手防衛企業グループを擁するようになった。同時に、防衛産業の中小企業は、タレス、サフラン等の大企業とパートナーを組んで生き残りを図るという構図になっており、フランスは、装備品の輸出に際しても、ラファールの例など、自国メーカーや製品だけで完成させようとする傾向が強いとされている。

こうした防衛産業戦略と産業構造の下、フランスの防衛産業工業会は、国内外の防衛関連企業とのネットワーク構築、展示会等を通じた企業プレゼンスの向上、輸出管理を含む装備品輸出に関係する情報や知見の提供等を通じて、防衛分野に携わる自国中小企業およびスタートアップ企業を支援する活動の他、他分野から防衛産業への新規参入促進、フランスの防衛関連企業に関する情報発信等を通じたフランス防衛産業全体の発展に貢献する役割も果たしている。

欧州防衛機関(European Defense Agency: EDA)のリストには、フランスの全国レベル<sup>13</sup>の航空宇宙防衛および防衛産業工業会として、次の3つの団体が挙げられている<sup>14</sup>。

- 陸上装備・空地装備に関わる防衛産業およびセキュリティ産業工業会(Groupement des industries de défense et de sécurité terrestres et aéroterrestres: GICAT)
- 航空宇宙工業会(Groupement des Industries Françaises Aéronautiques et Spatiales: GIFAS)
- 船舶製造工業会(Groupement des Industries de Construction et Activités Navales: GICAN)

---

(DICoD) (June 2018) “Annexe 13 Principaux clients sur la période 2007-2017”, *Rapport au Parlement 2018: sur les exportations d’armement de la France*.

<sup>12</sup> MINISTÈRE DES ARMÉES, Délégation à l’information et à la communication de la défense (DICoD) (June 2018) “Annexe 13 Principaux clients sur la période 2007-2017”, *Rapport au Parlement 2018: sur les exportations d’armement de la France*.

<sup>13</sup> 特定の地域や地方自治体に根差した団体は除く。

<sup>14</sup> European Defence Agency (Updated August 2017) ASD and NATIONAL DEFENCE INDUSTRY ASSOCIATIONS (NDIAs) – Contact List. [https://www.eda.europa.eu/docs/default-source/documents/asd-ndias-contact-list\\_070218.pdf](https://www.eda.europa.eu/docs/default-source/documents/asd-ndias-contact-list_070218.pdf)

本章以下では、フランスの代表的な防衛産業工業会として、陸上装備・空地装備に関わる防衛産業およびセキュリティ産業工業会 (Groupement des industries de défense et de sécurité terrestres et aéroterrestres: GICAT) (以下、GICAT という)を取り上げ、その会員企業、国防省との関係、ウェブサイトや発行物等を通じた活動内容、主催する会議や展示会の実施状況、他国防衛産業工業会との協力状況および装備移転の取り組み実績について整理する。

## 1.2. GICAT の概要と国防省との関係

### 1.2.1. GICAT の概要 (設立年、目的等)

「陸上装備・空地装備に関わる防衛産業およびセキュリティ産業工業会 (GICAT)」は、防衛と分野に特化した工業会で、1978年に創設された。GICATは、地上用装備および空地用装備に関わるフランスの防衛・セキュリティ産業界の利益を代表する組織として、以下4つの目標を掲げている<sup>15</sup>：

- 制度部門と産業部門の間の対話を組織すること
- フランス国内外での発展を促進するためのサービスを、加盟企業に提供すること
- 企業間の交流に有利な環境を作り出すこと
- 業界のノウハウとイメージを向上させること

#### ① GICAT の活動と会員企業向けのサービス

GICAT では、会員企業の発展を支援するためのさまざまなサービスを提案している。現在、GICAT が提供するサービスの柱は、以下の3つで構成されている。

#### 1) 戦略的情報へのアクセス支援<sup>16</sup>

- 展示会での技術監視 (Technology watch)
  - GICAT 加盟企業限定のサービス
  - GICAT とその下部組織である COGES は、関連する主要な展示会 (AUSA、DSEI、ユーロサトリ、IDEF、IDEX、Indodéfense、MSPO 等)で、加盟企業を代表して技術監視を行い、それらの展示会で示された装備品に関する情報を収集する。さらに、それら展示会で発表されたイノベーションについて、要約文書を作成し、公表する。
  - 要約文書で取り上げられた特定の新技术や新製品に関心がある場合には、GICAT / COGES 担当者から追加情報を得ることもできる。
- 入札案内のモニタリング
  - GICAT 加盟企業限定のサービス

<sup>15</sup> GICAT “Gicat: Le Groupement” <https://www.gicat.com/gicat/le-groupement/#Organisation>

<sup>16</sup> GICAT. “Services” <https://www.gicat.com/en/services/>

- GICAT は、軍用陸上車両、空地戦闘用の装備品（無人機、ヘリコプター、ミサイル）、C4ISR-光電子工学、兵站支援および国土安全保障（群衆管理、現場保護、緊急事態対応）の分野で、入札案件に関する共同の商業監視サービスを加盟企業に提供している。
- GICAT 加盟企業は、防衛とセキュリティ産業に関連する 10 分野（①C4ISR、②サイバー（セキュリティ／防衛）、③ドローンとヘリコプター、④個人用保護具、⑤ミサイル、武器、弾薬、⑥光電子工学、⑦ロボット工学、⑧シミュレーション、⑨兵站支援、⑩車両と装甲車両）の最新の特許公報（INPI が作成）のレビューを受け取る。
- 特許モニタリング
  - GICAT 加盟企業限定のサービス
  - 特許は、革新的な企業や産業パートナーを特定し、特定の市場における技術動向の把握を可能にする技術情報の供給源である。企業にさらなるインスピレーションと競合相手の技術的能力に対する洞察を提供するものとして、GICAT は、会員企業向けに特許のモニタリングも行っている。
- 分野別調査
  - GICAT 加盟企業限定のサービス
  - GICAT は、毎年、陸上装備・空地装備および／またはセキュリティ市場に関する 4 つの分野別調査を実施している。これらの調査を通じて、GICAT の会員企業は、主要装備品の動向とこれらの市場における潜在的機会を予測することができる。
  - 一般的な経済、技術、商業および競合に関する情報が含まれる。
- 作業部会とディスカッショングループ
  - GICAT 加盟企業限定のサービス
  - GICAT は、作業部会の取り組みを補完するために、GICAT 委員会を通じて、外部スピーカー（陸軍、装備総局（Direction générale de l'Armement: DGA）、内務省、民間事業者、輸出コンサルタント等）によるプレゼンテーションを企画する。これまでに、運用上の要件や産業界の課題など焦点を当てた、多数の作業部会を設けてきた。
- セミナー／スタディーデイ
  - 会員企業、協力先、その他関心のある人は参加可能
  - GICAT は、会員企業のために、防衛と安全保障を専門とするフランスの機関との定期的なセミナーおよびスタディーデイを計画している（これらは、企業間取引および企業－政府間取引の会合の一部として実施することもある）。

## 2) 輸出支援 <sup>17</sup>

- 会員企業およびフランスの防衛・セキュリティ産業の輸出を支援するため、GICAT は、国際展示会でのフランス・パビリオンの組織、フランス・パビリオンの案内書、能力（capability）カタログ、国別レポート、展示会での技術監視、有望市場ミッション、輸出資金の手当てに関する手引書、輸出管理（輸出管理問題に関わる専門知識やノウハウの提供、輸出管理の手引書、2 か月に 1 度の輸出管理分析（会員企業限定））、GICAT 輸出トロフィーの授与を行っている。

<sup>17</sup> GICAT. “Services” <https://www.gicat.com/en/services/>

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 詳細は 1.5.を参照されたい。</li> </ul>
<b>3)コミュニケーションと広報活動<sup>18</sup></b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● コミュニケーションと広報活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ GICAT の使命の 1 つは、地上防衛・セキュリティ業界の専門知識とイメージの向上である。同工業会は、影響志向 (<b>influence-oriented</b>) のコミュニケーション戦略を展開し、加盟企業の知名度を最適化・拡大させるためのサービスを提供する。</li> </ul> </li> <li>● 日々の報道に関する報告 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 報道に関する報告は、毎日行われる。会員企業が常に最新のニュースに触れられるよう、過去 24 時間に報道された防衛・セキュリティ分野のニュースについて、会員企業に要約を提供している。アーカイブは、ウェブサイトのメンバーページから閲覧できる。</li> </ul> </li> <li>● 知名度向上と技術支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ GICAT は、会員企業がコミュニケーションの最適化を実現するために、技術支援と同工業会が有するネットワークを提供する。同工業会が使用する通信媒体 (パンフレットなどの印刷物であろうと、ウェブサイト、モバイルアプリケーション等の電子媒体であろうと) は、会員企業の知名度と評判を高める上で役立つツールだとしている。</li> </ul> </li> <li>● プレス訪問とプレス旅行 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ GICAT は、2 年に 1 度、ユーロサトリの前に、2 度のプレス旅行を計画している。それぞれ、フランス人および外国人のジャーナリスト約 20 人が、地上および空地戦闘用装備品に関する防衛・セキュリティ分野の運用関係者および産業関係者と面会する。</li> </ul> </li> <li>● 将来の地球サークル (<b>Cercle Prospective Terre</b>) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 将来の地球サークル (<b>Cercle Prospective Terre</b>) は、国会議員、オピニオンリーダー、軍管理職、政界および産業界の意思決定者の間で、議論や意見交換を行うためのグループで、定期的に夕食会を開催している。</li> </ul> </li> <li>● セキュリティサークル <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ セキュリティサークルの会合 (昼食会) は、セキュリティ部門の関係者 (企業、行政、議会の関係者) 間の交流を促進するもので、3 ヶ月に 1 度開催される。</li> </ul> </li> </ul>

② フランスにおける陸上装備・空地装備に関わる防衛・セキュリティ産業を代表する役割と CIDEF (フランス防衛産業の諮問評議会)

GICATの加盟企業は、フランス防衛産業の全般的な問題についても高い関心を持っている。こうした理由から、GICATは、1990年の防衛産業評議会 (**Conseil des industries de défense: CIDEF**) の創設と2002年のCIDEF再編において大きな役割を果たした。CIDEFは、防衛分野における業界団体の声を集合的に表明することを目的とした、フランス防衛産業の諮問評議会である。CIDEFでは、フランス防衛産業の様々な分野を代表する複数の業界団体—つまり、GICAT、航空宇宙工業会 (**Groupement des Industries Françaises Aéronautiques et Spatiales: GIFAS**)、船舶製造工業会 (**Groupement des Industries de Construction et Activités Navales:**

<sup>18</sup> GICAT. “Communication and public relations”, Service.  
<https://www.gicat.com/en/services/communication-and-public-relations/?lang=en%20%E2%80%8E>

GICAN)ーが集結し、フランス防衛産業全体の利益や推進に関連する共同の行動を決定・実行する。また、国際機関の中で、フランスの防衛産業の代表として関与することもある<sup>19</sup>。くわえて、CIDEFには、防衛産業分野(予算、国際情勢および規制)に関する共通の課題を担当する委員会も設置されている。GICATは、CIDEFを通じて、会員企業を含むフランス国内産業の一般的な利益を国内外で擁護するよう努めている<sup>20</sup>。

### 1.2.2. GICAT の会員企業

GICAT は、現在、270 社以上の会員(adhérents)ーすなわち、約 330 の製造業者、大企業、中堅企業、中小企業ーを擁している<sup>21</sup>。GICAT の会員企業に関していえば、数の多さだけでなく、会員企業の規模、立地、事業等における幅の広さとフランスの技術面・経済面に影響を与える企業で構成されている点も特徴的である。

上述のとおり、GICAT には、様々な規模の企業が所属しており、ここには、タレス、ネクスターシステムズ、エアバス、サフラン等の大企業も含まれている。また、GICAT 会員企業の所在地は、特定の地域に偏っておらず、フランス全土に及んでいる(図 3 を参照)。GICAT 会員企業は、産業分野としては、同工業会が専門とする防衛産業とセキュリティ産業の 2 分野に分けられており、同工業会ウェブサイトの企業検索ページには、防衛産業に従事する企業として 199 社<sup>22</sup>、セキュリティ産業に従事する企業として 202 社<sup>23</sup>、両産業に携わる企業として 136 社がリストアップされている(掲載企業の総数は 335 社)<sup>24</sup>。同工業会ウェブサイトによると、これら GICAT 会員企業の事業領域は、陸上および空地装備関連の防衛・セキュリティ産業に携わる軍民および国内外の顧客向けに、幅広い産業活動、研究、サービス、コンサルタント業務をカバーしているとのことである<sup>25</sup>。このように、様々な企業規模、立地、事業等の企業が所属していることから、GICAT は、自らの組織について、陸上および空地装備に関連するフランスの防衛産業およびセキュリティ産業の多様性と活力を体現している組織だとしている<sup>26</sup>。

---

<sup>19</sup> GICAT “Gicat: Le Groupement” <https://www.gicat.com/gicat/le-groupement/#Organisation>

<sup>20</sup> Army Recognition. “GICAT French Land Defence Manufacturers Association France industry armament equipment exports Land” (2009 年 3 月 9 日掲載、2017 年ウェブサイト更新)  
[https://www.armyrecognition.com/french\\_france\\_defence\\_industry\\_company\\_uk/gicat\\_french\\_land\\_defence\\_manufacturers\\_association\\_france\\_industry\\_armament\\_equipment\\_exports\\_land.html](https://www.armyrecognition.com/french_france_defence_industry_company_uk/gicat_french_land_defence_manufacturers_association_france_industry_armament_equipment_exports_land.html)

<sup>21</sup> GICAT. “Gicat” <https://www.gicat.com/> および <https://www.gicat.com/gicat/>

<sup>22</sup> GICAT. “Secteurs et approches capacitaires: Défense”  
<https://www.gicat.com/membres/?secteur=defense>

<sup>23</sup> GICAT. “Secteurs et approches capacitaires: Sécurité” (ス)  
<https://www.gicat.com/membres/?secteur=defense>

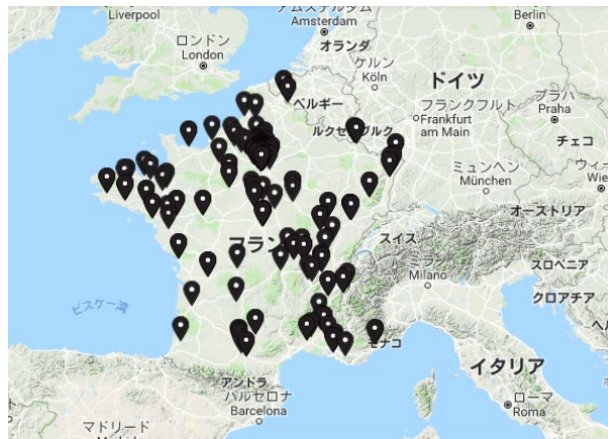
<sup>24</sup> GICAT “Members” <https://www.gicat.com/en/members/>

<sup>25</sup> GICAT “Gicat: Le Groupement” <https://www.gicat.com/gicat/le-groupement/#Organisation>

<sup>26</sup> GICAT “Chairman’s Message”, Accueil. <https://www.gicat.com/en/notre-vision-mot-du-president/>



図 3 GICAT 会員企業の分布



出典:GICAT ウェブサイト<sup>27</sup>

なお、GICAT 会員企業全体の影響力は、フランス全体の経済にとっても大きいといえる。たとえば、2017 年の GICAT 活動報告書によると、同工業会の会員企業(当時は 245 社以上)は、2017 年に 70 億ユーロ超の売上高と 4 万人の直接および間接雇用を生み出し、フランスの技術面・経済面の活性化と対外貿易バランス(輸出部門の売上高の 56%を占めた)の両方に大きく貢献した<sup>28</sup>。

### 1.2.3. 国防省との関係

GICATと国防省との関係については、GICATのウェブサイト(一般に公開されている情報)や年次活動報告等の発行物およびフランスの国家投資庁(Agence des participations de l'État: APE)が発行している国家が株式を保有する組織の経営・活動報告書<sup>29</sup>の情報を確認した限り、特定の人物や役職あるいは出資関係、補助金提供等を通じた直接的な関係や具体的な官民連携の取り組みや仕組み等は、明記されていない。

とはいえ、GICAT と国防省とは、定期的に GICAT が主催している勉強会や会合、昼食会や夕食会などを通じて、交流や意見交換を行っている。デンマークの防衛産業工業会であるデンマーク防衛産業協会(Danish Defence & Security Industries Association: FAD)との MOU 文書にも、GICAT は、自国の政府高官、DGA、フランスの陸軍および治安部隊の幹部と、他国防衛産業工業会を通じて、諸外国の政府高官や軍、治安部隊の幹部とのコンタクトも維持しているとの記載がある<sup>30</sup>。また、多くの GICAT 理事会メンバーの会員企業は、フランス政府が出資する大手防衛

<sup>27</sup> GICAT “Members” <https://www.gicat.com/en/members/>

<sup>28</sup> GICAT (2018) “RAPPORT D’ACTIVITÉ 2017” [https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604\\_GICAT\\_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf](https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604_GICAT_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf)

<sup>29</sup> Agence des participations de l’État (APE) “Rapport d’activité 2017-2018”

<sup>30</sup> “MEMORANDUM OF UNDERSTANDING, MOU BETWEEN THE FRENCH LAND DEFENCE & SECURITY INDUSTRIES ASSOCIATION, GICAT AND THE DANISH DEFENCE & SECURITY INDUSTRIES ASSOCIATION, FAD”.

企業となっており、こうした資本関係・人的関係を通じた間接的な関係も考えられる(理事会メンバーの会員企業については、参考として記載しておく)。

#### ① GICAT の委員会、主催する勉強会や会合などを通じた国防省との交流や意見交換

既述のとおり、GICATでは6つの委員会 (commission) を設けて、業界全体の利益と会員企業向けサービス等の向上を図っている。GICATウェブサイトの説明をみると、これら委員会の中では、「C2S委員会 (commission C2S)」が官民連携に関与しているようである。同委員会は、地上運用における保守と保守産業チェーンの変化の過程で、陸軍とSIMMTを支援するために創設された委員会であり、新しい、そして強化された国と産業界との連携とそれに関連する契約、予備部品の後方支援の最適化、および管理者の訓練を提案する役割を果たすとのことである。ただし、具体的な提案内容等に関する詳細は、ウェブサイト上には記載されていない。

また、GICATの概要(1.2.1.)に記載したとおり、GICATが主催する作業部会やディスカッショングループおよび将来の地球サークル(Cercle Prospective Terre)に、国防省の関係者が出席することもあるようである。GICATウェブサイトでは、作業部会やディスカッショングループの活動の一環として、陸軍や装備総局(DGA)の関係者を含む外部スピーカーによるプレゼンテーションを企画しているとしている(内容等の詳細については記載なし)。なお、こうした場への参加は、GICAT加盟企業に限定されている<sup>31</sup>。さらに、将来の地球サークル(Cercle Prospective Terre)では、国会議員、オピニオンリーダー、軍の管理職、政界および産業界の意思決定者の間で、議論や意見交換を行っており、定期的に夕食会を開催しているとのことである<sup>32</sup>。

#### ② 有望国訪問ミッション

その他、GICATの2017年の活動報告書には、GICATが、装備総局(Direction générale de l'Armement: DGA)の支援を受けて、加盟企業のために、毎年1~2回の有望国訪問ミッション団を組織しているとの記載がある。DGAが具体的にどのような支援を行っているかについては、記載されていない。これらの訪問は、当該地域に存在する具体的な市場機会について、企業に情報提供することを目的としている。したがって、これらのミッション団は、単なる訪問だけでなく、パートナーシップの論理でフランスと地元の産業界間の最初の関係構築と企業間取引のミッションを負っているとのことである。2016年の日本と韓国への訪問の後、2017年にはマレーシアとインドネシアに焦点を当て、両国を訪問した<sup>33</sup>。上記の活動報告書以外では、GICATのウェブサイト、YouTube等のソーシャルメディア、各種発行物の中で、DGAとの直接的かつ具体的な関係—人材、資金面など—は、記載されていない。

---

<https://fad.di.dk/SiteCollectionDocuments/MoUs/MoU%20FAD-GICAT.pdf>

<sup>31</sup> GICAT. “Services” <https://www.gicat.com/en/services/>

<sup>32</sup> GICAT. “Communication and public relations”, Service.

<https://www.gicat.com/en/services/communication-and-public-relations/?lang=en%20%E2%80%8E>

<sup>33</sup> GICAT (2018) “RAPPORT D’ACTIVITÉ 2017” [https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604\\_GICAT\\_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf](https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604_GICAT_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf)



参考:理事会メンバーの会員企業とフランス政府との出資関係

国防省との直接的な関係ではないが、GICATと政府、防衛当局との密接な連携を支え得る背景の1つとして、理事会メンバーの会員企業とフランス政府との出資関係について、以下に整理する。

GICATの戦略的な方向性を決定する理事会 (Board of Directors) は、加盟企業29社と職権上 (ex-officio) の加盟企業から選出された代表者で構成される<sup>34</sup>。GICATの会長は、理事会で選出され、2年間の任期中GICAT全体を代表する責務を担う。2019年3月現在でウェブサイトに掲載されている理事会メンバーの氏名と会員企業は、表3のとおりである。この表が示すとおり、理事会メンバーの多くが、ネクスターシステムズ、タレス、エアバス・グループ、サフラン等、フランス政府が株主となっている企業(親会社を含む)の出身者となっている。

表 3 GICAT の理事会メンバー

役職	氏名	会員企業
会長	Stéphane MAYER	ネクスターシステムズ
副会長	Jérôme DIACRE	Eino
	Guillaume GISCARD D'ESTAING	Sofema
	Gérard HERBY	タレス
	Emmanue LEVACHER	Arqus
	Patrick OSWALD	エアバス・グループ
	Luc RENOUIL	Cnim-Bertin
	Martin SION	サフラン

### 1.3. ウェブサイト、発行物、会議等の活動状況

1.3.では、ウェブサイト、発行物、会議等を通じた GICAT の活動状況について整理する。主催する展示会の実施状況、他国防衛産業工業会との協力状況および装備移転の取り組みに関わる活動については、1.4.、1.5.および 1.6.で詳述する。

#### 1.3.1. ウェブサイトを通じた活動

GICAT は、会員企業のフランス国内外での発展を支援し、陸上装備・空地装備に関わる防衛産業・セキュリティ産業のイメージを向上させるため、数多くのコミュニケーション業務を行っている<sup>35</sup>。GICAT のウェブサイトでは、同工業会の会員企業だけでなく、フランス国内外の企業を含め、一般向けに幅広い情報を提供・発信している。これは、同工業会のウェブサイトが、会員企業向け

<sup>34</sup> GICAT “Gicat: Le Groupement” <https://www.gicat.com/gicat/le-groupement/#Organisation>

<sup>35</sup> GICAT “Actualités: Actualités du GICAT” <https://www.gicat.com/actualites/actualites-du-gicat/>

のサービスだけでなく、将来的に会員となり得る企業や国内外の潜在的な顧客候補にも向けて、情報を発信する役割を担っているためと考えられる。以下、一般に公開されているウェブサイトおよび発行物を通じた GICAT の活動について、3 つに区分して整理する(会員企業限定のウェブサイトがあるか否かは不明)。

## ①GICAT の組織と活動に関する情報の発信

GICAT は、ウェブサイトおよび発行物を通じて、同工業会の組織の概要(設立年、ミッション、理事会、委員会、会員企業)や活動内容等に関して、幅広い情報を掲載している。「1.2.1. GICAT の概要」および「1.5. 装備移転の取り組み実績」に記載している内容のほか、「GICAT からのお知らせ」というウェブページ<sup>36</sup>にて、プレスリリースの対象となっている、または一般公表されている GICAT のすべての活動を掲載している。GICAT の組織や活動に関する発行物としては、年次活動報告書が公開されている。国際展示会の主催、その他の国際展示会における出展や参加に関する GICAT の活動は、概要パンフレットや動画配信等で発信されている(以下 1.3.1.③.)および 1.4.に記載)。

ソーシャルメディアでの活動に関しては、GICAT の Youtube 公式チャンネル<sup>37</sup>では、組織のプロモーションビデオが公開されている。なお、Facebook の登録もあるが、こちらはほとんど情報発信されていない。

## ②会員企業に関する情報の発信

GICAT のウェブサイトでは、GICAT 会員企業に関するニュースを発信している<sup>38</sup>ほか、ウェブサイト上で会員企業の検索も行える機能も備えている。会員企業の検索は、アルファベット順のリストを基に検索する方法の他、以下の条件を基に該当する企業を絞り込む方法でも行える。

- 防衛またはセキュリティの分野別の絞り込みと検索
- 各分野のカテゴリー別の絞り込みと検索
  - 防衛部門:航空機動、空輸および空輸機甲部隊、特殊作戦部隊、兵站支援、モデリングとシミュレーション、多目的装甲車両など
  - セキュリティ部門:空港防護、人込みの管理、サイバーセキュリティ、緊急事態、特殊介入部隊(SIU)など
- 能力(Capabilities)別の絞り込みと検索
  - サイバーセキュリティ、特殊部隊、基地防衛、兵站支援、シミュレーションなど
- 活動領域別の絞り込みと検索  
UAV、通信情報システム、武器弾薬など

<sup>36</sup> GICAT “Actualités: Actualités du GICAT” <https://www.gicat.com/actualites/actualites-du-gicat/>

<sup>37</sup> 公式 YouTube チャンネル <https://www.youtube.com/channel/UCsoYfr1MZdZT2bqI7CNN1Rw>

<sup>38</sup> GICAT “Actualités: Actualités des membres” <https://www.gicat.com/actualites/actualites-des-membres/>

- 会員企業の所在地別の絞り込みと検索
- キーワード(企業名、製品名など)による絞り込みと検索

なお、会員企業に関する情報発信は、GICAT および／または下位組織の COGES が主催、出展あるいは参加した国際展示会の報告記事や動画の中でも行われている(以下③を参照)。

### ③ フランスの防衛・セキュリティ産業全体に関する情報発信

GICAT では、自らの工業会や会員企業だけでなく、フランスの防衛・セキュリティ産業全体に関する情報発信・アピールも担っている。同工業会のウェブサイトおよび発行物において、フランスの防衛・セキュリティ産業全体のアピールも兼ねた活動と捉えられるのが、GICAT または下部組織の COGES が主催、出展あるいは参加した国際展示会の報告を通じたフランス企業の情報発信である。GICAT のウェブサイトでは、各種国際展示会に関する記事やレポート、リーフレットおよび動画を掲載している。国際展示会の動画は、主にフランス・パビリオンまたは GICAT パビリオンを紹介するもので、会員企業や出展企業へのインタビューも含まれている。これらの動画は、GICAT の公式 Youtube チャンネル<sup>39</sup>でも配信されている。ただし、Youtube チャンネルの更新頻度は高くなく、3 年程前に初動画を投稿、現在までに数本しかアップロードされていない。

#### 1.3.2. GICAT の発行物

既述のとおり、GICAT の組織や活動に関する発行物としては、年次活動報告書が公開されている。また、国際展示会の主催、その他の国際展示会における出展や参加に関する GICAT の活動は、概要パンフレットや動画配信等で発信されている(1.4.を参照)。

さらに GICAT は、輸出支援の一環として、会員企業向けにパンフレットや手引書、国別レポート、展示会および展示会に出展されていた技術やイノベーションに関する要約文書を作成しているようである。ただし、これらは会員企業向けのものであり、一般には公開されていない(概要は 1.2.1.を参照)。

#### 1.3.3. 主催する会議やイベントの実施状況

GICAT は、会員企業およびその他の防衛・セキュリティ分野のコミュニティ向けに、フランス国内外で毎年約 15 のイベントを開催している<sup>40</sup>。GICAT が主催している主な会議やイベントは、以下のとおりである。

---

<sup>39</sup> 公式 YouTube チャンネル <https://www.youtube.com/channel/UCsoYfr1MZdZT2bqI7CNN1Rw>

<sup>40</sup> GICAT. “Événements” <https://www.gicat.com/evenements/>

<p>セミナー／スタディーデイ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GICAT は、防衛と安全保障を専門とするフランスの機関との定期的なセミナーおよびスタディーデイを企画している(企業間取引および企業－政府間取引の会合の一部として実施することもある)。</li> <li>● 会員企業、協力先、その他関心のある人が参加可能。</li> </ul>
<p>将来の地球サークル (Cercle Prospective Terre)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国会議員、オピニオンリーダー、軍管理職、政界および産業界の意思決定者の間で、議論や意見交換を行うためのグループ。</li> <li>● 定期的に夕食会を開催している。</li> </ul>
<p>セキュリティサークル (Cercle SecuriTerre group)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 同サークルの会合(昼食会)は、セキュリティ部門の関係者(企業、行政、議会の関係者)間の交流を促進するためのもので、3ヶ月に1度開催される。</li> </ul>
<p>GICAT 内の委員会および作業部会と外部スピーカーを招いた会合(ディスカッショングループ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 常任企業 7 社で構成される GICAT 代表団(General Delegation)は、会員企業とそのパートナー向けに、いくつかの作業部会と委員会を主導し、業界の戦略的分野に関する意見を収集している。GICAT では、提言や同工業会の行動計画およびサービス計画を作成する際に、これらの会合で得た意見を参考にしている<sup>41</sup>。</li> <li>● 現在設置されている委員会は、①中小企業防衛委員会(commission PME de défense)、②R&amp;T&amp;I 委員会(commission R&amp;T&amp;I)、③C2S 委員会、④安全委員会(commission Sécurité)、⑤国際問題委員会(commission Affaires internationales)、⑥コミュニケーション委員会(commission Communication)の6つ<sup>42</sup>。</li> </ul>

<sup>41</sup> GICAT “Gicat: Le Groupement” <https://www.gicat.com/gicat/le-groupement/#Organisation>

<sup>42</sup> 5つの委員会の概要を以下に記載する。国際関係委員会については、1.5.を参照されたい。

● 中小企業防衛委員会：フランス国内外で中小企業およびスタートアップ企業を支援し、振興することに尽力。同委員会の目的は、①会議やテーマ別勉強会の日の企画を通じて、会員企業(中小企業等)の情報へのアクセスを促進すること、②特に大企業と中小企業/スタートアップ企業との間の、企業間関係を構築すること、③具体的なサービス(たとえば、輸出管理支援等)の実施を通じて、輸出の支援を促進することである。

● R&T&I 委員会：将来展望と将来に向けた準備を担当。地上用装備に関わる防衛産業のための調査立ち上げの提案と陸軍および DGA との協議を行い研究開発の発展の促進を図っている。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● さらに GICAT では、作業部会の取り組みを補完するために、各委員会を通じて、外部スピーカー（陸軍、装備総局（DGA）、内務省、民間事業者、輸出コンサルタント等）によるプレゼンテーションを企画している。</li> <li>● GICAT 加盟企業限定のサービス</li> <li>● 開催スケジュールは、ウェブサイト公表されている<sup>43</sup>。</li> </ul>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

GICAT のウェブサイトでは、これら GICAT が主催するイベントの開催スケジュールを掲載している<sup>44</sup>。また、会員企業には、防衛産業、セキュリティ産業およびビジネスに関連する外部イベントの情報も提供しているとのことである。

また GICAT では、上記のほか、EU の欧州防衛基金 (European Defense Fund) の資金獲得に向けた支援の一環として、欧州防衛基金のプログラム担当者を招待して、加盟企業向けの「インフォメーション・ディ」が開催されたとの記載がある。このインフォメーション・ディでは、欧州防衛基金の担当者からのプレゼンテーション、参加者間のディベートのほか、ネットワーキングの機会も提供されたとのことである<sup>45</sup>。

#### 1.3.4. イノベーション促進とスタートアップ企業の支援

GICAT は、防衛・セキュリティ分野における 40 年にわたる蓄積とネットワークを活用し、スタートアップ企業の発掘・支援も行っている。GICAT は、当該産業分野における地上および空地用の防衛・セキュリティ産業分野におけるイノベーションを促進するため、2017 年に「GENERATE」というイノベーション・プログラムを立ち上げた。GENERATE は、他の産業セクターのスタートアップ企業に対して、防衛・セキュリティ分野を理解し、当該分野の一員となるための機会を提供する目的で立ち上げられ、まずは地上・空地用の防衛・セキュリティ産業セクター内のイノベーションを促進するための、情報交換ハブになることを目指している。GICAT によると、GENERATE の一員となることで、スタートアップ企業は、防衛・セキュリティ分野における新たな機会を認識し、個別のニーズにあわせた支援を受けられるという恩恵を享受できるとしている。また、これら他セクターのスタートアップ企業と既存の防衛・セキュリティ産業による共同の知性的アプローチを促進し、他セクターのスタートアップ企業がフランスの卓越したイノベーションの一翼を担うことにより、フランスの防衛・セキュリティ産業にも利益をもたらすとしている。

- 安全委員会：安全分野での GICAT の発展と当該分野における企業の利益を促進するための委員会。
- コミュニケーション委員会：同委員会の目的は、①GICAT のコミュニケーション戦略および影響を与えるための戦略を明確化し実行すること、②企業間でベストプラクティスを共有すること、③防衛産業およびセキュリティ産業のイメージ向上と特異性を促進すること。

<sup>43</sup> GICAT “Groupes de travail et d’échanges” <https://www.gicat.com/evenements/groupes-travail-echanges/>

<sup>44</sup> GICAT “Evénements: Agenda” <https://www.gicat.com/evenements/agenda/>  
2019 年のイベント情報をまとめたパンフレット：[https://mailchi.mp/gicat/ovoft1pbmd-1032151?e=\[UNIQID\]](https://mailchi.mp/gicat/ovoft1pbmd-1032151?e=[UNIQID])

<sup>45</sup> GICAT (2018) “RAPPORT D’ACTIVITÉ 2017” [https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604\\_GICAT\\_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf](https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604_GICAT_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf)

現在までに、23社のスタートアップ企業が GENERATE のメンバーとなっている(各企業の詳細は、GICAT のウェブサイト<sup>46</sup>にて確認することができる)。GENERATE における具体的なサービスは、次のとおりである<sup>47</sup>：

- 防衛・セキュリティ分野のメカニズムとプレーヤー(役人、企業、科学者など)について、全体的な理解をもたらすこと。
- 治安部隊、軍、DGA、研究センターなど、防衛・セキュリティ分野の主要プレーヤーとのミーティングを設定すること
- これらのスタートアップ企業と、イノベーションの取り組み方で情報・意見交換と協力を希望している一部の GICAT 加盟企業とを結びつけること
- GICAT 加盟企業がスタートアップ企業のメンターとなり、スタートアップ企業が GICAT 加盟企業の知識とフィードバックから恩恵を受けられるシステムを実行すること

加えて、GICAT は、GENERATE というブランドの下で、2018年のユーロサトリに複数のスタートアップ企業を参加させた<sup>48</sup>。

なお、GENERATE は、GICAT の「La French Tech」というスタートアップ・プログラムに力を注ぐと共に、同じく GICAT が実施している「STARBURST」という取り組みと連携している。いずれの取り組みも GICAT が 2017 年に開始したものである。「La French Tech」は、政府が公表した 2013 年のフランス技術イニシアティブに基づいてスタートアップの環境整備を図っており、医療技術、グリーンテクノロジー、バイオテクノロジー、フィンテック等の分野の研究開発に資金を提供している。また、「STARBURST」は、航空宇宙分野に限定した取り組みで、航空宇宙に係る事業者と新興企業を結び付けること、スタートアップ企業が 100 万ドルの契約を獲得することを目的に、加速プログラム、ベンチャー資金、オープン・イノベーション、戦略コンサルティングを実施している。

#### 1.4. 主催する展示会の実施状況

GICAT は、装備品に対する国内需要の低下と特定の新興地域の経済発展に直面する中、輸出が、防衛・セキュリティ関連企業にとって必要不可欠であること、また、これに関連して、世界各国に対する自社製品の宣伝、新規市場へのアプローチ、地元の意思決定者や購買者との接点構築を望むフランスの企業にとって、国際展示会への参加も必須となっているとの認識を示している。その上で、GICAT は、加盟企業の国際展開を支援するために、特に下位組織である COGES を

---

<sup>46</sup> GICAT “GENERATE, l'accélérateur d'innovation du GICAT”, Accueil.  
<https://www.gicat.com/generate-label-innovation-gicat/>

<sup>47</sup> GICAT “GENERATE, l'accélérateur d'innovation du GICAT”, Accueil.  
<https://www.gicat.com/generate-label-innovation-gicat/>

<sup>48</sup> GICAT の YouTube チャンネルにて、ユーロサトリでの Generate 等の出展の様子について、動画が公開されている (GICAT “Eurosatory 2018” <https://www.youtube.com/watch?v=QBmA9NrNF24> )

通じて、長年にわたり輸出市場におけるフランス企業の発展を促進するための「展示会戦略」を実施してきた。この戦略は、以下の補足的なイニシアティブに基づいている<sup>49</sup>：

- 国際舞台での参照イベントとして、また有数の国際的な防衛・セキュリティ展示会としてのユーロサトリの開催
- 特定の地理的領域における期待と具体的なニーズを満たすため、アフリカ、ラテンアメリカ、アジアの3つの地域における展示会の立ち上げ・実施
- GICAT/COGES 主催の展示会を補完するため、企業連合によるパビリオンの出展や世界中で開催されるその他多くの防衛・セキュリティ関連展示会で前面に立つ提案

GICAT は、上記の展示会戦略の実行を通じて、加盟企業およびフランスの防衛・セキュリティ産業を支援している。ウェブサイトでも、同工業会の国際的な影響力について、COGES が主催するフランスのユーロサトリ(Eurosatory)、コロンビアのエキスポディフェンサ(Expodefensa)、コートジボワールのシールドアフリカ(ShieldAfrica)およびモナコのプラチナム(Platinum)、その他の数多くの防衛および／またはセキュリティ分野の国際展示会に基づくものだとしており<sup>50</sup>、GICAT は、様々な関与のかたちで世界中の数多くの国際展示会に参加している<sup>51</sup>。ただし、モナコのプラチナムは、COGES が直接主催するものではなく、COGES と EXPO MONACO という組織が共同で創設した EXPO MONACO FRANCE という法人が主催者となっており、GICAT が下位組織の COGES を通じて直接主催している展示会は、ユーロサトリ、エキスポディフェンサ、シールドアフリカの3つである<sup>52</sup>。

そこで以下では、GICAT ウェブサイトや年次活動報告書などの発行物、YouTube チャンネル等の情報を基に、①GICAT(100%所有する下位組織の COGES)が主催する国際展示会(1.4.1.)、②フランス・パビリオンとしての出展(1.4.2.)、および③一般参加している国際展示会(1.4.3.)について整理する(GICAT が主催あるいは出展／参加している主な国際展示会については、表4を参照されたい)。なお、これらの展示会の様子については、GICAT ホームページのニュース記事、報告書などの他、公式 YouTube チャンネル<sup>53</sup>でも動画配信されている。

表 4 GICAT が主催あるいは出展／参加している国際展示会の例

関与のかたち	展示会名	場所
主催	ユーロサトリ(Eurosatory)	フランス、パリ
	エキスポディフェンサ(Expodefensa)	コロンビア、ボゴタ
	シールドアフリカ(Shield Africa)	コートジボワール、アビジャン

<sup>49</sup> GICAT “EXHIBITIONS” <https://www.gicat.com/en/exhibitions/>

<sup>50</sup> GICAT “Gicat: Le Groupement” <https://www.gicat.com/gicat/le-groupement/#Organisation>

<sup>51</sup> COGES. “Organiser of international Defence & Security exhibitions”

<http://www.cogesevents.com/?lang=en>

<sup>52</sup> Platinum Security Exhibition. “Who are we?” <https://www.psemonaco.mc/home/platinum-2019/who-are-we/?lang=en>

<sup>53</sup> 公式 YouTube チャンネル <https://www.youtube.com/channel/UCsoYfr1MZdZT2bqI7CNN1Rw>

	プラチナム(Platinum) * EXPO MONACO と共同で設立した EXPO MONACO FRANCE が主催	モナコ
フランス・パビリオンとし ての出展(例)	DSEI	英国ロンドン
	シールドアフリカ	コートジボワール、アビジヤ ン
	エクスポディフェンサ	コロンビア、ボゴタ
	IDEX	UAE アブダビ
	IDEF	トルコ、イスタンブール
	AUSA	米国ワシントン
	MSPO	ポーランド、ケルツェ
一参加者としての参加 (例) ※上記以外の展示会	SOFEX	ヨルダン、アンマン
	Defense & Security	タイ、バンコク
	Milipol <sup>54</sup>	シンガポール
	LAAD	ブラジル、リオデジャネイロ
	HOMSEC	スペイン、マドリード
	SOFIC	米国タンパ
	ARMY	ロシア、モスクワ
	SITDEF	ペルー、リマ
SOFINS	フランス、ボルドー近郊のキ ャンプ Souge	

出典:GICAT ウェブサイト<sup>55</sup>および 2017 年活動報告書<sup>56</sup>を基にブライトンで作成

#### 1.4.1. GICAT (COGES) が主催する国際展示会

国際戦略の一環として、GICAT は、①フランスで開催するユーロサトリ、②コロンビアで開催するエクスポディフェンサ、③コートジボワールで開催するシールドアフリカ、④シンガポールで開催するAPHS (ASIAN PACIFIC HOMELAND SECURITY) の 4 つの国際展示会を立ち上げた。現在、下部組織の COGES を通じて、ユーロサトリ、エクスポディフェンサ、シールドアフリカ (Shield Africa) を中心に主催している。

<sup>54</sup> シンガポール内務省とフランス内務省が公式に後援している。

(Milipol. <https://www.milipolasiapacific.com/support>)

<sup>55</sup> GICAT “EXHIBITIONS” <https://www.gicat.com/en/exhibitions/>

<sup>56</sup> GICAT (2018) “RAPPORT D’ACTIVITÉ 2017” [https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604\\_GICAT\\_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf](https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604_GICAT_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf)



図 4 GICAT/COGES が主催する展示会の様子



出典：GICAT “EXHIBITIONS”<sup>57</sup>

GICAT/COGES は、2017 年にシールドアフリカ(2017 年 1 月、於コートジボワールのアビジャン)とエクスポディフェンサ(2017 年 12 月、於コロンビアのボゴタ)<sup>58</sup>、2018 年にはユーロサトリ(2018 年 6 月、於フランスのパリ)を開催した。いずれの展示会も、隔年で実施されている。

#### 1.4.2. フランス・パビリオンとしての出展(GICAT および COGES)<sup>59 60</sup>

GICAT は、フランス企業による提案の宣伝と出展企業の存在感を高めるために、防衛・セキュリティ分野の展示会において、フランス・パビリオンとして企業をまとめ、出展している。フランス・パビリオンとして出展する企業は、GICAT に加盟しているか否かにかかわらず、展示会でのプレゼンスを最適化するための様々なサービス(装飾、可視性、企業間取引の機会、カクテルパーティーなど)の恩恵を受けている。

<sup>57</sup> GICAT “EXHIBITIONS” <https://www.gicat.com/en/exhibitions/>

<sup>58</sup> GICAT (2018) “RAPPORT D’ACTIVITÉ 2017” [https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604\\_GICAT\\_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf](https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604_GICAT_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf)

<sup>59</sup> GICAT “Salons: Pavillons fédérés par le GICAT” <https://www.gicat.com/salons/pavillons-federes-par-le-gicat/>

<sup>60</sup> GICAT “EXHIBITIONS” <https://www.gicat.com/en/exhibitions/>

図 5 フランス・パビリオンの様子



出典：GICAT “EXHIBITIONS”

#### 1.4.3. 一般参加している国際展示会（GICAT パビリオン等）<sup>61</sup>

GICAT と下位組織の COGES は、企業をまとめてフランス・パビリオンを出展しない場合にも、加盟企業の支援とフランス企業の技術の宣伝を行うために、国際展示会に参加している。たとえば、2017 年には SOFINS (Special Operations Forces Exhibition and Conference) に参加、また 2019 年 5 月にはアンマンで開催される SOFEX (Special Operations Forces Exhibition and Conference) に参加予定である。GICAT は、この他、世界各国で開催されている国際展示会に参加している。具合的な展示会名については、前掲の表 4 を参照されたい。

#### 1.5. 他国防衛産業工業会との協力状況

GICAT は、CIDEF (フランス防衛産業評議会) または欧州航空宇宙防衛産業協会 (AeroSpace and Defense Industries Association of Europe: ASD) を通じて、EU の防衛産業 (EU 委員会、EU 議会、EDA 等) および NATO (NIAG、NAMSA、NC3A 等) の両方の構造内で、積極的な役割を果たしている<sup>62</sup>。

GICAT の 2017 年の活動報告書には、欧州各国のカウンターパートとの関係についての言及がある。同報告書では、欧州の防衛および安全保障のメカニズムについて、特に資金調達の面ではフランスの防衛産業にとって紛れもなく機会であるものの、少なくとも 3 つの国の団体を結集させて多国籍産業コンソーシアムを形成しなければならないという特別な制約があると指摘した上で、この障害に対処するため、GICAT は、欧州各国のカウンターパートと積極的に面談しているとしている。特に中小企業が潜在的なパートナーにより容易にアクセスできるよう、GICAT の会長は直接、欧州

<sup>61</sup> GICAT “Salons: Salons avec présence du GICAT” <https://www.gicat.com/salons/salons-avec-presence-du-gicat/>

<sup>62</sup> “MEMORANDUM OF UNDERSTANDING, MOU BETWEEN THE FRENCH LAND DEFENCE & SECURITY INDUSTRIES ASSOCIATION, GICAT AND THE DANISH DEFENCE & SECURITY INDUSTRIES ASSOCIATION, FAD”.  
<https://fad.di.dk/SiteCollectionDocuments/MoUs/MoU%20FAD-GICAT.pdf>

のカウンターパートと率先して面談を行ったとのことである。具体的に言及されているのは、ギリシャの SEKPY の理事長である Tassos Rozolis 氏を、GICAT とパリ航空ショーに招待したこと、また GICAT 会長がウィーンにて、オーストリアのカウンターパートである WKO の Rheinard Marak 氏と面談したという事である。さらに、GICAT はドイツの BDSV とも継続的な関係を維持しているとしている<sup>63</sup>。

より具体的な協力としては、デンマークの防衛・セキュリティ産業工業会である FAD のウェブサイトにて、GICAT との MOU 締結が発表されている。同ウェブページの作成日時は 2012 年 7 月で、最終更新日の 2019 年 2 月にも継続して記載されていることから、GICAT と FAD の MOU は 2012 年に締結され現在も継続しているものと考えられる。FAD は、デンマークの防衛産業・セキュリティ産業を代表する業界団体で、デンマーク産業連盟 (Confederation of Danish Industries) に加盟している団体である<sup>64</sup>。

当該 MOU の締結にあたり、GICAT の代表者は、両国の軍が戦略的パートナーの関係であることから、GICAT と FAD との連携強化によって、軍事・セキュリティ分野の装備品およびシステムで両国産業界のより密接な協力を促進することと両国の発展に寄与できるものだとしている<sup>65</sup>。この MOU は、GICAT と FAD との間の連携強化に合意するもので、具体的には、其々の団体について、フランスとデンマークの防衛産業を代表する工業会であることを認め合った上で、次の協力について合意している。

- GICAT と FAD は、適切なニュースレター、Web サイトへのリンク、会報、プレスリリースなどを交換することによって、相互に関心がある、相互に有益な可能性のある情報を共有する。
- GICAT と FAD は、実現可能な限り、相互に関連する問題や活動に関する調整を行う。適切な場合には、各業界団体の方針に沿って、それぞれの加盟企業の要求に応じて、会議、セミナー、貿易使節団などの特定の活動を支援するための具体的な協力の取り決めまで調整を拡大し得る。これらの取り決めは、GICAT と FAD の CEO によって、ケースバイケースで承認されるものとする。

## 1.6. 装備移転の取り組み実績 (国内企業向けのサポートなど)

会員企業向けの輸出支援は、40 年前の GICAT 創設時の主要テーマの 1 つであり、現在でも GICAT の活動の柱の 1 つとなっている。現在 GICAT に設置されている専門委員会の中では、国際問題委員会 (commission Affaires internationales) において、装備移転に関わる活動が扱われている。国際問題委員会は、フランス企業の国際的なプレゼンス向上を目的とした委員会、次のミッションを持つ<sup>66</sup>。

<sup>63</sup> GICAT (2018) “RAPPORT D’ACTIVITÉ 2017” [https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604\\_GICAT\\_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf](https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604_GICAT_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf)

<sup>64</sup> FAD “About FAD” <https://fad.di.dk/About%20FAD/Pages/About%20FAD.aspx>

<sup>65</sup> FAD (Created: 7/2/2012, Updated: 2/20/2019) “Memorandum of Understanding: GICAT”, About FAD. <https://fad.di.dk/About%20FAD/Memorandum%20of%20Understanding/Pages/GICAT.aspx>

<sup>66</sup> GICAT “Gicat: Le Groupement” <https://www.gicat.com/gicat/le-groupement/#Organisation>

- 輸出と輸出管理に関する支援サービスを会員向けに提供すること
- 展示会の方針を打ち出し、出展者の国際展示会参加に同行すること
- フランス国内外の外交ネットワークとの対話を構築すること
- 工業会および産業界を代表する立場を通じて、EU および NATO との連携を確保すること

GICAT では、委員会や作業部会が企画する会合の場で得た意見を参考にしつつ、提言や同工業会の行動計画およびサービス計画を作成している<sup>67</sup>。実際、輸出支援は、GICAT の活動の3つの柱の1つに位置づけられており、GICAT は、会員企業およびフランスの防衛・セキュリティ産業の輸出を支援するために、さまざまな輸出支援サービスを提供している<sup>68</sup>。以下に、GICAT の主な輸出支援サービスを記載する。

- 国際展示会でのフランス・パビリオンの組織
  - GICAT は、下位組織の COGES を介して、海外の多数の防衛・安全保障展覧会において、「フランス・パビリオン (Pavilions France)」を組織・連合している。
  - 同じフランスの“旗”の下、企業側は、カクテルパーティー、企業間ミーティング、報道関係、知名度等、GICAT が提供するサービスの恩恵を受けている。

- フランス・パビリオンの案内書

- 「フランス・パビリオン」のパンフレットは、展示会に出展している企業の認知度向上に貢献するためのものである。
- パンフレットには、パビリオンで提示されるすべての企業およびソリューション(製品、技術等)の概要が掲載されており、来場しているすべてのジャーナリスト、公式の代表団および訪問者に配布される。したがって、こうしたパンフレットは、各展覧会において、フランスの専門知識の広報宣伝を実現するものである。



- 能力 (capability) カタログ

- GICAT のパンフレットでは、陸軍、治安部隊、または民間事業者の特定の運用要求を踏まえて、産業界の能力 (capability) を提示している。これらのパンフレットは、複数の言語で発行されており、フランス企業から入手可能な提案を組み立て、宣伝している。



<sup>67</sup> GICAT “Gicat: Le Groupement” <https://www.gicat.com/gicat/le-groupement/#Organisation>

<sup>68</sup> GICAT. “Services” <https://www.gicat.com/en/services/>

- 国別レポート

- 国別ファイルでは、地政学的状況、二国間の防衛関係、軍および治安部隊の状況と要件、防衛産業の現状、ならびに当該国の装備品取得手続きに関する概要を提供している。



- 展示会での技術監視 (Technology watch)

- GICAT とその下部組織である COGES は、関連する主要な展示会 (AUSA、DSEI、ユーロサトリ、IDEF、IDEX、Indodéfense、MSPO 等) で、加盟企業を代表して技術監視を行い、それらの展示会で示された装備品に関する情報を収集する。さらに、それら展示会で発表されたイノベーションについて、要約文書を作成し、公表する。
- 要約文書で取り上げられた特定の新技术や新製品に関心がある場合には、GICAT / COGES 担当者から追加情報を得ることもできる。

- 有望市場ミッション

- 会員企業のニーズと新たな防衛・安全保障関連市場の機会に応じて、GICAT は、ターゲットの国または地域の見込み顧客を特定し、それらの見込み顧客に連絡し、企業間および／または政府と企業との面会プログラムを調整するためのミッションを計画することもある。

- 輸出資金の手当てに関する手引書

- 防衛・セキュリティ産業に従事するフランス企業は、伝統的な公的資金 (国または地域の補助金) に申請することができる。また、それらの企業は、自社のニーズを満たすために特別に創設された補助金を得る資格を有している可能性もある。
- GICAT は、こうした輸出資金の手当てに関する手引書を発表している。

- 輸出管理関連

- 輸出管理問題に関わる専門知識やノウハウの提供、輸出管理の手引書、2 か月に 1 度の輸出管理分析など (会員企業限定)

- GICAT 輸出トロフィーの授与

- GICAT 輸出トロフィーは、隔年のユーロサトリ展示会でフランス企業に授与される。これは、陸上および航空関連の防衛・安全保障分野における輸出の成功を評価するものである。

GICAT の 2017 年の活動報告書 <sup>69</sup>には、輸出支援に関連する活動実績として、以下の内容が紹介されている。

<sup>69</sup> GICAT (2018) “RAPPORT D’ACTIVITÉ 2017” [https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604\\_GICAT\\_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf](https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604_GICAT_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf)

COGES を通じた支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際展示会の主催およびフランス・パビリオンの組織・出展を通じた支援を提供した。</li> <li>● 有望市場へのミッションや法的サポート等も実施(具体的な内容については記載なし)。</li> </ul>
諸外国の防衛アタッシェとの協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GICAT は、企業の輸出支援を組織するため、海外に駐在している国の代表者に頼ることもある。</li> <li>● 海外に駐在している防衛、国内治安維持、および陸軍のアタッシェは、防衛・安全保障産業を支援するための中継地点であり、恵まれた拠点であるとして、GICAT は、世界中で会員企業の輸出を支援するために、2017 年もこれらのアタッシェと密接に協力した(具体的な内容については記載なし)。</li> </ul>
輸出管理および輸出管理ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 輸出管理は、防衛企業が国際展開に取り組む上で、依然として大きな課題となっている。さらに、同活動報告では、輸出管理の手続きは、2013 年に採択された武器貿易条約(Arms Trade Treaty)の遵守で、あらゆる商業活動が司法化される中、近年より複雑化している傾向にあるとしている。</li> <li>● こうした状況の中、GICAT は、2017 年も引き続き、輸出管理に関して会員企業を支援した。</li> </ul>
クラスターの形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GICAT によると、フランスの製造業者は、自社が有する技術的な専門知識だけでなく、その独立の精神でも有名である。そのため、輸出取引に際しても、これらの製造業者は、多くの場合、連携することなく分散している。</li> <li>● こうした状況を踏まえ、GICAT は、2017 年に 2 つのクラスターの形成をサポートした。これらのクラスターは、希少な製品を販売するという論理から全面的な(end-to-end)グローバル・ソリューション(コンサルティング、ハードウェアソフトウェア/保守/訓練等)を販売するという論理に移行することで、海外顧客の現在および将来のニーズをよりよく理解することを目的としている。</li> <li>● これらのクラスターによる主な貢献は、国際的な知名度の強化、現地での行動を通じた新たな高付加価値市場のターゲット化、探索コストの共有、および民間の主要企業との交流の促進である。</li> </ul>
有望国への調査ミッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国防省との関係(1.2.3.)で記載したとおり、GICAT は、DGA と協力して年間 1~2 回、有望な諸外国への調査ミッションを組織している。</li> <li>● 2016 年の日本と韓国への訪問の後、2017 年にはマレーシアとインドネシアに焦点を当て、両国を訪問した。</li> </ul>

出典: GICAT の 2017 年活動報告書<sup>70</sup>を基にブライトンで作成

<sup>70</sup> GICAT (2018) “RAPPORT D’ACTIVITÉ 2017” [https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604\\_GICAT\\_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf](https://www.gicat.com/wp-content/uploads/2015/10/20180604_GICAT_RAPPORT-ANNUEL-2017-BD.pdf)



## 2. ドイツ

---

ドイツもフランス同様、世界武器輸出国の上位に位置する。ストックホルム国際平和研究所 (Stockholm International Peace Research Institute: SIPRI) が 2019 年 3 月に発表した最新の国際武器移転レポート<sup>71</sup>によると、ドイツは 2014～2018 年には世界シェア 6.4%と第 4 位であり、2009～2013 年の第 3 位より順位を落とすものの、当該期間の世界シェア 6.1%よりもやや拡大している。2014～2018 年の武器輸出量(数量ベース)を見ると、前期(2009～2013 年)比で 13%増加している。その国別割合をみると、トップ 3 は、韓国(19%)、ギリシャ(10%)、イスラエル(8.3%)である。地域別割合では、30%がアジア・オセアニア地域、27%が欧州諸国、25%が中東地域、11%が米大陸、7.3%がアフリカ地域である。また同期間の特徴として、輸出品の過半数(52%)を船舶が占めている。

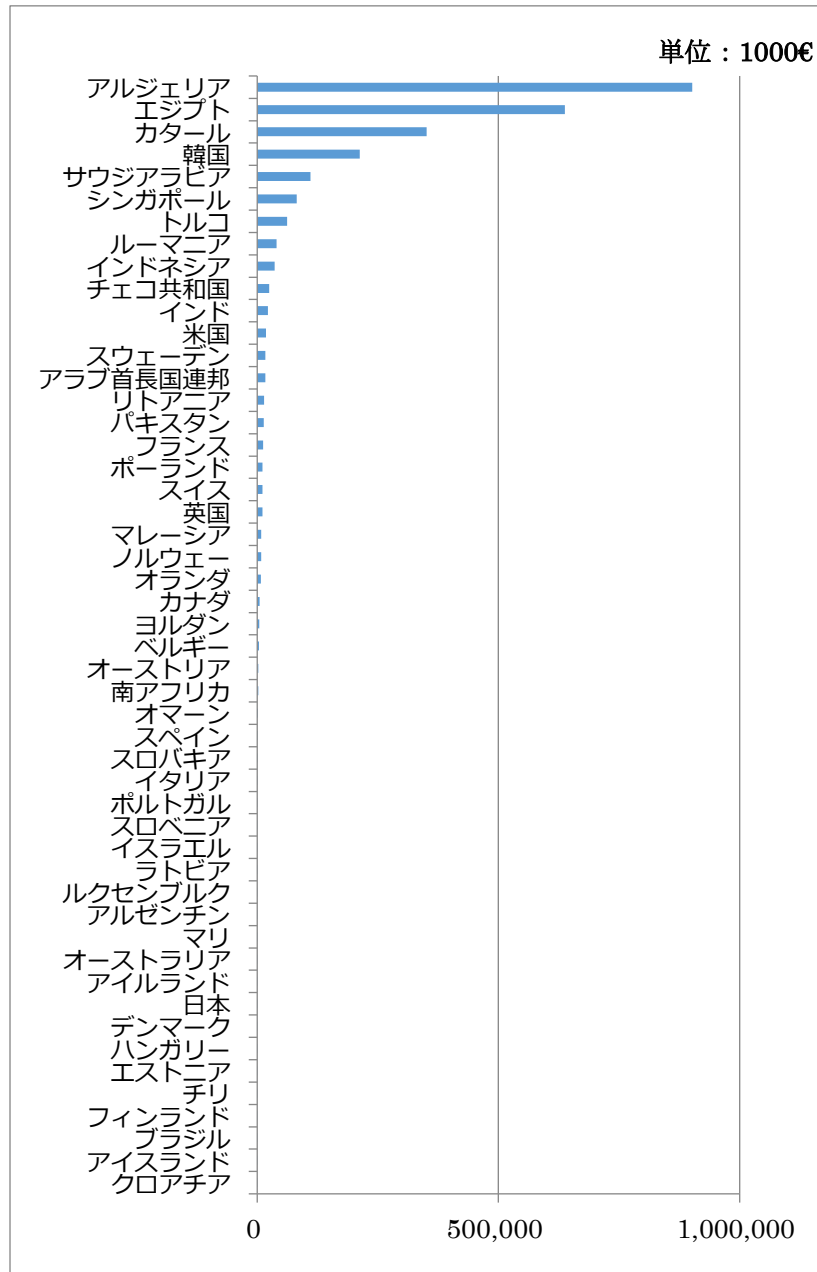
他方、連邦政府が発行している通常兵器の輸出政策に関する年次報告<sup>72</sup>によると、金額ベースでみる 2017 年の通常兵器輸出国および金額は図 6 のとおりである。図をみると、金額ベースでは中東地域が 7 割以上を占め、アジア地域では韓国が突出して高いことが分かる。

---

<sup>71</sup> Pieter D. Wezeman, Aude Fleurant, Alexandra Kuimova, Nan Tian & Siemon T. Wezeman (March 2019) “TRENDS IN INTERNATIONAL ARMS TRANSFERS, 2018”, *SIPRI Fact Sheet*. [https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-03/fs\\_1903\\_at\\_2018\\_0.pdf](https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-03/fs_1903_at_2018_0.pdf)

<sup>72</sup> Bericht der Bundesregierung über ihre Exportpolitik für konventionelle Rüstungsgüter im Jahr 2017 (Rüstungsexportbericht 2017). [http://ruestungsexport.info.de/fileadmin/media/Dokumente/Zahlen\\_\\_\\_Fakten/Jahresbericht\\_BReg/Ruestungsexportbericht-2017.pdf](http://ruestungsexport.info.de/fileadmin/media/Dokumente/Zahlen___Fakten/Jahresbericht_BReg/Ruestungsexportbericht-2017.pdf)

図 6 ドイツの武器輸出先国(2017年)



出典：Bericht der Bundesregierung über ihre Exportpolitik für konventionelle Rüstungsgüter im Jahr 2017 <sup>73</sup>を基にブライトンで作成

<sup>73</sup> German Arms Trade Website. “Bericht der Bundesregierung über ihre Exportpolitik für konventionelle Rüstungsgüter im Jahr 2017 (Rüstungsexportbericht 2017) [http://ruestungsexport.info.de/fileadmin/media/Dokumente/Zahlen\\_\\_\\_Fakten/Jahresbericht\\_BReg/Ruestungsexportbericht-2017.pdf](http://ruestungsexport.info.de/fileadmin/media/Dokumente/Zahlen___Fakten/Jahresbericht_BReg/Ruestungsexportbericht-2017.pdf)



## 2.1. ドイツの防衛産業の特徴と防衛産業工業会

上記のとおり、ドイツは世界トップクラスの武器輸出国であり、その防衛産業の規模も大きい。しかし、その歴史的背景から、世論は防衛産業や軍事研究開発に対して積極的ではなく、大学におけるデュアルユース技術の開発に懐疑的なところも少なくない。しかしながら、近年の国防費の推移をみると、2015年以降増加傾向にある。ウルズラ・フォンデアライエン独国防相は、ベルリンで開催された軍事関連の会議で、2019年のドイツの国防費のGDPに占める割合が1.3%になる見込みだと言及し、2025年までには1.5%までに引き上げると述べている<sup>74</sup>。その理由は、2016年に10年振りに発表されたドイツ国防白書を見るとうかがい知ることができる。同白書では、ドイツを取り巻く安全保障環境は一層複雑化、不安定化しているとの認識を示し、国際的な平和構築と安全保障にドイツ軍がより大きな責任を果たし、リーダーシップを発揮していくことを謳っている。また、軍の人員数については冷戦終結以降減少傾向にあったが、このような状況に鑑み、上限を定めない方針に転換し、人員数を柔軟に増減させていくとしている。

防衛産業については、欧州では共同責任を負う強力かつ競争的な防衛産業が必要にもかかわらず、国ごとに分断されていると指摘し、欧州の防衛産業の再編と統合が防衛産業の最優先であるという認識を示している。翻ってドイツの役割は、欧州委員会、EDAやその他の重要なパートナーとともに、欧州協力、および各国企業との国境を越えた協力を重点を置きつつあるとしている。さらに、防衛産業の欧州化を促進する狙いがあるとしている<sup>75</sup>。

また、ドイツでは、以下に見るような安全保障関連の10項目にわたる「科学技術・産業政策に関する戦略的プログラム」を立案している<sup>76</sup>。

- ① 欧州の防衛産業のネットワークを強化すること
- ② 欧州域内の軍事力の国際協調と統合を推進すること
- ③ ドイツと欧州の防衛産業の関係を深化させること
- ④ 防衛産業にとって鍵となる実現化技術(key enabling technology)を特定すること
- ⑤ 国防省の防衛装備品の開発・運用を改善し、調達に関する手続きの透明性を高めること
- ⑥ 防衛関連の研究開発へのファンディングを拡充し、イノベーションを促進すること
- ⑦ 防衛装備品の輸出を支援すること
- ⑧ 防衛関連の市場規模を拡大すること
- ⑨ SME(中小企業)をより強力に支援すること
- ⑩ 国防について国民との対話を深めること

<sup>74</sup> “Germany pledges to boost defence spending,” Financial Times, Mar. 15, 2018.  
<https://www.ft.com/content/5b683346-578b-11e8-b8b2-d6ceb45fa9d0>

<sup>75</sup> “White Paper on German Security Policy and the Future of the Bundeswehr”  
<https://www.bundeswehr.de/resource/resource/MzEzNTM4MmUzZmZyMmUzMTM1MzMyZTM2MzIzMDMwMzAzMDMwMzAzMDY5NzE3MzM1Njc2NDYyMzMyMDIwMjAyMDIw/2016%20White%20Paper.pdf>

<sup>76</sup> German Federal Government, Strategy paper of the federal government on strengthening the defence industry in Germany ,2015

この中で特に装備移転の観点から注目されるのが、④、⑥、⑨であると考えられるため、上記プログラムより補足する。

④防衛産業にとって鍵となる実現化技術(key enabling technology)を特定すること
この鍵となる実現技術は、ドイツ国防軍のニーズに基づき特定され、その領域とは指揮管制技術(特に暗号化技術)、監視・偵察技術、インパクトをもたらす技術(特に陸上戦力の機械化や潜水艦)、支援技術(特に防護技術)である。その技術リストは定期的に見直され、また研究開発の目標の調整と優先順位の設定が省庁横断的に行われる。同プログラムでは、この鍵となる実現技術におけるドイツの優位性の確保は、欧州の安全保障上の利益のみならず、ドイツの装備品調達においても最優先事項であるとする。
⑥防衛関連の研究開発へのファンディングを拡充し、イノベーションを促進すること
企業自体が取り組むべき課題と認識しつつも、連邦政府がドイツ国内および欧州全体のレベルで防衛産業のファンディングを拡大するための努力を行うべきだとし、カギとなる実現化技術の開発能力の維持、国防省がある技術の研究開発ニーズを確認した場合は、デュアルユース技術のシナジー効果を高めるべく、当該分野の研究開発予算を増額する、といった提言がなされている。
⑨SME(中小企業)をより強力に支援すること
ドイツの防衛産業において SME(Small and Midium Enterprises)の持つ役割の重要性が他国よりもはるかに高いという認識を示している。そのため、関連プログラムとも連携しつつ、その国際的ネットワーク形成を支援し、製品輸出を促進すべく、欧州およびドイツ国内の双方で SMEのファンディング手続きを簡素化して利用しやすくするとともに、多様なファンドの枠組みを用意することが挙げられている。

上記の状況を証明するかのように、ドイツは、武器輸出国世界第4位という位置づけにもかかわらず、SIPRI公表の2017年の軍需(武器製造・軍務提供)企業上位100社<sup>77</sup>を見ると、ランクインしているのはラインメタル(第25位)、ティッセンクルップ(第53位)、クラウス=マッフアイ・ヴェーグマン(第56位)、ヘンゾルト(第74位)のわずか4社であり、しかも3社が中位以下である。このことは、ドイツ防衛産業が中小企業によって支えられる部分が少なくないことを間接的に示しているといえる。なお、第7位のエアバス・グループは、ドイツも参画している多国籍企業である。また、第26位のMBDAには、EADS(現エアバス)のドイツのミサイル子会社であるLFK-Lenkflugkörpersysteme GmbHが2006年に吸収されている(表5を参照)。

<sup>77</sup> SIPRI. “Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17”, SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

表 5 世界の軍需企業 100 社(2017 年)にランクインした  
ドイツ企業およびドイツを含む多国籍企業

(単位: 100 万米ドル)

2017 年 順位	2017 年 武器販売額 (100 万 \$)	2017 年 総売上高に占める 武器販売の割合	企業名	国	2016 年 順位
7	11,290	15%	エアバス・グループ	欧州多国籍*	7
25	3420	51%	ラインメタル	ドイツ	25
26	3,380	97%	MBDA	欧州多国籍**	26
53	1920	4%	ティッセンクルップ	ドイツ	49
56	1750	97%	クラウス=マッフア イ・ヴェーグマン	ドイツ	80
74	1160	95%	ヘンゾルト	ドイツ	-

註: 中国企業はランキングの対象外。

\*2017 年 12 月 31 日時点で、フランスは Sogepa を通じて発行済株式の 11.08%を、ドイツは KfW (Kreditanstalt für Wiederaufbau) の子会社である GZBV (KfW および他のドイツ公共機関) を通じて発行済株式の 11.07%を、スペインは SEPI を通じて発行済株式の 4.17%を保有している<sup>78</sup>。エアバスは、ミサイルシステムのプロバイダーである MBDA の株主であり、ユーロファイター・コンソーシアムの主要パートナーでもある。エアバスはまた、ターボプロップ機メーカーの ATR および Ariane 6 発射装置の製造元である Airbus Safran Launchers の 50%の出資比率も所有している<sup>79</sup>。

\*\* 2001 年、フランス、イタリア、英国の主要なミサイルシステム企業が合併して誕生。その後、2006 年 3 月には、EADS (現エアバス) のドイツのミサイル子会社である LFK-Lenkflugkörpersysteme GmbH を買収<sup>80</sup>。

出典: SIPRI Arms Industry Database<sup>81</sup>を基にブライトンで作成

ドイツの防衛産業工業会だが、EDA の作成したリスト<sup>82</sup>によると、ドイツの全国レベルの航空宇宙防衛および防衛産業工業会として、以下の 2 つの団体が挙げられている。

- ドイツ航空宇宙工業会 (German Aerospace Industries Association/Bundesverband der Deutschen Luft- und Raumfahrtindustrie: BDLI)
- ドイツ安全保障・防衛産業連盟 (Bundesverband der Deutschen Sicherheits- und Verteidigungsindustrie: BDSV)

<sup>78</sup> Airbus SE. (2018) Annual Report 2017. [https://www.airbus.com/content/dam/corporate-topics/financial-and-company-information/AIRBUS\\_Annual\\_Report\\_2017.pdf](https://www.airbus.com/content/dam/corporate-topics/financial-and-company-information/AIRBUS_Annual_Report_2017.pdf)

<sup>79</sup> Airbus S.A.S. “We are Airbus”, Company. <https://www.airbus.com/company/we-are-airbus.html#Who>

<sup>80</sup> MBDA. “History” <https://www.mbd-systems.com/about-us/history/>

<sup>81</sup> SIPRI. “Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17”, SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

<sup>82</sup> EDA. “AeroSpace and Defence Industries Association of Europe (ASD) / National Defence Industry Associations (NDIAs).” <https://www.eda.europa.eu/industry-info/directories/industry-rto-directory/asd-ndias-links>

本節以下では、ドイツの代表的な防衛産業工業会として、ドイツ安全保障・防衛産業連盟 Bundesverband der Deutschen Sicherheits- und Verteidigungsindustrie: BDSV) (以下、BDSV という)を取り上げ、ドイツの装備移転における当該工業会の役割(活動内容等)と官民連携の状況について整理する。

## 2.2. BDSV の概要と国防省との関係

### 2.2.1. BDSV の概要(設立年、目的等)

BDSV は、2009 年 9 月に設立され、2010 年 1 月に活動を開始した。その会員企業数は子会社を含み 221 社であり、企業種別で見ると EADS のような世界的な多国籍企業から、同族経営の SME まで幅広い。資金面では、会員企業からの拠出金など、主として民間資金で運営されている。その法的根拠は、結社の自由に関するドイツ基本法第 9 条第 1 項および第 3 項にあり、法的には NGO 類似の任意団体である。

BDSV は、欧州航空宇宙防衛企業協会(AeroSpace and Defense Industries Association of Europe: ASD)、NATO 産業諮問グループ(NATO Industry advisory group: NIAG)、ドイツ産業協会(BDI)の会員である。BDSV は、NIAG のドイツにおける唯一のメンバーであり、NATO との関係においてはドイツの全産業を代表している。その任務および目標は、以下の通りである。

- ドイツ防衛産業の競争力と将来的な事業存続能力を維持および強化すること
- 会員企業の利益を代表すること
- 安全保障、防衛、外交政策に関する社会的・政治的言説に対し貢献すること
- 連邦議会、連邦政府、欧州の書記官および NATO の利益を代表すること
- EU および ASD と共通の調達における課題に対して貢献すること
- 手続きに則り連邦議会および連邦政府に対して利益を表明すること
- 見本市や諸イベントにおいてドイツ防衛企業をとりまとめ支援すること
- メディアおよび社会的・政治的言説に対し BDSV の利益を表明すること

BDSV は、国内・国際レベルにおけるドイツ防衛産業の利益を代表する団体として、以下の 3 つの責務を負う。

- ① 政策決定者、省庁、外国政府とドイツ防衛産業を繋ぐ役割を果たし、彼らに政策提言を行うと共に、国内および欧州の政策決定者の産業政策、R&D 等への見解に関する情報を防衛企業に提供する。提言の方法で最も公式なものはステートメントの公表である。ドイツ政府のみならず欧州委員会に対しても特定の分野の政策提言に関しステートメントを公表することがある<sup>83</sup>。

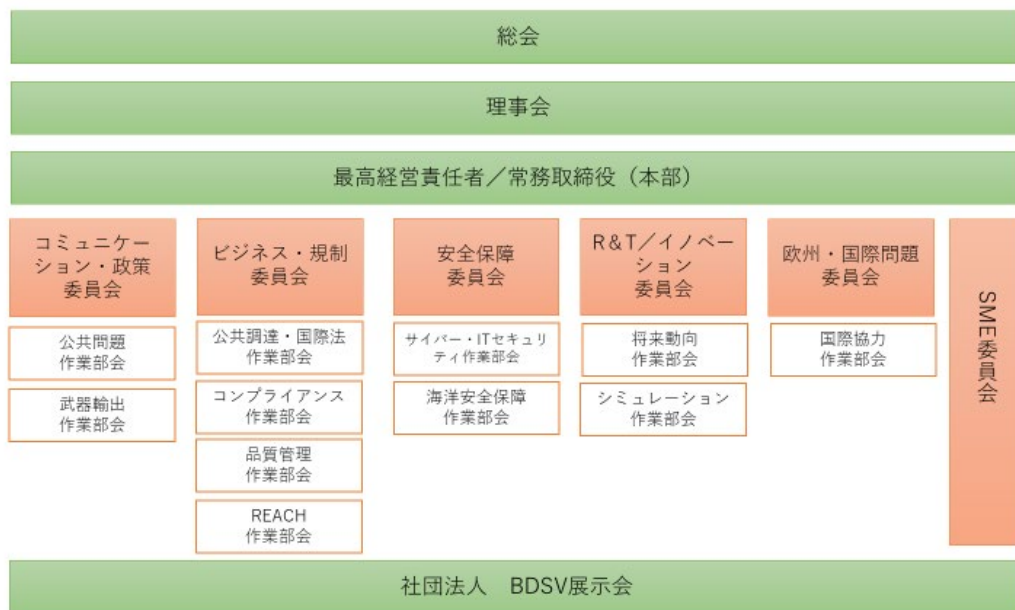
---

<sup>83</sup> 欧州委員会ウェブサイト. Statement on behalf of the Federation of German Security and Defence

- ② 国内外のメディアの代表とのコンタクトポイントとなり、国民に情報を提供し、市民社会にも関与していく。
- ③ ドイツ唯一のメンバーとして、NIAG の活動に協力すると共に、ASD の陸、海、ICT に関する活動にも協力するほか、外国防衛産業とも協力する。

BSDV の組織構成は、図 7 の通りである。

図 7 BDSV の組織図



出典: BDSV ウェブサイトの組織図に基づきブライトンで作成。

BDSV の理事会は、7 名の理事からなる。現在の理事長はラインメタル社出身である。他の理事も Airbus Helicopters Deutschland 社、LürssenMaritime Beteiligungen 社等の防衛産業出身である。本部には最高経営責任者らを含め、スタッフは現在 15 名である。

### 2.2.2. BDSV の会員企業

BDSV の会員企業は、前述のとおり、BDSV および BDSV 展示会の双方合わせ、子会社も含めると 221 社であり、下図のとおり、多国籍企業ではエアバス・ディフェンス・アンド・スペース/エア

Industries (BDSV e.V.). <https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/federation-german-security-and-defence-industries-bdsv>

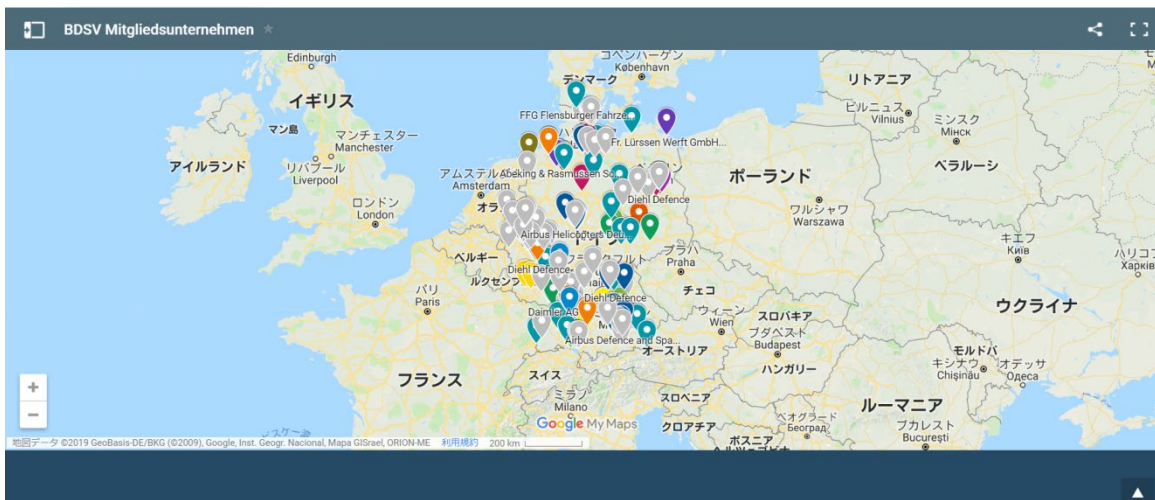
バス・ヘリコプターズ、サーブ、IBM 等、またドイツ企業では前出の SIPRI の世界の軍需企業 100 社にランクインした 4 社すべてが加盟している。

図 8 BDSV の会員企業



出典: BDSV ウェブサイト<sup>84</sup>

図 9 BDSV 会員企業の分布



出典: BDSV ウェブサイト<sup>85</sup>

<sup>84</sup> BDSV Website. “Mitglieder” <https://www.bdsv.eu/%C3%BCber-uns/mitglieder.html>

<sup>85</sup> 同上



### 2.2.3. 国防省との関係

前述のとおり、BDSV は、国内機関(連邦議会、中央政府、州政府、省庁、業界団体、プレス、NGO 等)、欧州機関(欧州議会、欧州委員会、欧州防衛庁、NGO 等)、国際機関(NATO/NIAG、外国防衛産業および省庁)とのパイプを有している。

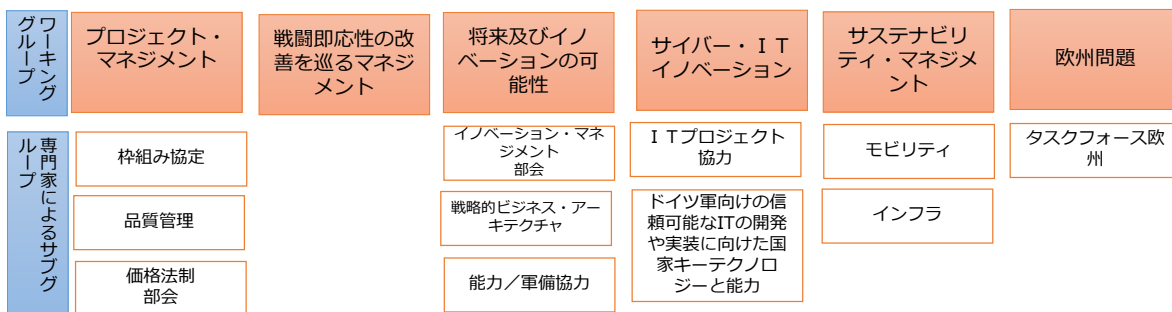
中でも独国防省とは、2014 年 11 月以来、「戦略産業対話」という対話の場が設けられている。同対話は、フォンデアライエン国防相の進める"Agenda Rüstung"と呼ばれる調達プロセス改善への取組のうちの1つとして設置されたものであり、その設置目的は調達プロジェクトの更なる透明性の確保、およびドイツ軍の調達プロセスの近代化と最適化を追求することである<sup>86</sup>。この対話枠組みでは、一般的な政策について防衛大臣や各政府機関の責任者が議論し、具体的な政策については政府機関と企業の代表者が参加する6つのワーキンググループ(図 11 参照)で討議され、軍備部門における透明で、近代的かつ最適化されたプロセスに向けた提言がまとめられる。この提言は年次総会で報告される。

図 10 戦略産業対話の様子



出典: BDSV ウェブサイト<sup>87</sup>

図 11 「戦略産業対話」ワーキンググループ



出典: BDSV ウェブサイト<sup>88</sup>を基にブライトンで作成。

<sup>86</sup> BDSV Website. " Intensiver Strategischer Industriedialog" <https://www.bmvg.de/de/aktuelles/intensiver-strategischer-industriedialog-26322>

<sup>87</sup> 同上

<sup>88</sup> BDSV Website "Der Strategische Industriedialog" <https://www.bdsv.eu/%C3%BCber->

## 2.3. ウェブサイト、発行物、会議、展示会等の活動状況

### 2.3.1. ウェブサイトやソーシャルメディア、発行物を通じた活動

BDSV は、情報発信ツールとして、ホームページ (<https://www.bdsv.eu/about-bdsv.html>)、ツイッター (@ BDSV\_Berlin)、フェイスブック (<https://www.facebook.com/BDSV.eu/>) を展開しており、ホームページにて総合的な情報発信、ツイッターにて BDSV スタッフ等の意見を発信し、フェイスブックでは防衛関連の注目すべきニュースの紹介や、BDSV の各イベントの案内などを流している。ここでは系統だった情報発信活動であるホームページを中心に見ていく。

まずホームページでは、①組織紹介(目標、スタッフ、組織構成、会員)、②BDSV 展示会(概要、会員、開催スケジュール)、③最新(最新ニュース、プレスリリース、ポジションペーパー、ニュースレター、動画(BDSV の紹介動画))、④トピック(産業、安全保障、輸出管理、イノベーションと R&T、ビジネスと法、欧州、デジタル・コンバージェンス、SME)、に分かれている。

特に発信と関わるものとしては、「プレスリリース」「ポジションペーパー」「ニュースレター」である。「プレスリリース」では、防衛政策に関する国内外の政府の決定、たとえば国外ではサウジアラビアへのドイツの武器輸出禁止の拡大や、独仏間の外交、経済、防衛、内政に関する協力を約束するアーヘン協定、国内では社会民主党 (SPD) とキリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU) の連立に対して BDSV の見解をプレスリリースとして発表している。また、こうしたプレスリリースは国内の他の業界団体と共同で発表することもある。たとえば前出のアーヘン協定に関するプレスリリースはドイツ産業連盟 (BDI) と BDLI と共同で発表している<sup>89</sup>。

「ポジションペーパー」は、言い換えれば政策提言である。たとえば、防衛産業の SME の研究資金、海洋安全保障といったあるテーマに関するものや、2016 年版国防白書、欧州委員会による欧州防衛行動計画、といった政府文書に対するものなどがある<sup>90</sup>。

「ニュースレター」は、年に 2 回発行され、半年間の BDSV の活動について紹介するものである(詳細は後述)。ホームページでは、2016 年以降のものを見ることができる<sup>91</sup>。

### 2.3.2. 主催する会議やイベントの実施状況

BDSV では、以下に述べる展示会の開催の他、国際会議での専門家会議の組織や、SME への啓蒙活動などを展開している。以下ではそのうちのいくつかを紹介する。

---

uns/industriedialog.html

<sup>89</sup> BDSV Website “Pressemitteilungen” <https://www.bdsv.eu/aktuelles/pressemitteilungen.html>

<sup>90</sup> BDSV Website “Positionspapiere” <https://www.bdsv.eu/aktuelles/positionspapiere.html>

<sup>91</sup> BDSV Website “Newsletter” <https://www.bdsv.eu/aktuelles/newsletter.html>



### ① ベルリン戦略会議(Berliner Strategiekonferenz)

ドイツの安全保障および欧州の安全保障および防衛におけるドイツの貢献について議論するフォーラムであり、毎年 250 人以上の経済界、科学界、政治界といった各界の代表が参加している。開幕挨拶には国防省、基調講演には欧州委員会委員長が参加している。ウェブサイトでは 2013 年～2015 年のプログラムが公開されている<sup>92</sup>。

図 12 会議の様相(2015 年 11 月 12 日の会議にて)



出典: CONVENT.de Website<sup>93</sup>

### ② ヤング・リーダーズ会議 (Young Leaders Conference)

本イベントは、独新聞社のフランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトゥング社と共催で開催しており、若年層が諸外国の政策や安全保障・防衛の専門家達とドイツの安全保障政策を巡りディスカッションする機会を提供するものである。インターネット上で確認できる限りでは、直近では 2017 年 12 月 24 日に第 5 回会議が開催され、IS による脅威や、米トランプ政権の登場やブレクジットによる国際安全保障アーキテクチャの再構築を巡り議論されている<sup>94</sup>。

### ③ その他<sup>95</sup>

その他には、2017 年 3 月 22 日、CeBIT と呼ばれるハノーファー国際見本市会場で開催される世界最大級のコンピュータエキスポにおいて、専門家会合を組織している。20 名の参加者には、

<sup>92</sup> 2013 年 ([https://convent.de/content/uploads/2014/01/130528\\_BerlinerStrat.pdf](https://convent.de/content/uploads/2014/01/130528_BerlinerStrat.pdf))

2014 年 ([https://convent.de/content/uploads/2014/07/140624\\_berlinerstrat.pdf](https://convent.de/content/uploads/2014/07/140624_berlinerstrat.pdf))

2015 年 ([https://convent.de/content/uploads/2015/11/151112\\_berliner\\_strategiekonferenz.pdf](https://convent.de/content/uploads/2015/11/151112_berliner_strategiekonferenz.pdf))

<sup>93</sup> CONVENT.de Website.” 3. BERLINER STRATEGIEKONFERENZ”

<https://convent.de/de/archiv/managed-events/berliner-strategiekonferenz-2015/>

<sup>94</sup> BDSV Website. Newsletter, March 2017. <https://www.bdsv.eu/aktuelles/newsletter.html>

<sup>95</sup> 同上

2016年に国防省に新設されたサイバー戦とITを所掌するCIT部のトップであるKlaus-Hardy Mühleck氏も参加している。

また、2017年10月25日には、ITセキュリティ、省庁・制度間調整の向上、ドイツと欧州における労働分配といったテーマに注目し、ネットワークセキュリティに関する専門家会議をベルリンで組織した。

さらに、2018年9月4日は、「BDSV Thementag (BDSV テーマデー)」と呼ばれるイベントを、Förderkreis Deutsches Heer e.V. (FKH)社と共催し、ドイツ防衛産業のうち、とくにSMEに焦点を当てた3つのテーマで議論を行った。

### 2.3.3. 主催する展示会の実施状況

前述のとおり、BDSVの姉妹団体に社団法人BDSV展示会(BDSV Exhibitions e.V.)があり、BDSVの最高経営責任者は同団体のトップを兼任する。同団体の前身は1996年に設立された防衛技術見本市グループ(Gruppe Wehrtechnische Messen e.V)であり、国際防衛見本市のドイツ・パビリオンに対して責任を負う。同団体は海外見本市における防衛企業の高いパフォーマンスとイノベーション能力をいかにして見せるかという点に重点を置く。その対象分野は、①軍事技術(陸上/海上システム/設備と航空システム)、②情報・指揮・統制・通信システム、③誘導ミサイルを含む兵器および弾薬、④武装/非武装車両、⑤偵察・防空、⑥センサーシステム、⑦部品、である。

また、展示会の開催には、コーディネーターとしてCCO Creative Consulting社から、施工や設営にはBruns Messebauからの協力を得ている。

2018年の開催状況は、表6の通りである。

表6 展示会参加実績および今後の予定(2018-2020年)<sup>96</sup>

開催日時	開催イベント名	開催地
2018年		
4月11-14日	DEFEXPO	インド/ゴア
4月16-19日	DSA	マレーシア/クアラルンプール
6月11-15日	Eurosator	フランス/パリ
9月4-7日	MSPO	ポーランド/キェルツェ
10月22-26日	Euronaval	フランス/パリ
2019年		
2月21-17日	IDEX/NAVDEX	UAE/アブダビ

<sup>96</sup> BDSV Website “Messekalender” <https://www.bdsv.eu/bdsv-exhibitions/messekalender.html>

3月6-7日	ENFORCE TAC	ドイツ/ニュルンベルク
4月30日-5月3日	LAAD	ブラジル/リオデジャネイロ
4月2日-5日	IDEF	トルコ/イスタンブール
5月29-31日	IDET	チェコ/ブルノ
6月4-6日	ISDEF	イスラエル/テルアビブ
9月10-13日	DSEI	イギリス/ロンドン
9月3-6日	MSPO	ポーランド/キェルツェ
10月14-16日	AUSA	米国/ワシントン
11月19-22日	MILIPOL	フランス/パリ

## 2.4. 他国防衛産業工業会との協力状況

他国防衛産業工業会との協力状況について、ウェブサイト上では具体的な団体名が挙げられていないものの、本組織の国際協力作業部会を通じて、各国の防衛産業工業会との交流を実施している模様である(例えば、本報告書のフランス、スウェーデン、イタリアの「他国防衛産業工業会との協力状況」(1.5、3.4、4.4)を参照されたい)。

## 2.5. 装備移転の取り組み実績(国内企業向けのサポートなど)

BDSV は、ドイツ防衛産業分野において、会員企業の利益を代表してアドボカシーを行う団体であるため、その取り組みは主として対話枠組みを通じた国防省および関係省庁に対する意見表明や、会員企業に対する情報提供が主となる。主な方法として、以下に4点を挙げる。

### ① 戦略産業対話

同対話はドイツ軍の調達プロセスの改善のために設けられた BDSV と国防省の対話枠組みであり、ここで会員企業の要求およびそれに基づく BDSV による提言が政策決定者らに伝えられる。

### ② ポジションペーパー

近年のポジションペーパーのテーマを見ると、装備移転に直接関係のあるテーマはないものの、国防全体、武器輸出、防衛産業、SME といった関連テーマの政策提言がなされている。

表 7 主なポジションペーパーのテーマ

日付	テーマ
2019年2月11日	廃棄物枠組み指令
2018年7月23日	防衛産業 SME の研究資金
2018年4月23日	SME の定義

2018年3月16日	海洋安全保障の実施
2018年1月24日	政府与党の大連立
2017年7月5日	ドイツ防衛産業の強化に向けた戦略文書
2017年7月25日	2016年版ドイツ国防白書
2017年6月27日	武器輸出

出典：BDSV ウェブサイト<sup>97</sup>を基にブライトンで作成

③ SNS やウェブサイトにおける防衛分野の関連情報の提供

ウェブサイトでは、ドイツ防衛産業全体の概況や武器輸出プロセスの紹介や、防衛産業と関連する新規な法規、政策の発表の報道の紹介がなされ、さらには防衛産業に関する専門用語の用語集もウェブ上に展開している。また、こうした情報は随時フェイスブックやツイッターでも発信される。

④ 4つ目は、会議やメディアを通じた啓発活動

たとえばチーフエグゼクティブの Ing. Hans-Christoph Atzpodien 氏は、雑誌『WEHRTECHNIK』(第5巻、2018年)<sup>98</sup>にて、ドイツ軍の調達プロセスについて、軍と防衛産業の双方とも改善に取り組む必要があり、産業側は予見可能性、透明性を有し、信頼できる契約基盤が必要である、といった内容を述べている。

<sup>97</sup> BDSV Website “Positionspapiere” <https://www.bdsv.eu/aktuelles/positionspapiere.html>

<sup>98</sup>“Im Beschaffungsprozess der Bundeswehr liegen noch Potentiale!” November 16, 2018. <https://www.bdsv.eu/aktuelles/aktuelle-meldungen/im-beschaffungsprozess-der-bundeswehr-liegen-noch-potentiale.html?file=files/meldungen/2018/Beschaffungsprozess%20der%20Bw.pdf>

### 3. イタリア

---

ストックホルム国際平和研究所(Stockholm International Peace Research Institute: SIPRI)が2019年3月に発表した最新の国際武器移転レポート<sup>99</sup>によると、2014年～2018年期間、イタリアは、主要武器の輸出において、世界全体の2.3%を占め、前5年間(2009年～2013年)に引き続き世界第9位であった。ただし、2014年～2018年の主要武器の輸出量は、前5年比で6.7%減少している。同期間中、イタリアの武器輸出先の上位3か国は、トルコ(15%)、アルジェリア(9.1%)、イスラエル(7.6%)であった。なお、これら上位3か国に対する輸出量は、全体の3割程度である。イタリアは、トルコの主要武器輸入先として、米国、スペインに次いで第3位(全体の15%)を占めている。

#### 3.1. イタリアの防衛産業の特徴と防衛産業工業会

イタリアの防衛産業は、冷戦時代には IRI-Finmeccanica および EFIM という2大公的企業が独占していたが、欧州統合の過程で民営化され<sup>100</sup>、政府の政策のもとで大幅な合併が進められた。イタリア防衛産業を代表する企業であるレオナルド社(2017年に前身のフィンメカニカから社名変更)は、IRI-Finmeccanicaを民営化した企業であり<sup>101</sup>、これまでにいくつかの大型防衛産業をグループ傘下に吸収してきた。

SIPRI が公表している2017年の軍需(武器製造・軍務提供)企業上位100社<sup>102</sup>には、イタリア企業からは、航空・宇宙分野のレオナルド(第9位)と造船業のフィンカンティエリ(第58位)がランクインしている。なお、イタリア政府は、レオナルドの30%<sup>103</sup>、フィンカンティエリの60%弱<sup>104</sup>の株を保有している。また、第26位のMBDAは、フランス、イタリア、英国の主要ミサイル企業が合併して誕生した企業である(表8を参照)。

---

<sup>99</sup> Pieter D. Wezeman, Aude Fleurant, Alexandra Kuimova, Nan Tian & Siemon T. Wezeman (March 2019) "TRENDS IN INTERNATIONAL ARMS TRANSFERS, 2018", *SIPRI Fact Sheet*.

<sup>100</sup> Italy - Military Industry Structure GlobalSecurity.

<https://www.globalsecurity.org/military/world/europe/it-industry-structure.htm>

<sup>101</sup> 経団連 (2013年5月14日)「イタリアおよびイギリスの防衛産業政策に関する調査ミッション報告」

<sup>102</sup> SIPRI. "Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17", SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

<sup>103</sup> Leonardo "Partecipazioni azionarie rilevanti" <https://www.leonardocompany.com/investitori-investors/titolo-borsa-stock-quote/capitale-azionariato-share-capital-1-1>

<sup>104</sup> Fincantieri <https://www.fincantieri.com/en/governance/shareholders/>

表 8 世界の軍需企業 100 社 (2017 年) にランクインした  
イタリア企業およびイタリアを含む多国籍企業

(単位: 100 万米ドル)

2017 年 順位	2017 年 武器販売額 (100 万 \$)	2017 年 総売上高に占める 武器販売の割合	企業名	国	2016 年 順位
9	8,860	68%	レオナルド	イタリア	8
26	3,380	97%	MBDA	欧州多国籍**	26
58	1,660	29%	フィンカンティエリ	イタリア	55

註: 中国企業はランキングの対象外。

\*\* 2001 年、フランス、イタリア、英国の主要なミサイルシステム企業が合併して誕生。その後、2006 年 3 月には、EADS (現エアバス) のドイツのミサイル子会社である LFK-Lenkflugkörpersysteme GmbH を買収<sup>105</sup>。

出典: SIPRI Arms Industry Database<sup>106</sup>を基にブライトンで作成

イタリアの航空・安全保障・防衛産業は、自動車産業に次ぐ同国第 2 位の産業である。元海軍参謀長のジョルジュ提督によると、イタリアの航空・安全保障・防衛産業は、大規模な多国籍企業、中小規模の企業の集積、全国に立地する研究センターや大学所属のセンターで構成されている。今日では、前述のレオナルドおよびフィンカンティエリが率いるサプライチェーンが、当該分野の中心に位置し、情報共有や共業に効果を上げているとのことである<sup>107</sup>。

欧州防衛庁 (European Defense Agency: EDA) が公表しているリストには、イタリアの代表的な航空宇宙防衛および防衛産業工業会として、次の 2 つの団体が挙げられている<sup>108</sup>。

- イタリア航空防衛・安全保障工業会 (Federazione Aziende Italiane per l'Aerospazio, la Difesa e la Sicurezza: AIAD)
- 宇宙開発のための企業連合 (Associazione Delle Imprese Per Le Attività Spaziali: AIPAS)

本章以下では、防衛産業の工業会である「イタリア航空防衛安全保障連盟 (AIAD)」を取り上げ、その会員企業、国防省との関係、ウェブサイトや発行物等を通じた活動内容、主催する会議や展示会の実施状況、他国防衛産業工業会との協力状況および装備移転の取り組み実績について整理する。

<sup>105</sup> MBDA. “History” <https://www.mbd-systems.com/about-us/history/>

<sup>106</sup> SIPRI. “Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17”, SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

<sup>107</sup> PRP Channel “Cresce la filiera italiana dell'aerospazio, difesa e sicurezza”

<https://www.prpchannel.com/opinioni/cresce-la-filiera-italiana-dellaerospazio-difesa-e-sicurezza/>

<sup>108</sup> EDA (European Defense Agency: EDA) “ASD and NATIONAL DEFENCE INDUSTRY ASSOCIATIONS (NDIAs) – Contact List” [https://www.eda.europa.eu/docs/default-source/documents/asd-ndias-contact-list\\_070218.pdf](https://www.eda.europa.eu/docs/default-source/documents/asd-ndias-contact-list_070218.pdf)

## 3.2. AIAD の概要と国防省との関係

### 3.2.1. AIAD の概要 (設立年、目的等)

「イタリア航空防衛・安全保障工業会 (Federazione Aziende Italiane per l'Aerospazio, la Difesa e la Sicurezza: AIAD)」(以下、AIAD という)は、イタリア経団連 (Confindustria) 傘下の工業会である。1946 年 11 月 19 日にミラノでその設立が構想され、その後何度か名称を変更しつつ発展してきた<sup>109</sup>。AIAD には、宇宙、民間および軍用航空機、陸海軍その他の軍事部門の設計、製造、研究、サービス、あるいはこれらの部門に関連する電子システムや先進技術関連事業を行うほとんどすべてのイタリア国内企業が含まれる。

AIAD は、これらすべての産業の利益を拡大し、代表し、保証するため、国内外の関連機関と強固な関係を維持している。国内では、行政、国防省、外務省、経済開発省、大学および研究所、あるいは ENAC、ASI、CNR などの他の機関との強力な協力関係を構築している。AIAD は、研究、技術革新、手続きや契約のガイドラインを扱う防衛機関、その他の政府機関によって作成される当該分野に関わる計画の策定に多大な貢献をしているとのことである。また、AIAD の子会社である ICE-Agency を通して、当該分野のビジネスの国際化活動を監視・調整を目的とした活動も行っているようである<sup>110</sup>。

国外機関との関係では、当該産業の利益を拡大、代表、保証するため、AIAD は、イタリアの航空宇宙・防衛・セキュリティ産業の代表として、欧州航空宇宙防衛企業協会 (AeroSpace and Defense Industries Association of Europe: ASD) に加盟している<sup>111</sup>。NATO 関連機関では、特に、NATO 産業諮問グループ (NATO Industry advisory group : NIAG) とは密接に連携しているとのことである。

### 3.2.2. AIAD の会員企業

AIAD ウェブサイト(最終更新は 2017 年 5 月)によると、AIAD は、121 社と 1 つの協会(貿易協会)が所属している<sup>112</sup>。会員企業の立地分布をみると、イタリア北部に立地する企業が多いことがわかる(図 13 を参照)。

---

<sup>109</sup> AIAD “La nostra storia”

<http://www.aiad.it/it/stora.wp?jsessionid=0B1D111949EF52AFDAB5BA3D2574EE1E>

<sup>110</sup> AIAD “AIAD” <http://www.aiad.it/en/aiad.wp>

<sup>111</sup> ASD “Members” <https://www.asd-europe.org/members>

<sup>112</sup> AIAD “Lista federate” [http://www.aiad.it/it/aiad\\_eaa.wp](http://www.aiad.it/it/aiad_eaa.wp)

図 13 AIAD 会員企業の分布



出典: AIAD ウェブサイト<sup>113</sup>

AIAD 会員企業の分野別内訳は、表 9 のとおりである。なお、会員企業によっては、分野の重複があるようで、表 9 の企業数を合計すると 121 社を超える。

表 9 AIAD 会員企業の分野別分布

分野	内容	社数
武器弾薬	弾薬、砲、防衛システム、ミサイル等	28 社
研究開発	情報通信システム、トレーニング	28 社
ナビシステム	航空用、陸上用、海上用、光学機器	18 社
コンポーネント	電機機器、発電機、航空推進、宇宙推進	67 社
コミュニケーション	スピーカー、指揮制御システム、暗号	29 社
ロジスティック	シミュレータ、トレセン、兵站支援	42 社
メンテナンス	エンジンメンテナンス、メンテツール	34 社
プラットフォーム	飛行機用、海軍用、陸上用、道具類	34 社
デザイン	積層造形、造形設備、ソフトウェア	44 社
センサー	3D 表面、航空防衛、海軍用、電子、光学	12 社
安全サバイバル	セキュリティ設備、サバイバルリソース	14 社
電子システム、対抗システム	チャフランチャー、意思決定システム	13 社
表面加工	非破壊検査、レーダー吸収加工システム	23 社
その他	ヘルメット、電源、物流、海運	6 社

出典: AIAD ウェブサイト<sup>114</sup>に基づきブライトンで作成

<sup>113</sup> AIAD “AZIENDE FEDERATE”

[http://www.aiad.it/it/aziende\\_associate.wp?tab=mappa&tipologia=&ricerca\\_ragione\\_sociale=](http://www.aiad.it/it/aziende_associate.wp?tab=mappa&tipologia=&ricerca_ragione_sociale=)

<sup>114</sup> AIAD “AZIENDE FEDERATE” [http://www.aiad.it/it/aziende\\_associate.wp](http://www.aiad.it/it/aziende_associate.wp)



### 3.2.3. 国防省との関係

AIAD のウェブサイトや年次報告書から、国防省と AIAD とは、共同で欧州や国際的な課題に当たり、国内の調査を行うなどの密接な関係にあり、多くの分野で相互に支援、協力していることが伺える。

たとえば、AIAD の活動の 1 つに、UNAVIA (Associazione per la Normazione, la Formazione e Qualificazione nel Settore Aerospaziale, Difesa e Sicurezza) を通じた立法および訓練活動への支援が挙げられている。UNAVIA は、航空分野の標準化推進のために、1946 年に主要な航空メーカーと国防省によって設立された非営利団体で、当該分野における標準化、訓練および資格認定のための協会である。UNAVIA の活動は、今日では宇宙・防衛分野にまで拡大しており、そのメンバーとして、経済開発省、イタリア民間航空機関 (ENAC)、イタリア国家標準化機構 (UNI) とともに国防省、AIAD も参加している<sup>115</sup>。

AIAD の 2017 年の年次活動報告書では「国防省事務総長および国軍総局 (SGD / DNA) との協力」<sup>116</sup>という項目が設けられ、それによると、AIAD と国防省当局とは、関連するあらゆる分野において緊密な協力関係を維持しているとのことである。AIAD は、特に会員企業の国際化を支援するためにも国防省との関係が重要だという認識に立ち、2017 年も依然として重要であるとしている。2017 年の年次活動報告書には、具体的な事例として、特に欧州研究開発における将来枠組みの構築に向けて、AIAD は欧州防衛行動計画 (EDAP) に基づく活動 (PADR<sup>117</sup>、EDRP<sup>118</sup>、EDIDP<sup>119</sup>、PESCO<sup>120</sup>) において、具体的な内容は記されていないものの、国防省事務局と協力したとの記述がみられる。

AIAD は、国防省事務局と覚書を締結しており、これにより、会員企業や事務局スタッフは、その活動や相互に協力を必要とする諸問題について、即座に回答を得ることができるようになっている。

また、軍事研究の分野では、AIAD の RITEC 作業部会が情報収集、議論の代表として活動している。RITEC 作業部会による活動は、民事上および軍事 (国防および安全保障) 上の問題で、国際関係機関 (EDA、NATO および欧州委員会) との相互関係が増大してきたことへの対応である。同作業部会は、国内では国防省事務局 (SGD) との、国際的には欧州航空宇宙防衛企業協会 (ASD)、欧州防衛庁 (EDA) および NATO との関係をさらに強化したとのことである。

---

<sup>115</sup> AIAD “UNIVIA” <http://www.aiad.it/en/unavia.wp>

<sup>116</sup> RELAZIONE ESERCIZIO 2017 RAPPORTI E COLLABORAZIONI 6) SGD/DNA (Segretariato Generale della Difesa e Direzione Nazionale degli Armamenti)

<sup>117</sup> Preparatory Action on Defence Research (防衛研究準備行動)

<sup>118</sup> European Defence Research Programme (欧州防衛研究計画)

<sup>119</sup> European Defence Industrial Development Programme (欧州防衛産業開発計画)

<sup>120</sup> Permanent Structured Cooperation on Security and Defence (常設軍事協力枠組み)

### 3.3. ウェブサイト、発行物、会議、展示会等の活動状況

本項では、ウェブサイト、発行物、会議、展示会等を通じた AIAD の活動状況について、加盟企業向けの活動を中心に整理する。他国防衛産業工業会との協力状況および装備移転の取り組みに関わる活動については、後の項で詳述する。

#### 3.3.1. ウェブサイトや発行物を通じた活動

AIAD ウェブサイトでは、関連する国際イベントに関して、①ビジネスコンベンション(サプライヤーとクライアントのビジネスマッチングを目的としたもの)、②情報収集や討議を目的とした会議および産業デー、③国防省事務局と共同で、主要な国際的イベントにおけるイタリアの産業界の参加を集約・調整するフェアイベント、の 3 つに分けて掲載している。ただし、詳細情報は、申込者にしか開示されていない<sup>121</sup>。

また、同工業会のウェブサイトでは、会員企業に関する情報も発信しており、全会員企業について、アルファベット順の一覧リストのほか、立地別(地図上)および分野別での絞り込みも可能となっている。地図上の検索では、地図のマークをクリックすることで、当該企業名とその URL が表示される。分野別では、表 8 に記載の 14 分野ごとに会員企業の検索・絞り込みができる。また、14 分野の大分類から、更に細かい分類を使用して、検索・絞り込みを行うことも可能となっている。

#### 3.3.2. 作業部会と委員会を通じた活動

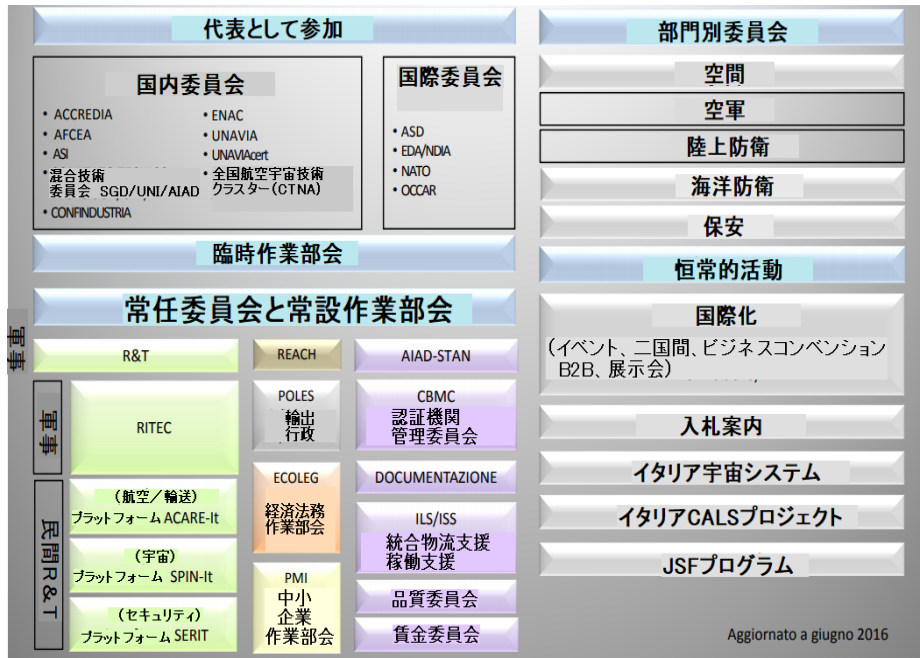
AIAD は、その目的を達成するために、資金、知識、人材等の面で会員企業から支援を受けている。各会員企業の専門家は、AIAD を代表して国内外の委員会に参加しているほか、AIAD 内部に常設している、あるいはアドホックに設置される委員会や作業部会を通じて活動している。また、AIAD の常任委員会と常設作業部会は、それぞれのテーマに関する会員企業の経験を基に、AIAD の様々な活動を支援している。これら会員企業の専門家は、AIAD の活動の公の目的に関わる問題について、共同調査の実施も委託されている(常任委員会および常設作業部会の概要は、次頁以降を参照)。さらに、AIAD 内部の少数の専門家グループは、欧州、NATO および国際的な場でイタリアの産業政策・産業界の立場を代表するため、対応する政府機関(国防省事務総長、省庁など)と連携しているとのことである。

AIAD の活動の構造については、図 14 を参照されたい。

---

<sup>121</sup> AIAD “EVENTI” <http://www.aiad.it/it/eventi.wp>

図 14 AIAD の活動構造



出典: AIAD の資料<sup>122</sup>を基にブライトンで作成

以下に、常任委員会および常設作業部会について、概要を記載する<sup>123</sup>。

#### 戦略委員会<sup>124</sup>

- 全体を統括する委員会として、AIAD 事務総長の直轄下で運営され、国内外の機関と直接に連携する。
- 国内外で実施される活動の監督および立上げを行う執行機関であると同時に、これら活動の監督・立ち上げの方向付けと調整の機能も担う。
- 委員会の任務は、次のとおり：
  - 理事会が規定し、事務総長を通じて発せられたガイドラインに従って、国内外のハイレベルの委員会で AIAD の立場への支持を集め、調和させ、調整すること。
  - AIAD の関連機関における AIAD 代表者の監督と報告を管理、情報の収集伝達を確保すること。
- 活動を発展させるために、①専門家グループ(いわゆる常任委員会および常設作業部会(委員会/WG))、②前述のハイレベル委員会への代表団および産業代表者、産業界の専門家で構成されたアドホックグループ、および③AIAD 支援秘書を設置する。

#### R & T 委員会<sup>125</sup>

<sup>122</sup> Schema Comitati e GdL AIAD 2016

<sup>123</sup> AIAD “STRUTTURA AIAD” [http://www.aiad.it/it/attivita\\_permanenti.wp](http://www.aiad.it/it/attivita_permanenti.wp)

<sup>124</sup> AIAD “Comitato Strategico” [http://www.aiad.it/it/gruppi\\_lavoro\\_permanenti.wp](http://www.aiad.it/it/gruppi_lavoro_permanenti.wp)

<sup>125</sup> AIAD “R&T” [http://www.aiad.it/it/gruppi\\_lavoro\\_adhoc.wp](http://www.aiad.it/it/gruppi_lavoro_adhoc.wp)

<ul style="list-style-type: none"> <li>● ホライズン 2020 枠組み計画に関する欧州委員会のイニシアティブと、その結果設立された ASD タスクフォース(TF 13)に応えるために、AIAD が設置した委員会。</li> <li>● 国内外問わず、企業を支援し、戦略を推進する役割を担う。たとえば、ASD への取り組み、欧州委員会レベルでのロビー活動、全国の活動における大学研究省との関係調整などの役割が挙げられる。</li> <li>● 軍事 R&amp;T の活動</li> </ul>
<b>RITEC: 研究技術作業部会</b> <sup>126</sup>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 先端技術の研究開発のための産業界のイニシアティブを研究、作成する。</li> <li>● 政府機関に対する適格な助言、特に国家技術基盤の分析と関連事項についての助言を提供する。</li> <li>● 国内部門(軍事調査国内計画)、欧州部門(EDA(Captech)、欧州委員会(フレームワーク・プログラム)、ASD の防衛および R&amp;T 委員会)における、R&amp;T 関連の取組を監督する。</li> <li>● イタリアー米国地域の基本合意書や原則宣言の範囲内で、欧州連合 ASD および NATO/RTO の特定の作業部会および研究部会において、AIAD の代表者として当該テーマの専門家を提供する。</li> <li>● 民間 R&amp;T の活動</li> </ul>
<b>ACARE イタリア: 欧州航空調査諮問委員会</b> <sup>127</sup>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「航空のためのイタリアの技術プラットフォーム」として、2003 年以来活動。</li> <li>● APRE(ヨーロッパの研究振興機関、運営上の支援を受けている機関)などの大学や機関・組織、ASI、イタリア学術会議(CNR)、ENAC、ENAV、運輸省、経済開発省、大学研究省、当該分野の企業から派遣された専門家が所属している。</li> <li>● その役割は、以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 最終消費者からサービスプロバイダ、業界、中小企業、研究センター、そして大学と研究機関に至るイタリアの航空システム関係者間の意見を組織化すること。</li> <li>➢ 戦略的研究アジェンダ(Strategic Research Agenda: SRA)を備えた国内 R&amp;T 活動の中長期ロードマップを推進し実施すること。</li> <li>➢ 能力、産業基盤および民意に関する正しい情報をもとに活動するよう、国家レベルおよび地方レベルで機関に助言や支援を提供すること。</li> <li>➢ 共同戦略および参画割り当ての双方におけるイタリアの役割を強化するために、欧州委員会に対する国家単位の立場を支援すること。</li> </ul> </li> </ul>
<b>SPIN-IT プラットフォーム(宇宙)</b> <sup>128</sup>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 宇宙に特化した全国技術プラットフォームで、イタリアの企業、大学、研究センターを含む。</li> <li>● 「イタリアにおける SPIN-IT スペースイノベーション」は、大学研究省の支援を受け、CSIT(イタリア経団連革新的技術サービス)および AIAD と ASAS(宇宙のための ICT サービス、アプリケーション、技術協会)の主導で設立された。設立の目的は、イノベーションを推進し、当</li> </ul>

<sup>126</sup> AIAD “Committees and Working Groups” [http://www.aiad.it/en/attivita\\_perm\\_gruppi.wp](http://www.aiad.it/en/attivita_perm_gruppi.wp)

<sup>127</sup> AIAD “Committees and Working Groups” [http://www.aiad.it/en/attivita\\_perm\\_gruppi.wp](http://www.aiad.it/en/attivita_perm_gruppi.wp)

<sup>128</sup> AIAD “R&T” [http://www.aiad.it/it/gruppi\\_lavoro\\_adhoc.wp](http://www.aiad.it/it/gruppi_lavoro_adhoc.wp)

<p>該分野における欧州および国際的な応用研究プログラムにおけるイタリアのプレゼンスを強化することである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>SPIN-IT</b> は、産業、大学、研究間の相乗効果をうながす先進的な機関であり、その戦略的ビジョン文書 <b>2010-2020</b> に照らして <b>ASI</b> との対話を強化し、関係する諸機関の持続的協力を支持することを意図している。</li> </ul>
<p><b>SERIT PLATFORM(セキュリティ)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>SERIT</b>(イタリアのセキュリティ調査)は、<b>CNR</b> とレオナルド社が共同で推進しているセキュリティに関する全国技術プラットフォーム。</li> <li>● <b>SERIT</b> は、国の利害関係者、産業界、機関、研究センターなどの協力により、高いレベルの「セキュリティ」目標を設定する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 国内の個人および機密資産を保護するためのシステムおよび技術を研究し、実現化する。</li> <li>➢ 自然災害防止および危機管理システムと合わせて、国土の監視および新たなリスク防止のシステムおよびサービスの研究および実現化を行う。</li> <li>➢ 境界管理のためのシステムと技術を研究し実現化する。</li> <li>➢ セキュリティ分野における研究活動の効果的な計画と管理を通して、イタリアのシステムの競争力を高め、市場に出すことができる最良の結果を特定する。</li> <li>➢ <b>VII</b> および <b>VIII PQ</b> の優先研究ラインを支援することにより、セキュリティ技術の開発を目的とした国際的イニシアティブを強化する。</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>REACH 作業部会</b> <sup>129</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2007年6月1日に、<b>REACH</b> 規則(化学物質の登録、評価、認可および制限)n.1907 / 2006 が施行された。これは、化学物質のリスクからの人間の健康と環境の保護を改善すると同時に欧州化学業界の競争力を刺激するために採用された欧州連合の規則である 130。</li> <li>● <b>REACH</b> 作業部会の役割は、次のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <b>REACH</b> 規則の発行のみならず、頻繁に更新される添付ファイルも含み、<b>REACH</b> 規則に関連する情報を収集し開示すること</li> <li>➢ <b>AIAD</b> を通じて、市民および軍事機関や当局と連携して、承認および免除に関するイニシアティブや活動の調整を行うこと</li> <li>➢ テーマおよび関連トピックを扱う作業部会および委員会への国内および欧州レベルでの専門家の参加を促進すること</li> <li>➢ 規制自体に対する産業界の適応を促進・支援するような活動や行事の推進、担当企業と当局との会議を定期的に行うこと</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>POLES:輸出行政作業部会</b> <sup>131</sup></p>

<sup>129</sup> AIAD “REACH” [http://www.aiad.it/it/degegati\\_gruppi\\_int.wp](http://www.aiad.it/it/degegati_gruppi_int.wp)

<sup>130</sup> REACH 規則は欧州化学物質庁 (ECHA) の設立を規定している。2008年6月1日から、REACH 規則は運用段階に入った。本規則の施行と同時に、例外も制定された。これらの例外の1つは防衛に関するもので、2015年3月25日に署名された国防省の法令として、2015年5月9日の官報に掲載された。

<sup>131</sup> AIAD “Committees and Working Groups” [http://www.aiad.it/en/attivita\\_perm\\_gruppi.wp](http://www.aiad.it/en/attivita_perm_gruppi.wp)

- POLES は、防衛装備の輸出を統制する法律、ワッセナーアレンジメント、EU 規制に関する提案を検討してブレイクダウンする。
- 輸出促進を決定・支援し、輸出促進に必要なツールの開発と分析、定義および支援を行う。

#### ECOLEG: 経済法務作業部会 <sup>132</sup>

- 旧 AFFINEC と AGILE の 2 作業部会が統合された部会であり、基本的な評価を行う作業部会である。
- ECOLEG は、契約・法律の専門家によって構成される。
- ECOLEG の任務は、次のとおりである。
  - EU でこの分野の開発における問題(知的所有権および技術情報の使用)に関連するものを含む、業界にとって特に興味をひく立法措置の分析および提案を主導すること
  - 関連する立法案または関心のある変更を加えるため、POLES 作業部会と協力すること
  - 国内および欧州地域(EDA、OCCAR、基本合意書)、NATO (AC / 327)、イタリア - 米国原則宣言における取得手続き(防衛用および非防衛用材料の)に関する修正をチェックし提案すること
  - 特定プログラムに関するものが必要になった場合、防衛プログラムに対する産業補償の提案を作成し調整すること
  - 契約、費用改定、時間料金、受入、使用料などの手続きの提案書を作成すること
  - 企業への補助金の提案を行くこと

#### PMI: 中小企業作業部会 <sup>133</sup>

- 中小企業作業部会は、全国の中小企業の競争力を高めることを目的とした、あらゆるイニシアティブの支援を担当している。
- 下記の目的の達成に向けた行動とイニシアティブを促進する
- 目的は、以下のとおりである。
  - 国が関与する大規模企業との、より強力な統合プロセスを促進すること
  - より効率的な方法で外国人バイヤーのためのオファーを構成すること
  - 極めて専門的で競争力のある産業用衛星システムの構築を推進すること

#### AIAD\_STAN; 標準化作業部会 <sup>134</sup>

- 標準化に関する作業部会で、関連企業の競争力を向上させるための「ベストプラクティス」を特定、普及、提案すること、および各団体に対するコンサルティングと情報サポートを確立することを目的としている。
- AIAD\_STAN が対象とする分野は以下のとおり。
  - RAM / T (信頼性) およびシステムセキュリティと人員に係わる国内法および国際法
  - コーディング
  - 固定翼および回転翼のシステムと機器に係わる国内法および国際法
  - 航空電子工学、陸上および海軍システムに係わる国内法および国際法
  - 危険物を含む防衛および弾薬システムに係わる国内法および国際法

<sup>132</sup> AIAD "Committees and Working Groups" [http://www.aiad.it/en/attivita\\_perm\\_gruppi.wp](http://www.aiad.it/en/attivita_perm_gruppi.wp)

<sup>133</sup> AIAD "Committees and Working Groups" [http://www.aiad.it/en/attivita\\_perm\\_gruppi.wp](http://www.aiad.it/en/attivita_perm_gruppi.wp)

<sup>134</sup> AIAD "AIAD\_STAN" [http://www.aiad.it/it/gdl\\_aiad\\_stan.wp](http://www.aiad.it/it/gdl_aiad_stan.wp)



<p>➤ 品質</p>
<p><b>CBMC: 認証機関管理委員会</b> <sup>135</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● IAQG と EAQG の管理下にある AS / EN 9100 スキームに従い、航空宇宙関連企業の品質システムの認証を監督・管理する。</li> <li>● 2003 年に設立された同委員会には、主要な関連会社に属する専門家とともに、ACCREDIA、旧 SINCERT (認証機関の認定のための国内当局)、民間当局 (ENAC)、および軍事当局 (ARMAEREO (航空兵器耐空性総局)) の他、国内での認証活動の許可を受けたすべての機関が属している。</li> <li>● 「監査人」活動をオーソライズすることを委託された認証委員会、AAB パネルは、CBMC に依拠している。</li> </ul>
<p><b>ドキュメンテーション作業部会</b> <sup>136</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ARMAEREO (航空兵器耐空性総局) の承認を得るために、自ら主導的に、または防衛庁 (AD) の要求に応じて、技術出版物に関する国内法案 (AER.P-100 シリーズ) の草案、あるいはその更新の草案を作成する。</li> <li>● AD の要請に応じて、技術出版物に関連する他の AER 規制および/または関連する最新情報のドラフトの作成に協力する。</li> <li>● 関連規制の原本 (編集可能な原本) のアーカイブを管理する。</li> <li>● 同部会の活動は、議事録あるいは (説明のための) 特別な会議を通じて、AIAD に報告される。</li> <li>● AIAD によって任命された代表を通じて、ASD ワーキンググループ (S1000D および Simplified Technical English, ASD-STE100) に参加する。</li> <li>● AIAD を通じて、同部会の能力の範囲内で国際規制 (S1000D および ASD-STE100) に関する情報サポートを提供する。</li> </ul>
<p><b>ILS_ISS</b> <sup>137</sup></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ILS-ISS 産業専門家グループは、会員企業によって推薦された物流支援専門家で構成される。</li> <li>● ILS-ISS 産業専門家グループの任務は、グループの活動で扱われる様々なトピックに関する合意を、その知識と経験を通して決定する AIAD の活動を支援することにある。</li> <li>● 活動の目的は、特に物流支援の分野における国内および国際的なイニシアティブを支援し調整することであり、また防衛機関および欧州組織 (たとえば EDA、OCCAR) または NATO との仲介を図ることである。この目的のため、本部会は、AIAD が関与する国内外フォーラムの専門家によって見出された問題に関する文書について、検討とコメントの作成を行い、政府および産業部門に対する支援を提供する。</li> </ul>
<p><b>品質委員会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 信頼に基づいて、航空宇宙産業間で「ベストプラクティス」を確立し、ダイナミックな協力を維持するために必要なイニシアティブを開発する責務を持つ。</li> </ul>

<sup>135</sup> AIAD “Committees and Working Groups” [http://www.aiad.it/en/attivita\\_perm\\_gruppi.wp](http://www.aiad.it/en/attivita_perm_gruppi.wp)

<sup>136</sup> AIAD “Documentazione” [http://www.aiad.it/it/gdl\\_permanenti\\_documentazione.wp](http://www.aiad.it/it/gdl_permanenti_documentazione.wp)

<sup>137</sup> AIAD “ILS\_ISS” [http://www.aiad.it/it/gdl\\_permanenti\\_ils\\_iss.wp](http://www.aiad.it/it/gdl_permanenti_ils_iss.wp)

- 品質委員会は、企業プロセスの効率性向上、サプライチェーンの監視による効率性向上、顧客視点、関連企業の競争力向上によって、欧州内外で開発されたイニシアティブに従い行動する。
- 委員会の担当は、以下の活動を行う。
  - 割り当てられた目標の達成に必要な品質管理システムに関するすべての活動と提案について、国レベルで調整すること
  - 認証機関および SGQ の観点から、研究機関、民間、軍当局との連携ならびに他の利害関係者へのイニシアティブおよび活動の調整を行うこと
  - IAQG / EAQG への参加を促進し、様々な活動に必要な資源を確保すること
  - IAQG / EAQG の活動に関する情報を開示すること
  - UNAVIA による規制と訓練の活動を継続し、同時に関連する戦略的情報を提供すること
  - すべてのサプライチェーンに対する強化活動を推進すること
- 特定のテーマに関する情報・意見交換と、活動に関する情報更新のために、会員とサプライヤーとの定期的な会議を開催する

前掲の図 14 から分かるように、上記の常任委員会、常設作業部会とは別に、部門別委員会も設置されている<sup>138</sup>。部門別委員会は、常設作業部会等の恒久的な活動との相乗効果で、AIAD の事務総長に直接報告し、国家政策の方向性を決定する能力のある部門の優先順位を決定する任務を負っている。具体的には、これら部門委員会は、①各部門のさまざまなビジネスリーダーの優先事項を共有すること、②産業界の問題や優先順位を関連する国家政策の決定に反映させること、③国および国内産業にとって有利になるよう、欧州および国際レベルでとられる決定を導くこと、を任務とする。部門委員会の分野は、①空間、②空軍、③陸上防衛、④海洋防衛、⑤保安、である。

### 3.3.3. 主催する会議やイベントの実施状況

AIAD は、一般的に、様々な中央・地方公共機関、世論、政治的、社会的文化的機関(国内外を問わず)向けに、代表を組織している。2019年1月31日から2月1日には、ローマにて、官民一体による日本-イタリア間の防衛装備・技術協力の促進を目的とした防衛産業関連フォーラムが実施された。

AIAD は、業界の立場で会議、ワークショップ、セミナーを開催することが多いが、関心のあるテーマや活動、業界に対する潜在的な批判についての戦略的および戦術上の問題についても議論することもある。

<sup>138</sup> AIAD “STRUTTURA AIAD” [http://www.aiad.it/it/attivita\\_permanenti.wp](http://www.aiad.it/it/attivita_permanenti.wp)



AIAD の 2017 年年次活動報告書には、ICE (イタリア企業の海外振興および国際化のための政府機関) との協力に関する項目がある<sup>139</sup>。同報告書によると、AIAD は、重要な国際イベントへのイタリア企業の参加をとりまとめ、プロモーション活動をしきっている。他方で、外国代表団のイタリアへ訪問にも協力している。2017 年、AIAD と ICE は、①宇宙政策に関する欧州会議 (ブリュッセル、1 月 24 日～25 日) および②LIMA (ランカウイ島、3 月 21 日～25 日)<sup>140</sup>を調整したとのことである。



年次活動報告書によると、この他、2017 年に AIAD は、イタリア各地での中小企業向け会議を行ったという。イタリアには、レオナルドおよびフィンカンティエリを中心とした大企業が率いる航空宇宙・防衛・セキュリティ関連産業のサプライチェーンが構築されており、AIAD にも当該分野の中小企業が多数所属している。そうした中、AIAD は、ウンブリア、バジリカータ、プーリア、カンパニア、ラツィオをはじめ、多数の中小企業の知識を深めることを目的に、防衛事務局の参加を得て、主催する会議を実施したとある<sup>141</sup>。この会議は、AIAD と国防省事務局とが共同で開始した、航空宇宙・防衛・セキュリティ産業に関する全国調査を、国境を越えて活動している企業に向けて促進する機会にもなったという。この全国調査は、イタリアの航空宇宙・防衛・セキュリティ産業について、企業分布、競争力を有する分野、経済的価値および雇用価値を識別し、理解することを目的とした調査である。同調査は、軍の作戦能力を満たす上で必要な準備活動としての位置づけで計画・開始された。なお、この調査の結果は、「国際安全保障と防衛のための白書」としてまとめられる。

なお、2017 年、会員企業の社員は、AIAD との合意に基づき、政府関連機関や AIAD 自身が主催する訓練プログラムやセミナーに参加することができたとしている<sup>142</sup>。具体的には、以下の 2 つである。

I.A.S.D. (高等防衛研究所)	毎年、I.A.S.D.は業界関係者にも開かれた特別セッションを開催している。コースの頻度は、軍と市民社会の間の融合と浸透を高める他の部門とも調整しながら、防衛と国家安全保障に関する問題について、軍のカウンターパートとのさらなる研究の必要性に応じて行われる。AIAD は、例年通り、産業界の参加をセットした。第 16 回特別セッションでは、会員企業の 7 名の管理職がコースに参加。第 17 回特別セッションでは、会員企業の 9 名の管理職がコースに参加した。
S.E.R.A. (ヨーロッパ軍備管)	S.E.R.A は高等教育センター内にフランス装備総局によって組

<sup>139</sup> RELAZIONE ESERCIZIO 2017 RAPPORTI E COLLABORAZIONI 5) ICE

<sup>140</sup> Malaysian Investment Development Authority (MIDA) <http://www.mida.gov.my/home/event-details/147/>

<sup>141</sup> RELAZIONE ESERCIZIO 2017 PICCOLA E MEDIA IMPRESA

<sup>142</sup> RELAZIONE ESERCIZIO 2017 PARTECIPAZIONE A CORSI E ATTIVITA' DI INDOCTRINAMENTO

理者会議)	織されている。このコースは4週間続き、ヨーロッパ共同の武器に関して責任ある人々(政府および産業)のためのものである。このコースは、ヨーロッパアイデンティティーの意識を高め、これに関連する諸機関が、専門家間での実りある意見を交換する機会を提供する。2017年には、企業の管理職がこのセッションに参加したが報告されたが、このイニシアティブに対するイタリア企業の関心は高まっている。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

### 3.3.4. 主催する展示会の実施状況

AIAD が自ら主催する大規模な国際展示会はない。ただし、AIAD は、国防省事務局と共同で、主要な国際展示会やフェア等へのイタリア産業界の参加を集約し、調整している。この主な目的は、欧州主要企業の中でのイタリア産業界の競争力強化で、より高度の技術的内容を持つ「イタリアシステム」をアピールすることにある。2019年にAIADが出席予定の国際イベントについては、装備移転の取り組み実績(3.5.)に記載する。

図 15 AEROMART MONTREAL におけるイタリア・パビリオンの様子



出展:AEROMART MONTREAL <sup>143</sup>

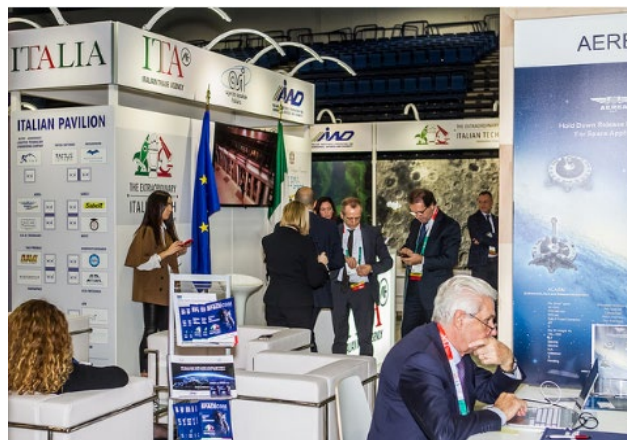
<sup>143</sup> AEROMART MONTREAL. <http://montreal.bciaerospace.com/en/>

図 16 LAAD (リオデジャネイロ)におけるイタリア・パビリオンの様子



出展: Sigma Integrated Systems<sup>144</sup>

図 17 SPACECOM (ヒューストン)でのイタリア・パビリオンの様子



出展: Flickr<sup>145</sup>

### 3.4. 他国防衛産業工業会との協力状況

AIAD は、1997 年以來、他組織との協力を推し進めてきた。現在、相互の産業および技術的能力を向上させるため、様々な国の団体と 20 以上の協力協定を締結している。このうち、諸外国の国防省および防衛産業工業会との間で締結した合意について、表 10 に一覧を示す(時系列順)。

表 10 AIAD と諸外国の防衛関連機関および防衛産業工業会との合意一覧

種類	国	カウンターパート	締結日	詳細
協定書	韓国	防衛産業協会 - KDIA	1997 年 4 月	
覚書	豪州	業界防衛ネットワーク - AIDN	1997 年 4 月	
覚書	ドイツ 英国	国防大臣 国防長官	1998 年	欧州防衛システムの再構築

<sup>144</sup> Sigma Integrated Systems. <http://www.sigmaconsulting.it/node/189>

<sup>145</sup> Flickr <https://www.flickr.com/photos/157889194@N08/page5/>

	フランス	国防大臣		
協定書	エジプト	共和国-ARE 軍事生産のための国家 機構 - NOMP アラブ工業化機構 - AOI	1998年3月	
覚書	カナダ	航空宇宙産業協会- AIAC	1998年5月	航空宇宙研究開発プロジェクト
理解	マレーシア	海洋産業協会 - AMIM 航空宇宙産業協会 - MAIA	2001年11月	
協定書	エジプト	共和国-ARE 軍事生産のための国家 機構 - NOMP アラブ工業化機構 - AOI	2002年9月	研究開発
覚書	ロシア	航空宇宙- Rosaviakosmos	2003年3月	航空宇宙
共同作業 部会	マレーシア	国防産業部	2000年9月 2004年3月	
委託事項	米国	防衛産業協会 - NDIA	2004年3月	
協定書	ポルトガル	武装新技術防衛産業会- DANOTEC	2006年4月	研究、設計、開発、生産および物流支援
協定書	ブルガリア	国防産業協会 - BDIA	2007年7月	
覚書	英国	防衛製造者協会 - DMA	2008年7月	
覚書	ロシア	航空産業連合 - UAI	2009年12月	
覚書	英国	ADSグループ	2010年7月	
覚書	ドイツ	安全保障・防衛産業連盟 - BDSV	2011年12月	開発プログラム:ミサイルシステム、UAS、UGV、戦場EWシステム、誘導弾薬、衛星システム
基本合意書	トルコ	防衛産業製造者協会 - SaSaD	2012年1月	次の分野での共同研究の可能性:JSF、ATAKヘリコプター共同マーケティング、UAV、魚雷、防空、航空電子工学、武装車両、将来の兵士および土地のデジタル化プログラム。
覚書	マレーシア	防衛セキュリティテクノロジーパーク	2012年4月	
覚書	スロベニア	国防産業クラスター (GOIS)	2012年9月	

協定	イタリア	OSDIFE:セキュリティと CBRNe 防衛に関する展 望	2012年11月 19日	セキュリティ、防衛、インテリジェンスおよび CBRNe リスクの分野 におけるコース、ワー クショップ、会議、会議 およびセミナーの実現 を通じてのプログラム、 プロジェクトおよび訓 練、研究および研究 の活動の共同作業お よび実施。
覚書	ブラジル	ABIMDE (防衛安全保障 協会)	2013年4月 10日	
覚書	カナダ	AERO MONTREAL - ケ ベック航空宇宙クラスター	2014年7月 14日	
覚書	フィンランド	AFDA - 防衛と航空宇宙 産業協会	2015年9月 24日	
覚書	豪州	AIG (Ai Group) (豪州産 業連合)	2017年2月 19日	
覚書	豪州	AIDN (豪州産業防衛ネッ トワーク)	2017年2月 19日	

出典: AIAD ウェブサイト<sup>146</sup>に基づきブライトンで作成

### 3.5. 装備移転の取り組み実績(国内企業向けのサポートなど)

AIAD は、Made in Italy の売り込みのための「航空宇宙プロジェクト」の一環で経済開発省と共同で国際活動を実施している。これら AIAD の活動の目的は、外国発の／向けのミッションの組織化、ビジネス大会への参加、そして最も重要な国際展示会の際に行う国内産業の集団行動および集団提案である<sup>147</sup>。

このほか、活動報告書に記載された関連動向(3.5.1.)と国際展示会等への参加(3.5.2.)について、以下に整理する。

#### 3.5.1. AIAD 活動報告書の内容

2017年の年次活動報告書<sup>148</sup>では、2017年にAIADが実施した諸外国向けの活動として、次の内容が記載されている。

<sup>146</sup> AIAD “Accordi MoU” [http://www.aiad.it/it/aiad\\_mou.wp](http://www.aiad.it/it/aiad_mou.wp)

<sup>147</sup> AIAD “EVENTI” <http://www.aiad.it/en/eventi.wp>

<sup>148</sup> RELAZIONE ESERCIZIO 2017 COLLABORAZIONI INTERNAZIONALI

## ①EU、欧州

- スペイン
  - 2017年10月、国防長官率いるスペイン代表団は、AIADの事務所でイタリアの防衛産業界との会談を行った。
  - 代表団の関心を引いたのは、航空、軍備、訓練の分野での輸出協力活動であった。
- その他:ポルトガル、キプロス、アイルランド、デンマーク、フィンランド、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア、アルバニア、コソボとも、2017年に交流を持った。

## ②中東、アフリカ

- アルジェリア
  - 2017年10月にアルジェで産業デーを開催。参加したイタリアの防衛産業は、国軍所属の多彩なアルジェリア防衛関係者と交流した。
  - イベントに参加したアルジェリア、イタリア双方の当局の支援のもと、その後の数カ月間の一連の会議と各種の活動が行われた。アルジェリア側は、イタリアの産業界が提案した方策とノウハウに対して関心を示した。
- サウジアラビア
  - 国防総省事務局の招待で、サウジアラビアの軍事産業大臣率いる代表団がイタリアを訪問した際、AIADおよび主要な防衛産業とも交流があった。
  - イタリア側からは、イタリアの防衛・セキュリティ産業が、米国、ブラジル、その他多くの国々での実績に基づく技術と課題について、サウジアラビア側に説明した。
- コンゴ
  - 2017年6月にコンゴ共和国防衛大臣が率いる代表団がAIADを訪問した。
  - コンゴのモンジョ大臣とイタリア国防省とは、防衛および安全保障分野における協力協定を締結した。
  - イタリア企業は、同協定のもと、空海軍および補完分野の防衛機器やシステムについて、提供可能な数量、経験および相互運用性を表明した。
  - 企業との対話の焦点は、平和維持、軍事訓練、海上セキュリティ、地域支援、医療輸送および個人輸送のためのプラットフォーム、個人用保護具であった。
- トルコ
  - トルコとAIADは、2016年に無人調達プラットフォーム(UP)についての覚書が締結されている。なお、この革新的な方法により、新しいビジネスチャンスが生まれ、イタリア内外の企業の協力によって、顧客とサプライヤーが仲介者に頼らずに対話のできる現代的で、グローバル規模の、安全で管理しやすいツールが利用できるとしている。
  - 同プラットフォームは、航空宇宙分野における商品の需要側と供給側とのコンタクトを可能にするものであり、国際的な展示会に出展する機会があった中小企業にとっては、非常に有効なツールであるとのことである。2017年の間には、12社以上の会員企業がこのプラットフォームに参加した。
- トルクメニスタン
  - AIADの幹部および企業の代表は、訪イ中のトルクメニスタン国防相兼国家安全保障会議書記ヤイルィム・ベルディエフ氏と連邦本部で会見した。

<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ ベルディエフ大臣とイタリアのロベルタ・ピノッティ大臣とは、協力協定に署名。これにより産業間対話が始まることとなった。</li> <li>● その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ エジプト、アラブ首長国連邦、クウェート、オマーン、レバノン、イスラエル、モロッコに対しても、交流を図った。</li> </ul> </li> </ul>
<b>③南北アメリカ</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● カナダ <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ AIAD は、カナダからの代表団の訪問を準備した。2017年11月20日から25日の期間、ケベック州の航空宇宙産業は、トリノのエアロスペース&amp;ディフェンスミーティングに参加した。</li> <li>➤ カナダ代表団は、同国大使館の主催で、ビジネスコンベンション参加前にロンバルディア航空宇宙地区を訪問。その後、ローマでラツィオ航空宇宙地区の企業との会談と重要な産業用地を訪問した。</li> </ul> </li> <li>● その他 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、エクアドル、メキシコ、ペルーとも交流を図った。</li> </ul> </li> </ul>
<b>④アジア太平洋</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豪州 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 2017年、豪州とイタリアは、政府関係機関および産業界の双方のレベルで頻りに交流をもった。</li> <li>➤ AIAD は、2016年中に締結された覚書を実行するための産業イニシアティブを推進してきた。</li> <li>➤ AIAD は、キャンベラ、アデレード、シドニーで開催されたさまざまな会議において、イタリアの主要な請負業者とサプライチェーン全体の関与とコミットメントに貢献した。</li> </ul> </li> <li>● 日本 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 宇宙活動の分野における協力の可能性を促進するために、ASI(イタリア宇宙機関)が率いるミッション団は、2017年4月19日から21日まで東京を訪問した。駐日イタリア大使館では、AIAD との共催で下記内容のミッションが開催された。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4つの詳細なパネル:①地球観測に関連した活動、②発射装置、③探査、④衛星システム</li> <li>・ 日伊企業間の商取引のセッション</li> <li>・ 地元の工場への訪問</li> </ul> </li> <li>➤ 2017年、国防大臣は以下2つの協力協定に署名した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防衛分野での協力と交流に関する防衛大臣との協定</li> <li>・ 防衛装備品や技術の移転に関する外務省との協定</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>● 2017年には中国およびインドともコンタクトを取った。</li> </ul>



### 3.5.2. 国際展示会やフェア等への参加

前述のとおり、AIAD は、国防省事務局と共同で、主要な国際展示会やフェア等のイベントへのイタリア産業界の参加を集約し、調整している。目的は、欧州主要企業の中でのイタリア業界の競争力強化で、より高度の技術的内容を持つ「イタリアシステム」をアピールすることにある。この目的の下、AIAD は、参加企業の貿易権益を集中、これに基づいて国内外の代表団、主要パートナーの訪問を調整し、ビジネスマッチングに努めている。なお、AIAD の会員であるか否かを問わず、イタリア・パビリオンに参加できるが、非会員企業は、AIAD の承認が必要である。

2019 年に AIAD が出展する予定の国際イベントは、表 11 のとおりである。

表 11 2019 年の国際イベント参加予定一覧

イベント名	開催地	開催日
IDEX 2019	アブダビ	2月17日～2月21日
エアロインド 2019	バンガロール	2月20日～2月24日
AUSTRALIAN INTERNATIONAL AIR SHOW 2019	アバロン	2月26日～3月3日
SAUDI AIRSHOW 2019	リヤド	3月12日～3月14日
LIMA 2019	ランカウイ	3月26日～3月30日
LAAD 2019	リオデジャネイロ	4月2日～4月5日
IDEF 2019	イスタンブール	4月30日～5月3日
IMDEX 2019	シンガポール	5月14日～5月16日
PARIS AIRSHOW 2019	ルブールジュ	6月17日～6月23日
MASK 2019	モスクワ	7月23日～7月28日
Defence Industry Exhibition MSPO-International	キェルツェ	9月4日～9月7日
DSEi 2019	ロンドン	9月10日～9月13日
PANPACIFIC 2019	シドニー	10月8日～9月13日
DUBAI 2019	ドバイ	11月17日～11月21日
DEFENSE 2019	バンコク	11月18日～11月21日
DSEi Japan 2019	東京	11月18日～11月20日
EXPODEFENSA 2019	ボゴタ	12月2日～12月4日
GULF DEFENCE & AEROSPACE 2019	クウェート	12月10日～12月12日

出典: AIAD ウェブサイト<sup>149</sup>に基づきブライトンで作成

<sup>149</sup> AIAD “Manifestazioni fieristiche” [http://www.aiad.it/it/eventi\\_manifestazioni.wp](http://www.aiad.it/it/eventi_manifestazioni.wp)



## 4. スウェーデン

---

スウェーデンもフランス、ドイツやイタリア程ではないものの世界の主要な武器輸出国である。ストックホルム国際平和研究所 (Stockholm International Peace Research Institute: SIPRI) が 2019 年 3 月に発表した最新の国際武器移転レポート<sup>150</sup>によると、スウェーデンは 2014～2018 年には世界シェア 0.7%と第 15 位であり、2009～2013 年の第 11 位より順位を落とし、当該期間の世界シェア 1.9%よりも大幅に下落している。前々期間 (1999～2003 年) では世界第 7 位であり、20 年間でそのシェアは大幅に減少している。

2014～2018 年の武器輸出量 (数量ベース) を見ると、前期 (2009～2013 年) 比で 62% の落ち込みを見せている。また、これは、2011 年にスウェーデン国会で非民主主義国家に対する武器輸出規制の見直しの取り組みが始まり、加えて 2014 年 10 月に発足したロベーン首相率いる中道左派政権が、厳格な輸出規制法案の導入に熱心に取り組んできたこともあながち無関係ではないだろう。

次に、その国別割合をみると、トップ 3 は、サウジアラビア (16%)、UAE (14%)、アルジェリア (10%) である。上記取り組みを受け、2018 年 3 月 1 日、スウェーデン国会は設定された基準に基づき、民主主義の程度が低ければ低い程、その国に対する輸出許可の範囲を制限する「民主主義条項」を導入した輸出規制法案を可決した。同法は同年 4 月 1 日より施行され、これによりスウェーデンからの非民主主義国家に対する輸出は大きく制限されることとなり<sup>151</sup>、該当する国々が少なくないシェアを占めるスウェーデンでは、武器輸出の減少傾向がさらに強まる可能性がある。

### 4.1. スウェーデンの防衛産業の特徴と防衛産業工業会

近年、スウェーデンをとりまく安全保障環境はますます厳しさをみせている。特に近代化を進めるロシアの軍事力がスウェーデンを含む北欧・バルト海地域における最大の脅威となっており、ロシアがウクライナやシリアでの武力行使にとどまらず、新たな軍事力行使に踏み出しかねないことが域内共通の懸念となっている。さらには IS (イスラム国) やアルカイダなどの世界的なテロ組織からの脅威にも晒されるようになっていく。

スウェーデンでは 2010 年に徴兵制を一旦停止したものの、こうした安全保障環境の悪化に伴

---

<sup>150</sup> Pieter D. Wezeman, Aude Fleurant, Alexandra Kuimova, Nan Tian & Siemon T. Wezeman (March 2019) “TRENDS IN INTERNATIONAL ARMS TRANSFERS, 2018”, *SIPRI Fact Sheet*. [https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-03/fs\\_1903\\_at\\_2018\\_0.pdf](https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-03/fs_1903_at_2018_0.pdf)

<sup>151</sup> Government Offices of Sweden Website. “Stricter rules for arms exports” <https://www.government.se/press-releases/2017/06/stricter-rules-for-arms-exports/>; SVT Nyheter Website “Skärpt exportkontroll av krigsmateriel,” March 1, 2018. <https://www.svt.se/nyheter/inrikes/ny-lag-om-krigsmaterielexport-okat-krav-pa-demokrati-i-lander-som-koper-vapen-av-sverige>

い、その国防予算も増加傾向にある。

表 12 スウェーデンの国防予算(2016-2020年)<sup>152</sup>

(単位：百万 SEK (スウェーデンクローナ))

年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
合計	43,355	44,987	46,081	48,346	50,076

また、今後予測されるのは、武器調達において航空機、対潜兵器、潜水艦等に重点が置かれるようになり、特に国防省はグリペン JAS-39E のような多目的戦闘機や砲兵システム、コルベット艦の近代化等への投資が見込まれる<sup>153</sup>。

スウェーデンの防衛産業について見ると、1980年代、スウェーデンは中立政策の下、防衛関連の研究開発でも自主路線をとっていたが、冷戦終結後には EU に加盟し、国際協調路線をとるようになった。防衛開発に関し、フランス、イギリス、米国などと資本提携といった協調の動きが加速化した。また、1990年代には防衛産業全般の構造改革が行われ、国営軍需企業の民営化進められた。民営化後は装備品の輸出が奨励されることとなった。2010年には国防省や外務省等と連携して輸出を奨励する国防輸出庁が設立されている(2015年には機能の一部が国防装備庁に吸収される)。

スウェーデンの代表的な防衛関連企業には、サーブがある。SIPRI の公表する 100 社にも第 36 位でランクインしている。スウェーデンの軍需企業で同ランキングにランクインしているのは同社のみである(表 13 を参照)。

表 13 世界の軍需企業 100 社(2017年)にランクインした  
スウェーデン企業

(単位：100 万米ドル)

2017年 順位	2017年 武器販売額(100万\$)	2017年総売上高に占め る武器販売の割合	企業名	2016年 順位
36	2670	84%	サーブ	30

註：中国企業はランキングの対象外。

出典：SIPRI Arms Industry Database<sup>154</sup>を基にブライトンで作成

<sup>152</sup> Government Offices of Sweden Website “Sweden’s Defence Policy 2016 to 2020”  
[https://www.government.se/globalassets/government/dokument/forsvarsdepartementet/sweden\\_defence\\_policy\\_2016\\_to\\_2020](https://www.government.se/globalassets/government/dokument/forsvarsdepartementet/sweden_defence_policy_2016_to_2020)

<sup>153</sup> “Swedish Defense Industry Report 2018:Market Attractiveness, Competitive Landscape and Forecasts to 2023 Featuring Akers Krutbruk, BAE, Dynasafe, Logica and Niscayah, Nammo, Saab & Scanjack”

<https://www.prnewswire.com/news-releases/swedish-defense-industry-report-2018market-attractiveness-competitive-landscape-and-forecasts-to-2023-featuring--akers-krutbruk-bae-dynasafe-logica-and-niscayah-nammo-saab--scanjack-300734503.html>

<sup>154</sup> SIPRI. “Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17”, SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

スウェーデンの防衛産業工業会だが、欧州防衛庁(European Defense Agency: EDA)の作成したリスト<sup>155</sup>によると、スウェーデンの全国レベルの航空宇宙防衛および防衛産業工業会として、以下の3つの団体が挙げられている。

- スウェーデン防衛産業協会 (Swedish Security and Defence Industry Association :SOFF)
- スウェーデン航空宇宙産業 (Swedish Aerospace Industries:SAI)
- スウェーデン防衛・安全保障分野の中小企業工業会 (The Swedish Association of Small and Medium Size Enterprises in Defense and Security:SME-D)

本節以下では、スウェーデンの代表的な防衛産業工業会として、スウェーデン防衛産業協会 (Swedish Security and Defence Industry Association: SOFF) (以下、SOFF という)を取り上げ、スウェーデンの装備移転における当該工業会の役割(活動内容等)と官民連携の状況について整理する。

## 4.2. SOFF の概要と国防省との関係

### 4.2.1. SOFF の概要(設立年、目的等)

SOFF は 1986 年に設立された。当初は 10 社の軍需関連の大企業が会員企業として活動しており、これら 10 社のうち国営企業が 5 社、民営企業が 5 社であった。SOFF の主たる目標は、会員企業に対して、その市場アクセスおよび取引能力の向上のために、可能な限り最善の条件を整えることであり、より具体的には会員企業の市場アクセスと取引条件に関して長期的に提言を行っていくか、そのためのプロセスや活動に参加することである。短期的に特に重視していることはスウェーデンの防衛関連企業の国際市場に向けた輸出や外国企業との連携において条件を平等にすることである。

組織設立に関する根拠法は特にないが、SOFF の定款によれば、同組織は社団法人類似の任意団体の形態をとっている<sup>156</sup>。

SOFF の理事会メンバーは 10 名、うち 3 名がサーブ出身、1 名が BAE 出身である。また、事務局の下、長期的課題を取り扱う 6 つのワーキンググループ(図 12 を参照)(※「ワシントン」は、ワシントンにある協力事務所での活動を指す)、2 つの期間限定のプロジェクトグループ、3 つのネットワーク・グループ分野に分かれた長期的課題に取り組む委員会と、2 つの短期間のプロジェクトグ

---

<sup>155</sup> EDA. “AeroSpace and Defence Industries Association of Europe (ASD) / National Defence Industry Associations (NDIAs).” <https://www.eda.europa.eu/industry-info/directories/industry-rto-directory/asd-ndias-links>

<sup>156</sup> SOFF ウェブサイト Säkerhets - och försvarsföretagen Stadgar <<http://soff.se/wp-content/uploads/2016/01/SOFFs-stadgar-fastst%C3%A4llda-2015.pdf>>

ループが設けられている。

図 18 SOFF の組織図



出典:SOFF パンフレットに掲載の組織図に基づきブライトンで作成

なお、SOFF は、欧州航空宇宙防衛協会 (AeroSpace and Defense Industries Association of Europe:ASD)、NATO 産業諮問グループ (Nato Industrial Advisory Group :NIAG)にも加入している。

#### 4.2.2. SOFF の会員企業

SOFF は現在、100 社を超える会員企業を擁しており、そのうち 75 社は中小企業(SME)である。会員企業の国内での直接雇用は約 3.3 万人であり、全体の売上高(2017 年)は 35 億ユーロである。SOFF には、外国企業の加盟も認められており、2017 年時点で 20 社が外国企業(フィンランド、ドイツ、ノルウェー、フランス、英国、米国)である。

具体的な会員企業名は、以下、図 19 および表 14 のとおりである。

図 19 SOFF の会員企業



表 14 SOFF の会員企業リスト

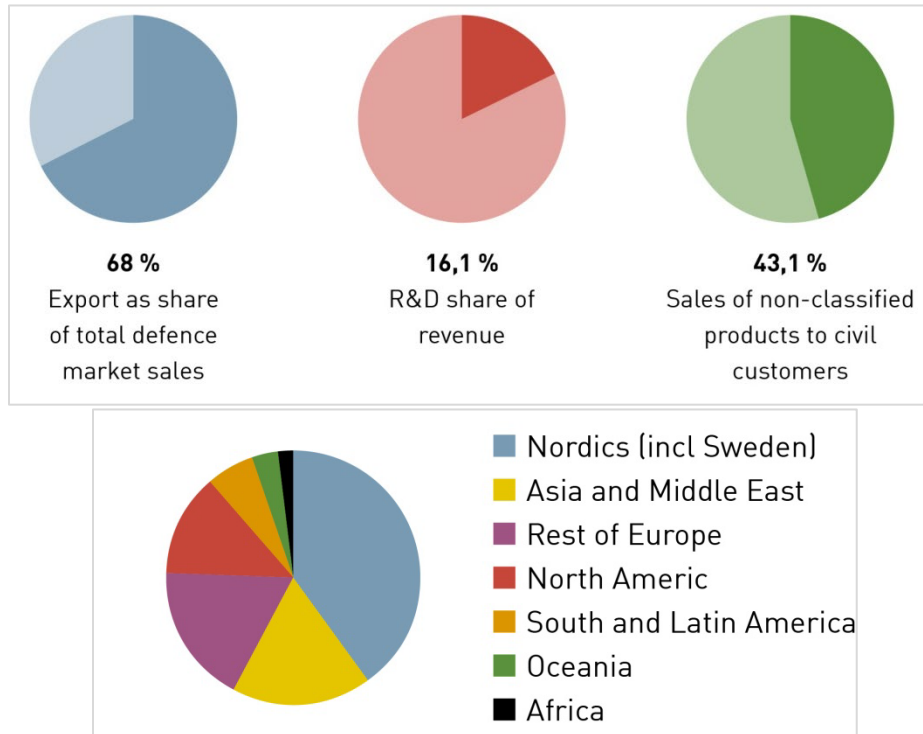
企業名	企業名
1 2Secure AB	57 Ninac Holding AB
2 3M Svenska AB	58 Nixu AB
3 4C Group AB (4C Strategies)	59 Outmeals AB
4 Acker Enterprises AB	60 PartnerTech Karlskoga AB
5 Aimpoint AB	61 Patria Helicopters AB
6 Air Target Sweden AB	62 Pitch Technologies AB
7 AirContact Group	63 Polyamp AB
8 Armstech International Defence Group AB	64 Poseidon Diving Systems AB
9 AVL MTC Motortestcenter AB	65 PWC
10 BAF Systems Bofors AB	66 QinetiQ Sweden AB
11 BAF Systems Hägglunds AB	67 Recotech AB
12 Basalt AB	68 Rejlers Sverige AB
13 BNS Nordic Shelter AB	69 Rolls-Royce AB
14 Borderlight AB	70 Rote Consulting AB
15 Carmenta AB	71 RSG connexion AB
16 CBJ Tech AB	72 Saab AB
17 Certezza AB	73 Saab Bofors Test Center AB
18 Cervino Consulting KB	74 SAS Institute AB
19 CGI Sverige AB	75 SCAMA AB
20 CLP Systems AB	76 Scania CV AB
21 CNC Quality AB	77 Scienta Sensor Systems AB
22 Combitech AB	78 Secana AB
23 Comex Electronics AB	79 Sectra Communications AB
24 Condesign AB	80 Sensec AB
25 CRD Protection AB	81 Sepson AB
26 Crypto International Group AB	82 SES37 – System Engineering Solution 37 AB
27 Datapath International AB	83 Sinrob Technologies AB
28 Dockstavarvet AB	84 Skyddsprodukter i Sverige AB
29 Eitel Networks Infranet AB	85 SnigelDesign AB
30 Esri Sverige AB	86 Spuhr i Dalby AB
31 Eurenco Bofors AB	87 SRS Group AB
32 Expisoft AB	88 St Hunna AB
33 FLIR Systems AB	89 Straterno AB
34 Foreseeti	90 Svekon – Svensk Konstruktionstjänst AB
35 GKN Aerospace AB	91 Svensk Brand- och Säkerhetscertifiering AB
36 GlenAir Nordic AB	92 Swebor Stål Svenska AB
37 GomSpace Group AB	93 Swede Ship Marine AB
38 Granqvist Sportartiklar	94 Syntell AB
39 Gunnebo Nordic AB	95 Systecon AB
40 Habia Cable AB	96 Systematic Sweden AB
41 HAMMAR Defense	97 T-kartor Sweden AB
42 Hexatronic Fiberoptik AB	98 Taiga AB
43 Hilleberg the Tentmaker AB	99 Teleanalys AB
44 IBM Svenska AB	100 Tempest Security AB
45 James Fisher Defence Sweden AB	101 Tutus Data AB
46 Kitron AB	102 Venatio AB
47 Knowit AB	103 Verifiera AB
48 Kriisa Consulting AB	104 Vibratec Akustikprodukter AB
49 LEAF Supply & Services AB	105 Volvo Defense AB
50 Lidan Marine AB	106 Vricon Systems AB
51 Marine Jet Power AB	107 W-5 Systems AB
52 MilDef AB	108 Wolpower AB
53 Military Work	109 WorkCon AB
54 MPS AB	110 AAC Microtec AB
55 MSE Engineering AB	111 ÅF Technology AB
56 Nammo Sweden AB	112 Åkers Krutbruk Protection AB

出典: SOFF ウェブサイト <sup>157</sup>に基づきブライトンで作成

<sup>157</sup> SOFF Website " About our member companies " <https://soff.se/en/companies/about-our->

SOFF はウェブサイト上に会員企業の総売上に関するデータを公開しているが、2016 年の会員企業の総売上の内訳をみると、68%が輸出による売上であり、また売上の 16.1%を研究開発に充てており、43.1%は民生企業への販売による売上である。また、販売先を地域別に見てみると、約 4 割がスウェーデンを含む北欧諸国だが、その後にアジア・中東地域、その他の欧州諸国、北米、と続く(図 20 を参照)。

図 20 SOFF 会員企業の 2016 年の総売上の内訳(上)および販売先(地域)の内訳(下)



出典: SOFF ウェブサイト <sup>158</sup>

#### 4.2.3. 国防省との関係

SOFF は政府、議会、軍、国防装備庁 (FMV)、スウェーデン大使館投資部 (Business Sweden)、スウェーデン防衛研究所 (FOI)、戦略物資監察庁 (ISP)、と定期的にコンタクトをとり、情報交換を行っている <sup>159</sup>。ただし、国防省とは、明示的にドイツのような具体的な対話枠組みは構築されていないようである。とはいえ、たとえば北欧諸国間の防衛協力枠組みである北欧防衛協力 (Nordic defence cooperation: NORDEFSCO) の活動の一環で 2 年毎に開催される "Nordic Defence Industry Seminar" (NDIS 2018) においてスウェーデンがホスト国となった際、SOFF は、

member-companies/

<sup>158</sup> SOFF Website "Facts and infographics" <https://soff.se/en/about-soff/facts-and-infographics/>

<sup>159</sup> SOFF Website "Om SOFF" <https://soff.se/om-soff/>

国防省および国防装備庁(FMV)と共に同セミナーを企画・運営している<sup>160</sup>。

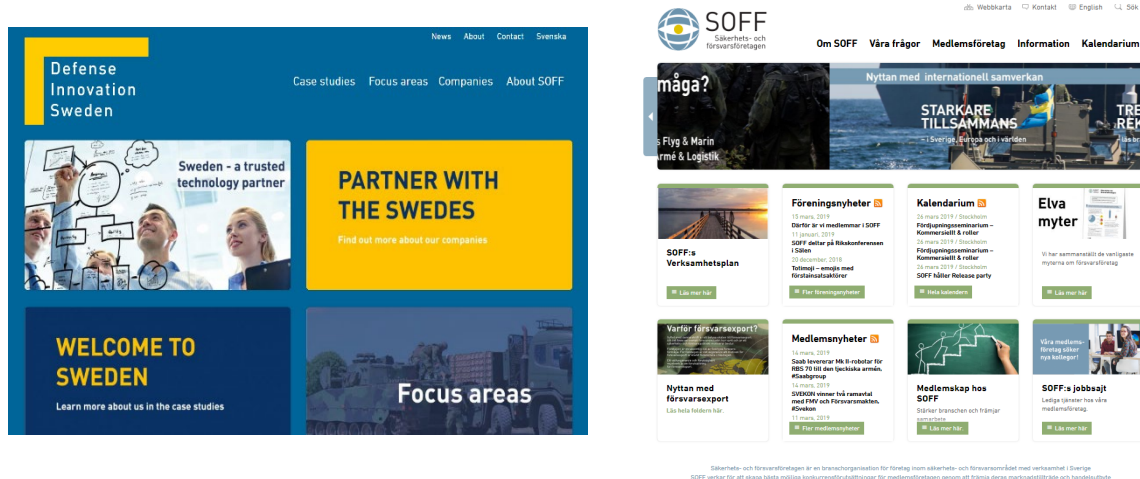
### 4.3. ウェブサイト、発行物、会議、展示会等の活動状況

#### 4.3.1. ウェブサイトやソーシャルメディア、発行物を通じた活動

##### ① ウェブサイト

SOFF は、ウェブサイトおよびパンフレットを通じた発信を活発に実施している。スウェーデン語、英語の二か国語で展開している(左:スウェーデン語版、右:英語版)。

図 21 SOFF ウェブサイトのトップページ



ウェブサイトでは、以下の 5 つのタブが設けられている。

- 団体概要(組織概要、事業計画、企業倫理)
- トピック(SME、競争的市場、R&D、産業基盤、装備品の輸出、輸出促進、対話の利点、トータルディフェンス、市民の安全保障、サイバーディフェンス)
- 会員企業(会員情報、会員企業の求人、各国の防衛関連情報)
- 情報(SOFF 関連、ニュースレター、ファクトとパンフレット、統計、グラフ、ポッドキャスト、政府関連文書や防衛関連調査に対する照会や見解の表明、プレゼンテーション(団体紹介)、会員ニュース、リンク、技術と安全保障フォーラム、ミリモジ(軍事キャラクターによる絵文字)、法的助言、会員としての利点、標準化、反腐敗教育)
- カレンダー(※イベントや SOFF 内での会議情報)

<sup>160</sup> Government Office of Sweden Website. "Nordic Defence Industry Seminar in Stockholm," May 23, 2018.

<https://www.government.se/articles/2018/05/nordic-defence-industry-seminar-in-stockholm/>



これらの内容を見ると、団体の紹介のほかに、SOFF のウェブサイトを通じた活動は、大きく 3 つに分けることができる。

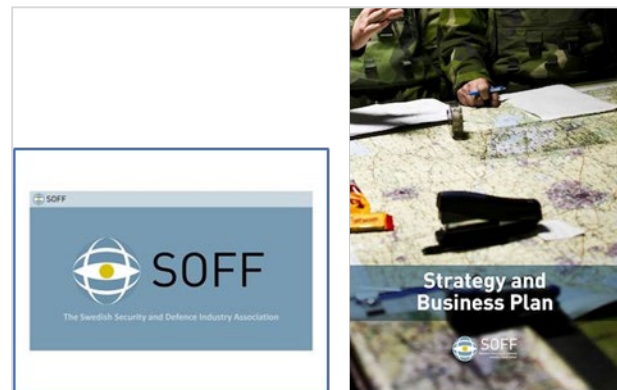
- 1) 会員企業を含む防衛関連企業への情報提供(啓発も含む)である。具体的には、防衛関連企業の事業実施に有用なトピック別の情報の提供や、主な輸出先(ポーランド、英国、ドイツ、米国、スイス、チェコ共和国、フランス、マレーシア)の防衛関連の情報を国別にまとめたレポートを発行している。  
また、「会員企業」のタブでは、会員企業の求人情報(学生向けインターンシップも含む)も掲載している。
- 2) 産官学各界の情報交換の場の提供である。おもに「カレンダー」で見ることができるが、ここでは SOFF が主催ないし共催する様々なセミナー等のイベント情報が掲載されている(セミナーの内容については 4.2.2 で詳述)。
- 3) 会員企業の利益代表する団体として、スウェーデン政府や軍、欧州機関に対して、防衛装備品の供給、資源の活用、ガバナンス、組織等に関する質問を照会したり、諸政策および法規に対する SOFF の見解を表明している。

## ② 発行物

発行物は、紙でも印刷され、SOFF オフィスの入口等にも置かれているが、主に以下の 4 つに類別できる。またこれらの発行物は、Web 上でもすべて見ることができる。

- 団体概要を示したパンフレット

目的や会員企業の名称や売上情報、スウェーデンの装備品の分類、といった内容を示す団体紹介パンフレットや、SOFF の戦略や事業計画を示した「Strategy and Business Plan」(スウェーデン語、英語)が示されている。



- トピック別パンフレット

前述のとおり、中小企業、サイバーディフェンス、ディフェンス・イノベーション・テクノロジー、といったトピックないしはプロジェクト別にパンフレットが作成され、それぞれの概要がウェブサイトで紹介されている。



図 22 SOFF 発行のパンフレット(トピック/プロジェクト別)



● ニュースレター

SOFF では、年に数回ニュースレターを発行している。ウェブサイトの情報によると、2014~16 年は年 5 回であったが、2017 年以降 6 回に増えている。ニュースレターでは会員企業のニュース、諸政策や法規に対して行った活動(見解の発表等)、防衛関連の最新ニュース、SOFF による発行物の刊行案内、展示会などのイベント情報、といった内容を紹介している。



また、SOFF は毎週ウィークリー・レターを会員企業のコンタクトパーソンに送信し、企業の関心のある情報を提供している。

その他、2018 年に SOFF は雑誌『Svensk förmåga i en osäker omvärld(不確実環境下のスウェーデンの能力)』を創刊した。2019 年 3 月現在、2 号まで発刊されている(右図は最新号の表紙)。



4.3.2. 主催する会議やイベントの実施状況

SOFF は、実に様々な種類のセミナーやイベントを実施している。頻繁に産官学の関係者を招いたマッチングイベント(アリーナ)も行うなど情報交換を促進しており、そのような活動によって将来の市場を開拓することができるとしている。

以下、2018 年の活動を中心に整理する。

<p>Cyberförsvarsdagen (サイバーディフェンスデー)</p>	<p>2018 年 2 月 14 日</p>	<p>サイバー・グループが中心となって実施する年 1 回のイベントであり、市民緊急事態庁 (MSB) 軍と共催した。</p>
----------------------------------------------	------------------------	----------------------------------------------------------------

トータルディフェンス・ワークショップ	2018年3月1日	商業セクターにおける戦争需要をテーマとする試験的なワークショップであり、軍と共催した。
Fördjupningsseminarium (アドバンストセミナー)	2018年4月3日 ～17日	軍、FMV、SME-Dの共催で実施した6回に渡るセミナーで、それぞれロジスティクス、商業、海洋、軍、マネジメントシステム、航空、のテーマを1つのパッケージとして開催された。このセミナーは2019年にも3月(6つのテーマで実施する。
BRANSCHDAG (インダストリアルデー)	2018年11月7日	FMVとSME-Dと共催のフォーラムであり、特に技術コンサルティングを実施する企業向けに実施した。
欧州防衛基金(European Defense Fund)に関するセミナー	2018年11月20日	国防省、軍、FOIと協力し、FMVと企画・運営したセミナーであり、2021～27年に計画されている防衛分野の研究開発に焦点を当てたEDFをテーマとしたセミナーである。
Träffpunkt: Internationell samverkan(国際交流の場)	2018年11月20日 ～21日	軍の需要に関する国際共同開発や輸出に焦点を当てたセミナーで、FMV、ISP、Business Swedenと共に開催した。
連邦調達規則(FAR)／国防省調達規則(DFARS)セミナー	2018年12月4日	SOFFが主催するセミナーで、米国で事業を行う防衛関連企業を対象とするFAR/DFARSの内容を解説するセミナーである。

#### 4.3.3. 主催する展示会の実施状況

展示会については、それほど多く実施されていない。2017年のユーロサトリ(Eurosatory)では、SOFFはスウェーデン・パピリオン設置のためのコーディネーターを務めたが、2018年のユーロサトリでは、北欧協会(The Nordic Association)と共同でフィンランド・パピリオンに北欧諸国の窓口を設置したのみである。

その他には、前出のNDIS2018では、シンポジウムとともに展示会も企画している。

#### 4.4. 他国防衛産業工業会との協力状況

他国の防衛産業工業会との協力状況に関する情報は、ウェブサイトからは明示的なものがあまり見つからない。米国防衛産業工業会(NDIA)国際部門関係者によると、SOFFと米国防衛産業

工業会とは、MOU を締結しているとのことである。実際、SOFF と NDIA は、数多くのセミナーやシンポジウムといったイベントを実施しており、特に「米国・スウェーデン防衛産業カンファレンス (U.S.-Sweden Defense Industry Conference)」をこれまでに 16 回開催している。今年は 5 月 15 日 - 16 日に開催予定である<sup>161</sup>。

SOFF はまた、ドイツの BDSV とも協力関係があり、2017 年には初のディフェンス・マーケット・デー (Försvarsmarknadsdag) という防衛産業関連イベントを実施し、2019 年に開催予定である<sup>162</sup>。また、インド工業連盟 (The Confederation of Indian Industry: CII) とも 2019 年 5 月にディフェンス・マーケット・デーの開催を予定している<sup>163</sup>。

#### 4.5. 装備移転の取り組み実績 (国内企業向けのサポートなど)

SOFF では、国内企業向けのサポートとして、様々な取り組みを行っている。

ウェブサイトで紹介されている SOFF 加盟の利点は、①展示会、セミナー、トレーニング・プログラムといった SOFF 主催のイベントへの参加、②会員企業に関するニュース (ウィークリーレターによる会員企業に特化した情報も含む) や防衛分野の求人情報の取得、である。また、会員企業には、弁護士事務所 Lyxell Florenius より、調達やその他の問題について無料で 2 時間の法律相談が受けられる<sup>164</sup>。

また、SOFF 会員企業の売上の約 7 割が輸出によるものであるが、国外での事業展開をサポートすべく、主要国の防衛分野の概況、政策動向 (発表された長期計画から軍の投資分野を整理し紹介したり、関連等) の他、有用情報のリンクの紹介も行っている。

---

<sup>161</sup> SOFF Website "Svensk-amerikansk försvarsmarknadsdag i Washington"  
<https://soff.se/event/svensk-amerikansk-forsvarsmarknadsdag-i-washington/>

<sup>162</sup> SOFF Website "Landprofil TYSKLAND September 2018"  
[https://soff.se/wp-content/uploads/2018/09/Landrapport\\_Tyskland\\_Extern.pdf](https://soff.se/wp-content/uploads/2018/09/Landrapport_Tyskland_Extern.pdf)

<sup>163</sup> SOFF Website "Försvarsmarknadsdag Indien"  
<https://soff.se/event/forsvarsmarknadsdag-indien-2/>

<sup>164</sup> SOFF Website "Förmåner som medlem"  
<https://soff.se/information/formaner-som-medlem/>

## 5. スペイン

---

ストックホルム国際平和研究所(Stockholm International Peace Research Institute: SIPRI)が2019年3月に発表した最新の国際武器移転レポート<sup>165</sup>によると、スペインは、2014年～2018年期間中、世界の武器輸出量の3.2%を占め、主要武器の輸出国(数量ベース)で世界第7位にランクインした。前2009年～2013年も同じ第7位であったが、輸出量は、前期から20%増加した。2014年～2018年のスペインの主な武器輸出先をみると、第1位の豪州が42%を占めて第1位、次いでトルコが13%、サウジアラビアが8.3%であった。これら上位3か国の構成は、前期(2009年～2013年)と変わっていない。なお、豪州は2014年～2018年の世界の武器輸入国ランキングで世界第4位、トルコは同13位となっており、スペインは、両国の武器輸入先として、いずれも米国に次ぐ第2位に位置している。スペインは、豪州の武器輸入量全体の29%を、トルコでは武器輸入量全体の17%を占めた。さらに、スペインは、世界の武器輸入国(2014年～2018年)で第22位のシンガポールの武器輸入先として第3位(同国の武器輸入量全体の11%)、同30位のカザフスタンの武器輸入先として第2位(同国の武器輸入量全体の5.5%)にも入っている。

スペインの航空防衛産業会(Asociación Española de Empresas Tecnológicas de Defensa, Seguridad, Aeronáutica y Espacio: TEDAE)(以下、TEDAEという)によると、同国からの防衛関連輸出の地域別内訳(2017年)は、欧州が84.69%と突出しており、次いで中東・北アフリカが8.2%、中南米が3.57%、アジア大洋州が1.81%、北米が0.99%と続いている<sup>166</sup>。

なお、スペインは、2018年も装備移転に向けた活動を積極的に行っていたようである。たとえば、2018年10月には、スペインエアバス社が18億PHP(フィリピンペソ)でフィリピン空軍用の指揮統制型固定翼ターボプロップ機をフィリピンに輸出する契約を締結したほか、同月、武器輸出に関する国家間覚書の締結に向けて、スペインとフィリピンの両国国防省が議論を始めたとの報道があった<sup>167</sup>。

---

<sup>165</sup> Pieter D. Wezeman, Aude Fleurant, Alexandra Kuimova, Nan Tian & Siemon T. Wezeman (March 2019) “TRENDS IN INTERNATIONAL ARMS TRANSFERS, 2018”, *SIPRI Fact Sheet*. [https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-03/fs\\_1903\\_at\\_2018\\_0.pdf](https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-03/fs_1903_at_2018_0.pdf)

<sup>166</sup> TEDAE “2017 REPORT ACTIVITIES”

<sup>167</sup> Philippine News Agency (October 25, 2018) <http://www.pna.gov.ph/articles/1052096>

## 5.1. スペインの防衛産業の特徴と防衛産業工業会

TEDAE は、防衛産業をスペインの経済成長における戦略的要素だとしている<sup>168</sup>。実際、2017年のスペイン防衛産業の連結売上高は、前年比 7.1%増の 53 億 7,900 万ユーロとなり、同国 GDP の 2.8%を占めた。なお、スペイン防衛産業の総売上高の 81%が輸出による売上である。輸出による売上高は、名目ベースで過去最高の 43 億ユーロを超えた。また、スペイン防衛産業の分野別売上高をみると、軍用航空機分野が 68%と圧倒的なシェアを占めている。それ以外の分野は、IT・エレクトロニクス(防衛分野の総売上高の 9.2%)、海軍関係(同 7.7%)、陸軍関係(同 6.5%)、武器(同 5.1%)、軍用宇宙(同 1.8%)、付属産業(同 1.1%)、ミサイル(同 0.6%)となっている。

スペインの軍用航空機分野を支えるのは、多国籍企業エアバスのスペイン法人である。同社は、1923年に設立された ConstruccionesAeronáuticas SA(通称 CASA)<sup>169</sup>が、2000年にフランスの Aerospatiale Matra SA およびドイツの DaimlerChrysler Aerospace AG と合併して誕生した EADS(European Aeronautic Defence and Space Company)を前身に持つ<sup>170</sup>。EADS は、2014年に「エアバス・グループ」に社名変更している<sup>171</sup>。既述のとおり、エアバス・グループは、ユーロファイター製造でも主導的な役割も果たしており<sup>172</sup>、グループ全体として、SIPRI の軍事企業ランキング(2016年および2017年)で世界第7位を占めている<sup>173</sup>。

なお、SIPRI が公表している 2017年の世界の軍需(武器製造・軍務提供)企業上位 100社のうち、スペイン企業では、ナバンティア(Navantia)が唯一第 87位にラインクインしている<sup>174</sup>。ナバンティア社は、軍事造船業界の統合企業であり、設計、開発、建設、統合プラットフォーム制御、推進および戦闘システムを提供できる数少ない企業の 1つである。同社は、スペイン海軍以外に、米国、豪州、トルコ、ノルウェー、マレーシア、ベネズエラ、インドを顧客としている<sup>175</sup>。同社の代表的な軍艦には、強襲揚陸艦フアン・カルロス 1世があり、豪州、トルコに同型艦を装備移転している。なお、第7位のエアバス・グループは、スペインも参画している多国籍企業である(表 15を参照)。

---

<sup>168</sup> TEDAE “2017 REPORT ACTIVITIES”

<sup>169</sup> Airbus. “Airbus in Spain” <https://www.airbus.com/company/worldwide-presence/spain.html>

<sup>170</sup> Federation of American Scientists (FAS) “European Aeronautic Defence and Space Company - EADS” <https://fas.org/nuke/guide/france/industry/eads.htm>

<sup>171</sup> エアバスジャパン「歴史」 <http://www.airbusjapan.com/companyjp/history-jp/>

<sup>172</sup> Airbus. <https://www.airbus.com/company/worldwide-presence/spain.html>

<sup>173</sup> SIPRI. “Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17”, SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

<sup>174</sup> Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17 (Excel)

<sup>175</sup> TEDAE” Navantia” <https://www.tedae.org/es/asociados/navantia>

表 15 世界の軍需企業 100 社(2017 年)にランクインした  
スペイン企業およびスペインを含む多国籍企業

(単位: 100 万米ドル)

2017 年 順位	2017 年 武器販売額 (100 万 \$)	2017 年 総売上高に占める 武器販売の割合	企業名	国	2016 年 順位
7	11,290	15%	エアバス・グループ	欧州多国籍*	7
87	910	93%	ナバンティア	スペイン	108

註: 中国企業はランキングの対象外。

\*2017 年 12 月 31 日時点で、フランスは Sogepa を通じて発行済株式の 11.08%を、ドイツは KfW (Kreditanstalt für Wiederaufbau) の子会社である GZBV (KfW および他のドイツ公共機関) を通じて発行済株式の 11.07%を、スペインは SEPI を通じて発行済株式の 4.17%を保有している<sup>176</sup>。エアバスは、ミサイルシステムのプロバイダーである MBDA の株主であり、ユーロファイター・コンソーシアムの主要パートナーでもある。エアバスはまた、ターボプロップ機メーカーの ATR および Ariane 6 発射装置の製造元である Airbus Safran Launchers の 50%の出資比率も所有している<sup>177</sup>。

出典: SIPRI Arms Industry Database<sup>178</sup>を基にブライトンで作成

スペインの全国レベルの航空宇宙防衛および防衛産業工業会として、欧州防衛庁 (European Defense Agency: EDA) が、次の 2 つの団体を挙げている<sup>179</sup>:

- 航空防衛産業会 (Asociación Española de Empresas Tecnológicas de Defensa, Seguridad, Aeronáutica y Espacio: TEDAE)
- 公共機関契約者協会 (Asociación de Empresas Contratistas con las Administraciones Públicas: AESMIDE)

本章以下では、スペインの代表的な防衛産業工業会として、これら 2 つの団体を取り上げ、概要と会員企業数、国防省との関係、ウェブサイトや発行物を通じた活動内容、主催する会議や展示会の実施状況、他国防衛産業工業会との協力状況および装備移転の取り組み実績について整理する。なお、この両団体は、国際的な展示会などへの活動などでも密接に連携して活動している。

<sup>176</sup> Airbus SE. (2018) Annual Report 2017. [https://www.airbus.com/content/dam/corporate-topics/financial-and-company-information/AIRBUS\\_Annual\\_Report\\_2017.pdf](https://www.airbus.com/content/dam/corporate-topics/financial-and-company-information/AIRBUS_Annual_Report_2017.pdf)

<sup>177</sup> Airbus S.A.S. “We are Airbus”, Company. <https://www.airbus.com/company/we-are-airbus.html#Who>

<sup>178</sup> SIPRI. “Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17”, SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

<sup>179</sup> European Defense Agency (EDA) “ASD and NATIONAL DEFENCE INDUSTRY ASSOCIATIONS (NDIAs) – Contact List” [https://www.eda.europa.eu/docs/default-source/documents/asd-ndias-contact-list\\_070218.pdf](https://www.eda.europa.eu/docs/default-source/documents/asd-ndias-contact-list_070218.pdf)

## 5.2. TEDAE

### 5.2.1. TEDAE の概要と国防省との関係

#### 5.2.1.1. TEDAE の概要(設立年、目的等)

TEDAE は、国内外でスペインの航空防衛産業である会員を代表し、その発展を支えることを目的として、マドリッドで 2009 年 2 月 26 日に設立された非営利団体である。TEDAE は、5 万人以上の従業員を直接雇用している。また、同工業会の予算規模は、111 億 8,000 万ユーロで、このうち 83%が輸出、11%が研究開発活動に投資されている<sup>180</sup>。

TEDAE のウェブサイトによると、同工業会の目的は、次のとおりである<sup>181</sup>：

- 会員の利益の促進と保護、会員の商業的および産業的側面での支援、国内国外の行政機関との関係強化、および会員の活動への貢献
- 以下の領域に対する、法律に定められた方法での関与
  - 管轄権限を有する行政機関(地方自治体、国家または国外の機関)(以下「行政機関」という)による、会員企業に直接的・間接的な影響を及ぼす規制の作成
  - 行政機関による、会員企業に影響のある品目に関する予算の策定
  - 行政機関による、セキュリティおよび防衛関連物資の調達方針の作成
  - 行政機関による、欧州の防衛・セキュリティ産業および航空宇宙産業の産業基盤に影響を与える規制の作成
  - 行政機関による、セキュリティおよび防衛関連物資の輸出促進メカニズムの構築
  - 上記の課題に関する工業会の意見表明
- 国内外における関連部門のイメージアップ
- 必要に応じて、関連部門の利益に基づく公的機関に対する助言および情報の提供
- 市場との関係と展望に関する会員への情報提供
- 会員間でのグッドプラクティスおよび倫理的行動の促進および普及
- 会員相互の情報交換および協力の促進
- 会員に対する研修の支援と推進
- 関連分野の事業が順守すべき推奨事項および原則に関する合意の促進
- 協会が対象とする分野における統計的および経済的研究の調整、ならびに科学的小および技術的研究の支援

---

<sup>180</sup> TEDAE “2017 REPORT ACTIVITIES”

<sup>181</sup> TEDAE. “Fines de la Asociación” <https://www.tedae.org/es/fines-de-la-asociacion>



- 協会が対象とする範囲内の技術的および産業的基盤を維持・強化するための、技術計画の開発に関する公的機関への助言
- 欧州航空宇宙防衛産業工業会 (AeroSpace and Defense Industries Association of Europe: ASD) への参加 <sup>182</sup>

TEADE の防衛、安全保障、航空および宇宙の各理事会は、TEDAE の利益を代表して、当該分野における TEADE のすべての活動を主導し、管理する。同時に、同理事会は、防衛、安全保障、航空、宇宙のそれぞれの分野における TEADE の行動方針を策定し、取締役会に提案する <sup>183</sup>。

#### 5.2.1.2. TEDAE の会員企業

TEDAE の会員企業数については、情報ソースによって若干の違いがある。そのため、正確な数は不明であるものの、おおよそ 65～70 社前後と考えられる。TEDAE ウェブサイト <sup>184</sup>によると、企業規模別の TEDAE の加盟企業は、従業員数 250 人以上の大規模・中堅企業 17 社、従業員数従業員数 51 人以上 250 人未満の中小規模企業が 26 社、従業員数 50 人未満の零細企業が 20 社超とされており、これらを合計すると 63 社以上となる。なお、全加盟企業一覧 <sup>185</sup>に記載されている企業数をカウントすると、69 社である。

地域別の会員企業数を示したページ <sup>186</sup>では、TEDAE の加盟企業数は、74 社と表示されている(図 1 を参照)。これは、同一企業が複数の都市／地域で登録されていることによる可能性があるが、詳細は不明である。同ウェブページの情報を基に、所在都市別の会員企業構成をみると、マドリード市内が 46 社となっており、TEDAE 会員企業はマドリードに偏在していることがわかる(図 23 地図を参照)。また、所在地方別でも、マドリードに立地する企業が 53 社にのぼっている(図 23 地方別企業数一覧を参照)。

<sup>182</sup> AeroSpace and Defence Industries Association of Europe (ASD) <https://www.asd-europe.org/members>

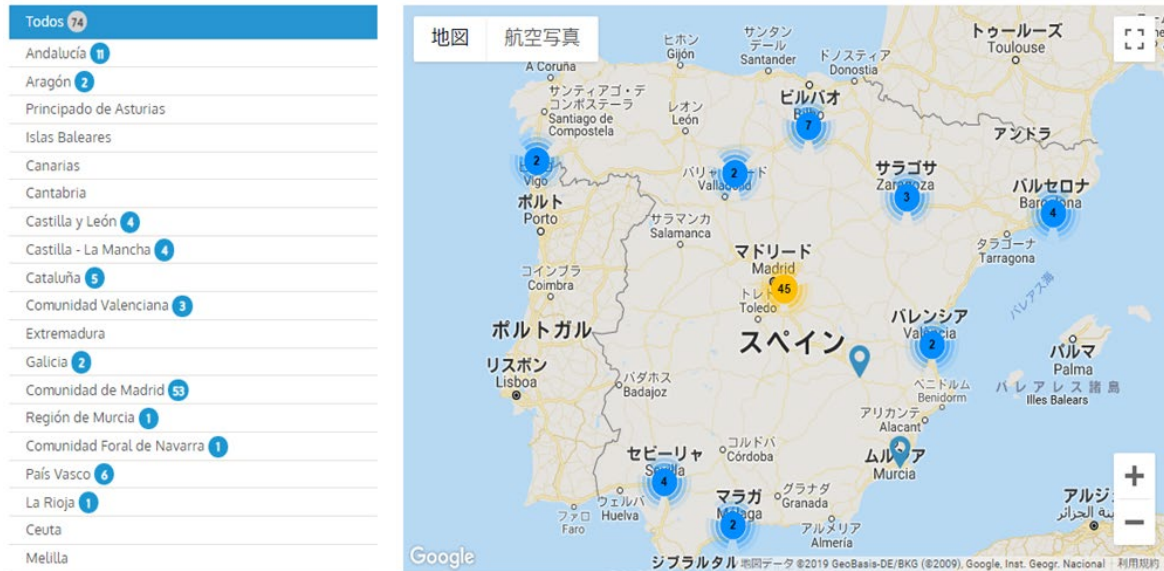
<sup>183</sup> TEDAE “Comisiones, Comités y Grupos de Trabajo” <https://www.tedae.org/es/comisiones-comites-y-grupos-de-trabajo>

<sup>184</sup> TEDAE “Asociados” <https://www.tedae.org/es/asociados/empleados/0>

<sup>185</sup> TEDAE “Asociados” <https://www.tedae.org/es/asociados>

<sup>186</sup> TEDAE “Asociados” <https://www.tedae.org/es/asociados/ubicacion/>

図 23 地域別 TEDAE の加盟企業数



出典: TEDAE ウェブサイト 187

### 5.2.1.3. 国防省との関係

TEDAE の一般向けウェブサイトや活動報告書等には、人や資金提供等を通じた、TEDAE と国防省との関係は、記載されていない。とはいえ、前述した TEDAE の目的の中に、関連する規制や予算の作成、防衛・セキュリティ関連物資の輸出促進メカニズム構築への関与、またこれらに関する課題に対する工業会の意見表明を行うとある。このことから、TEDAE は、こうした目的の達成に向けて、国防省との交流や意見交換を行っているものと考えられる。

実際、TEDAE のウェブサイトには、TEDAE の理事会、委員会および作業部会は、会員企業との合意に基づいて、定期的に会員企業から代表者を選出し、関係当局に助言を行っていると記載されている<sup>188</sup>。また、同工業会の 2017 年年次報告書には、TEDAE 防衛技術局は、2017 年に国防省外部支援局 (OFICAEX) と調整会議を開き、対外支援と国際化に関わるすべての問題に共同で取り組むために、国際化委員会の活動再開を決定したとの記載がある (国際化委員会に関する詳細については、記載されていない)<sup>189</sup>。

<sup>187</sup> TEDAE “Asociados” <https://www.tedae.org/es/asociados/ubicacion/>

<sup>188</sup> TEDAE “Comisiones, Comités y Grupos de Trabajo” <https://www.tedae.org/es/comisiones-comites-y-grupos-de-trabajo>

<sup>189</sup> TEDAE “2017 REPORT ACTIVITIES”

さらに、TEDAE は、スペイン軍事総局 (DGAM) およびスペイン防衛政策総局 (DIGENPOL) と共同で、「La Jornada」という会合を組織している。La Jornada は、海外赴任直前の国防関係者向けの会合で、アドホックなものではなく、毎年実施されているようである。昨年 3 月に開催され、今年も 2019 年 3 月 6 日にマドリッドで開催された。同会合の主催は、昨年は国防省外国支援局 (OFICAEX / DGAM) 部長の Jesús Sánchez\_Loureiro 氏、今年と同局局長の Luis ManuelLópez 氏であった。スペインの防衛企業は、今回の会合において、20 カ国以上のスペイン大使館および国際機関に任命される直前の駐在武官や軍事顧問に対して、自社で開発した技術とサービス、および諸外国地域における事業目標について説明したとのことである<sup>190</sup>。

図 24 海外赴任前の国防関係者と TEDAE との会合「La Jornada」の様子



出典：TEDAE ニュースリリース(2019 年 3 月 6 日)<sup>191</sup>

TEDAE の 2017 年年次活動報告書によると<sup>192</sup>、スペイン防衛部門は、2017 年に、国家予算や特殊兵器プログラム (PEA) に加えて、欧州レベルでの防衛研究準備行動 (PADR) の呼びかけ、欧州防衛行動計画 (EDAP) の決定、恒久構造防衛協力 (PESCO) の立ち上げに関わることで発展したという。同報告書では、スペインの防衛産業は、行政部門とともに、こうした防衛部門の発展に大きく貢献したとの記載もある。さらに、TEDAE の防衛技術局は、上記の計画等で早い段階からイニシアティブを取ることがスペイン防衛産業の成功にとって重要であるとの認識から、関連する周辺活動を組織したとある。たとえば、TEDAE は、①欧州防衛行動計画 (EDAP) のための省庁間グループと②PLATIN (国防省の計画、技術とイノベーションに関する一般小委員会) の調整グループの 2 グループを創設した。これら 2 つのグループは、欧州防衛行動計画 (EDAP) に関する省庁間の協働・情報共有および国防省と業界との官民連携・情報共有を目的としたフォーラムで、国

<sup>190</sup> TEDAE “Jornada TEDAE con Agregados Españoles de Defensa en el exterior”

<https://www.tedae.org/es/noticias/jornada-tedae-con-agregados-espanoles-de-defensa-en-el-exterior>

<sup>191</sup> TEDAE “Jornada TEDAE con Agregados Españoles de Defensa en el exterior”

<https://www.tedae.org/es/noticias/jornada-tedae-con-agregados-espanoles-de-defensa-en-el-exterior>

<sup>192</sup> TEDAE “2017 REPORT ACTIVITIES”

防省研究開発委員会の活動促進に寄与すると共に、欧州防衛行動計画(EDAP)の研究課題にも取り組んでいる。くわえて、TEDAE は、この他にも欧州防衛行動計画に関連したさまざまなコミュニケーション、情報、協議、報告およびフォローアップ活動を開始したとされている(これらに関する具体的な記載はない)。

## 5.2.2. ウェブサイト、発行物、会議、展示会等の活動状況

5.2.2.では、ウェブサイト、発行物、会議、展示会等を通じた TEDAE の活動状況について整理する。他国防衛産業工業会との協力状況および装備移転の取り組みに関わる活動については、5.3.3.で述べる。

### 5.2.2.1. ウェブサイトや発行物を通じた活動

TEDAE のウェブサイトには、一般向けのウェブサイトのほか、会員のみが閲覧可能な会員限定ウェブサイト<sup>193</sup>が存在している。一般向けのウェブサイトには、TEDAE の目的や活動の説明、ニュース、参加企業一覧などの情報が掲載されている。以下、一般に公開されているウェブサイトおよび発行物を通じた TEDAE の活動について、4 つに区分して整理する。

#### ①TEDAE の活動に関する情報発信

TEDAE は、ウェブサイトのほか、毎年、英語・スペイン語の 2 か国語で年次活動報告書を発行し、同工業会の活動に関する情報を発信している。ただし、過去の年次活動報告書は、スペイン語のもののみが公開されている。

#### ②国際展示会／見本市に関する情報発信・情報共有

TEDAE のウェブサイトでは、展示会やフェアに関する情報がまとめて掲載されている<sup>194</sup>。特に、TEDAE は、スペインパビリオンをコーディネートして多数の国際展示会に出展しており<sup>195</sup>、これらの情報についても発信されている<sup>196</sup>。たとえば、以下の国際展示会やフェアでスペイン企業の調整とパビリオンの出展を行ったとの記載がある。

---

<sup>193</sup> TEDAE (会員限定のウェブサイト) <https://intranet.tedae.org/index.php/login>

<sup>194</sup> TEDAE. “Agenda” <https://www.tedae.org/es/acciones/etiqueta/ferias>

<sup>195</sup> TEDAE. “Acciones de Promoción Internacional” <https://www.tedae.org/es/acciones-de-promocion-internacional>

<sup>196</sup> TEDAE. “Agenda” <https://www.tedae.org/es/defensa/acciones/etiqueta/ferias>

- ユーロサトリ(Eurosatory) :TEDAE がスペインパビリオンを主催<sup>197</sup>。2018年、於フランス・パリ
- IDEX:2019年2月17日から21日、於アラブ首長国連邦・アブダビ<sup>198</sup>
- エクスポディフェンサ(EXPODEFENSA) :2017年12月、於コロンビア・ボゴダ<sup>199</sup>
- FIDAE 2016(チリ空軍の主催):2016年3月28日から4月2日、於サンチアゴ<sup>200</sup>
- LAAD 2013:於リオデジャネイロ<sup>201</sup>

ただし、たとえば最新のLAADの情報などは掲載されておらず、必ずしも網羅的に情報発信がなされているわけではないようである。

図 25 在コロンビアのスペイン大使と武器総局のモンターニョ将軍  
EXPODEFENSA 2017 のスペインパビリオンにて



出典:TEDAE ウェブサイト<sup>202</sup>

<sup>197</sup> AESMIDE. “EUROSATORY – PARIS 2018” <https://aesmide.es/2018/06/13/eurosatory-paris-2018/>

<sup>198</sup> TEDAE “TEDAE coordina el Pabellón de España en IDEX 2019”

<https://www.tedae.org/es/defensa/acciones/tedae-coordina-el-pabellon-de-espana-en-idex-2019>

<sup>199</sup> TEDAE. “DÍA DE ESPAÑA EN EXPODEFENSA 2017” <https://www.tedae.org/es/noticias/dia-de-espana-en-expodefensa-2017>

<sup>200</sup> TEDAE. “TEDAE coordina el Pabellón de España en FIDAE 2016”

<https://www.tedae.org/es/defensa/acciones/tedae-coordina-el-pabellon-de-espana-en-fidae-2016>

<sup>201</sup> TEDAE. <https://www.tedae.org/es/defensa/acciones/laad-2013>

<sup>202</sup> TEDAE “DÍA DE ESPAÑA EN EXPODEFENSA 2017” <https://www.tedae.org/es/noticias/dia-de-espana-en-expodefensa-2017>

図 26 EXPODEFENSA 2017 のスペインパビリオンの様子



出典: EXPODEFENSA 2019 ウェブサイト<sup>203</sup>

なお、TEADE のウェブサイトには、同じスペインの業界団体 AESMIDE (5.3.を参照) がスペインパビリオンを訪問したとの情報も記載されている。

### ③加盟企業に関する情報発信と検索・紹介

TEDAE ウェブサイトでは、アルファベット順、規模別、地域別のリストで、全会員企業について紹介している<sup>204</sup>。ただし、一般向けのウェブサイトにおける会員企業一覧には、企業名のみ記載されており、担当窓口の氏名や連絡先などの情報は掲載されていない。

### ④関連する分野・テーマに関する情報提供

TEDAE は、複数の発行物を通じて、関連する分野やテーマに関する情報提供を行っている。たとえば、TEDAE は、防衛とセキュリティを専門とするスペインの通信会社 IDS と共同で「スペインの防衛および安全保障における予算の分析」を出版している<sup>205</sup>。

また、TEDAE は、航空や宇宙、防衛といったセクター別の概況報告も随時行っている。宇宙に関する情報発信では、宇宙関連情報のデジタル雑誌として、ESPACIO を発行している(スペイン語、英語の2か国語)。

<sup>203</sup> EXPODEFENSA2019 <http://www.expodefensa.com.co/exhibiting/how-to-exhibit/>

<sup>204</sup> TEDAE “Asociados” <https://www.tedae.org/es/asociados/ubicacion/#0>

<sup>205</sup> AESMIDE. “ANÁLISIS DE LOS PRESUPUESTOS EN DEFENSA Y SEGURIDAD DE ESPAÑA DE 2018” <https://aesmide.es/2018/07/18/3608/>



図 27 TEDAE が発行している宇宙関連情報のデジタル雑誌「ESPACIO」



出典: TEDAE ウェブサイト 206

その他、TEDAE は、ユーロディフェンス、対イラン制裁等に関する情報や分析のレポートも発行している<sup>207</sup>とのことである。また、TEDAE のウェブサイトおよび年次報告書によると、TEDAE は、防衛分野のビデオ出版も行っており、ウェブサイト上では 2018 年 3 月付のビデオが公開されている<sup>208</sup>。

#### 5.2.2.2. 主催する会議やイベントの実施状況

TEDAE は、多くの会議を主催しているようである。ただし、それら会議の詳細は、会員向けウェブサイトのみで公開されているため、不明である<sup>209</sup>。一般向けのウェブサイトで公開されている情報によると、TEDAE は、以下の会議を主催しているとのことである。

- La Jornada : 前述の国防省外国支援局 (OFICAEX / DGAM) 主催の「La Jornada」という会合は、TEDAE 主催の産業界向けのコースに含まれている。
- 新経済フォーラム: 2018 年 4 月、TEDAE は、EDA 長官による新経済フォーラムを主催した<sup>210</sup>。

<sup>206</sup> TEDAE “Revista Espacio” <https://www.tedae.org/descarga/publicaciones/3001>

<sup>207</sup> TEDAE “Documentos” <https://www.tedae.org/es/publicaciones/etiqueta/documentos>

<sup>208</sup> TEDAE “Media” <https://www.tedae.org/es/publicaciones/etiqueta/media>

<sup>209</sup> TEDAE “Reuniones” <https://www.tedae.org/es/defensa/acciones/etiqueta/reuniones>

<sup>210</sup> AESMIDE “FORO DE LA NUEVA ECONOMÍA” <https://aesmide.es/2018/04/03/foro-de-la-nueva-economia/>



- ネットワーキングデー:TEADE は、2015 年には、ビジネス機会の交換を促進するために、40 社以上を集めて、第 1 回ネットワーキングデーを主催した<sup>211</sup>。しかし、第 1 回以降、このネットワーキングデーが開かれたという情報は見当たらない。

### 5.2.2.3. 主催する展示会の実施状況

TEADE は、AESMIDE と共同で、スペインで初めての防衛産業見本市「La Feria Internacional de la Defensa (Feindef)」を開催するとのことである。開催時期は、2019 年 5 月 29 日から 31 日までの予定で、ニュースとして関連情報を多く発信している<sup>212</sup>。

### 5.2.3. 他国防衛産業工業会との協力状況

同工業会ウェブサイトによると、TEADE は、2014 年のユーロサトリの場で、コロンビアの防衛・航空宇宙産業協会である ACIMDA およびデンマークの防衛産業協会 FAD との間で、2 つの産業協力協定に署名した<sup>213</sup>。

図 28 デンマークの防衛産業協会 FAD との産業協力協定の締結の様子



出典:TEADE ウェブサイト<sup>214</sup>

<sup>211</sup> TEDAE “Más de 40 empresas en la 1ª Jornada Networking de TEDAE”

<https://www.tedae.org/es/acciones/mas-de-40-empresas-en-la-1a-jornada-networking-de-tedae>

<sup>212</sup> TEDAE “FEINDEF sigue sumando apoyos institucionales”

<https://www.tedae.org/es/noticias/feindef-sigue-sumando-apoyos-institucionales>

<sup>213</sup> TEDAE. “Las Empresas españolas hacen un balance positivo de EUROSATORY 2014”

<https://www.tedae.org/es/defensa/acciones/las-empresas-espanolas-hacen-un-balance-positivo-de-eurosatory-2014>

<sup>214</sup> Defense and Security magazine in Spain and Latin America. “TEDAE signed a collaboration agreement with the Association of Danish Defence”

<http://www.infodefensa.com/es/2014/06/18/noticia-tedae-firma-acuerdo-asociacion-empresas-defensa-danesa-estrechar-colaboracion.html>

TEDAE は、欧州航空宇宙防衛産業協会 (ASD) のメンバーでもある<sup>215</sup>。なお、2017 年の TEDAE 年次活動報告書<sup>216</sup>には、下記の欧州の枠組みへの TEDAE の参画が示されている。

- 欧州防衛産業協会 (ASD) 内部の複数の戦略グループ
- NATO 産業諮問グループ (NIAG)
- ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、イギリスおよびスウェーデンの間の政府間条約「基本合意書」(LoI)における進行中の行動の監視および調整
- 防衛取得に関する欧州諸国間の条約 (OCCAR)
- NATO および EDA

また、米国防衛産業工業会 (NDIA) 国際部門の関係者によると、TEDAE と米国防衛産業工業会とは、MOU を締結しているとのことである。

#### 5.2.4. 装備移転の取り組み実績(国内企業向けのサポートなど)

TEDAE は、後述(5.3.2.)のとおり、スペインで初めての防衛産業見本市 Feindef の開催を計画しているほか、スペインパビリオンの調整・出展あるいは一参加者として、イベロアメリカ諸国を含む多数の国際展示会／防衛見本市に参加している(詳細は 5.3.3.1.を参照されたい)。

この他、同工業会のウェブサイトによると、TEDAE の「国際化年間計画」の中に、制度的輸出支援計画が含まれているとのことである<sup>217</sup>。しかしながら、この輸出支援計画の具体的な内容や活動については、記載されていない。

### 5.3. 公共機関契約者協会 (AESMIDE )

#### 5.3.1. AESMIDE の概要と国防省との関係

##### 5.3.1.1. AESMIDE の概要(設立年、目的等)

---

<sup>215</sup> TEDAE. “Fines de la Asociación” <https://www.tedae.org/es/fines-de-la-asociacion>

<sup>216</sup> TEDAE “2017 REPORT ACTIVITIES”

<sup>217</sup> TEDAE “Plan Anual de Internacionalización de la Industria de Defensa”  
<https://www.tedae.org/es/plan-anual-de-internacionalizacion-de-la-industria-de-defensa>

公共機関契約者協会 (Asociación de Empresas Contratistas con las Administraciones Públicas: AESMIDE) (以下、AESMIDE という)は、1984年にスペイン国防大臣と納入・契約業者との間の仲介を目的として創設された工業会である。AESMIDEのウェブサイト<sup>218</sup>によれば、AESMIDEは、現在、スペインの国防省および中央地方の公的機関の契約業者60社を抱える非営利団体である。また、同会の主要な目的は、全ての関連企業の国内外市場での活動を推進し、また守ることにあるとしている。

後述のとおり、AESMIDEには、大手防衛企業は所属していない。AESMIDEは、「スペインの中小企業の成長と専門化」という方針を打ち出しており、①大企業のニーズと中小企業のニーズを調整するフォーラムの実施、②大規模契約での中小企業の参加を増やすためのメカニズムの確立、③公共調達における中小企業の活用促進、④政府間契約によって海外で契約を締結している国内企業による中小企業の組み入れに関わる行動の推進といった施策を行うとしている<sup>219</sup>。

AESMIDEウェブサイトの組織紹介ページによると、加盟企業数は60社である。この中には、主要防衛産業であるエアバス社などは含まれていない。分野別の加盟企業数は、表15のとおりである。なお、表15の企業数を足すと62社となるが、一部、分野が重複している企業もあり、表示されている企業を単純にカウントすると全数は57社となる。

表 16 分野別の加盟企業数

分野	特徴	会社数
キャンペーンロジステックス	武器・弾薬以外の兵站関連企業	5社
ロジステックス	油槽・物流に関する兵站関連企業	8社
糧食	食品関連企業	3社
情報システム技術	IT 関連企業	14社
インフラストラクチャー	設備。施設関連企業	7社
メンテナンス	エネルギー、保守関連企業	2社
パーソナル	衣料、アウトドア用品	12社
特殊サービス	コンサル、シミュレーション、金融	11社

出典：AESMIDEのホームページ<sup>220</sup>に基づきブライトンで作成

<sup>218</sup> AESMIDE. “Business Partnership” <https://aesmide.es/la-asociacion/?lang=en>

<sup>219</sup> AESMIDE. “SMEs” <https://aesmide.es/support-to-the-company-and-smes/?lang=en>

<sup>220</sup> AESMIDE “Empresas” <https://aesmide.es/empresas/>

### 5.3.1.2. 国防省との関係

既述のとおり、AESMIDE は、スペイン国防大臣とその納入・契約業者との間の仲介を目的として設立された工業会であり、同協会には、国防省および中央・地方の公的機関の契約業者が多数所属している。そのため、同協会のウェブサイトでも、国防省と関連する活動が見られる。以下に、AESMIDE のウェブサイトに掲載されていた関連情報を記載する。

- たとえば、AESMIDE は、2018 年 9 月に、国防省と移民労働社会保障省との間の合意書締結の署名式に出席したとの情報が記載されている。この同意書は、軍や海兵の雇用訓練計画を策定するためのものである。ただし、AESMIDE がどういった立場で、何のためにこの署名式に出席したのか等、詳細は記載されていない<sup>221</sup>。
- また、2017 年 10 月には、前職で兵站部門の調達責任者を務め、現在は予備役入りした将軍である Maximino Robles Diez 氏が、同協会でプロジェクトと国際関係の実務責任者である技術管理部長に就任した<sup>222</sup>。Diez 将軍は、軍の一般職員のための教職課程のカリキュラムに出席し、スペインの防衛産業に関する講演を行ったりしている<sup>223</sup>。

図 29 AESMIDE 技術管理部長を務める Maximino Robles Diez 将軍



出典：Grupo Edefa S.A.<sup>224</sup>

<sup>221</sup>AESMIDE “FIRMAN UN CONVENIO PARA LA FORMACIÓN DE MILITARES DE TROPA Y MARINERÍA” <https://aesmide.es/2018/11/29/firman-un-convenio-para-la-formacion-de-militares-de-tropa-y-marineria/>

<sup>222</sup> AESMIDE “Gobierno y gestión” <https://aesmide.es/gobierno-y-gestion/>

<sup>223</sup> AESMIDE. “PANEL SOBRE LA INDUSTRIA ESPAÑOLA DE DEFENSA” <https://aesmide.es/2019/02/14/panel-sobre-la-industria-espanola-de-defensa/>

<sup>224</sup> Grupo Edefa S.A. “defensa.com” (October 4, 2017) “AESMIDE se decide por el General de Division Maximino Robles Diez como su nuevo Asesor Técnico” <https://www.defensa.com/aeronautica-y-espacio/aesmide-decide-general-division-maximino-robles-diez-como-nuevo>

- AESMIDE は、2018 年 11 月 22 日に、スペインの認定防衛アタッシュの訪問をうけて、この機会に参加していた加盟企業の能力について、認定防衛アタッシュに保証したとの情報が掲載されている<sup>225</sup>。
- また、AESMIDE は、2018 年 10 月 26 日に表彰が行われた陸軍大賞<sup>226</sup>には、後援団体として協力しているとのことである<sup>227</sup>。
- AESMIDE は、軍に必要な地理情報と軍事作戦の計画策定および実施のための支援やアドバイスを提供するため、2018 年 6 月 5 日に陸軍地理センターを訪問したとの記載がある<sup>228</sup>。
- AESMIDE は、国防省の招待を含む、同省関係者との朝食会を頻繁に開催している<sup>229</sup>。

### 5.3.2. ウェブサイト、発行物、会議、展示会等の活動状況

5.3.2.では、ウェブサイト、発行物、会議、展示会等を通じた AESMIDE の活動状況について整理する。

#### 5.3.2.1. ウェブサイトや発行物を通じた活動

AESMIDE のウェブサイトには、同協会の目的や活動の説明、参加企業一覧などを掲載した一般向けのホームページとともに、会員のみ閲覧可能な会員限定のホームページが存在する<sup>230</sup>。

AESMIDE の活動に関しては、一般公開されているウェブサイト上でも、多くの情報が発信されている。これらの情報は、主に、AESMIDE による会員企業や軍の施設への訪問、国防省関係者

<sup>225</sup>AESMIDE. “JORNADA DE AGREDADOS DE DEFENSA ACREDITADOS EN ESPAÑA”

<https://aesmide.es/2018/11/23/jornada-de-agredados-de-defensa-acreditados-en-espana/>

<sup>226</sup> 陸軍大賞とは、1945 年以來ジャーナリズム、放送、文学、映画撮影、美術、写真、デッサン等軍と文化の結合を表現したものを表彰するスペイン軍部の代表的な大賞である。2018 年、AESMIDE はエアバスや東芝などとともに後援団体として名を連ねている。

スペイン陸軍ホームページ <<http://www.ejercito.mde.es/premios-ejercito/index.html>>

<sup>227</sup> AESMIDE “PREMIOS EJÉRCITO 2018” <https://aesmide.es/2018/10/26/premios-ejercito-2018/>

<sup>228</sup> AESMIDE “VISITA AL CENTRO GEOGRÁFICO DEL EJÉRCITO”

<https://aesmide.es/2018/06/05/visita-al-centro-geografico-del-ejercito/?lang=en>

<sup>229</sup> - AESMIDE. “DESAYUNO CON EL JEMA” <https://aesmide.es/2019/02/20/desayuno-con-el-jema/>  
- “DESAYUNO CON EL DIRECTOR GENERAL DEL INTA”

<https://aesmide.es/2018/10/10/desayuno-con-el-director-general-del-inta/>

- “DESAYUNO CON EL DIRECTOR DE ACUARTELAMIENTO”

<https://aesmide.es/2018/07/18/desayuno-con-el-director-de-acuartelamiento/>

- “DESAYUNO CON EL JEMAD” <https://aesmide.es/2018/04/19/desayuno-con-el-jemad/>

- “DESAYUNO 30 de Enero” <https://aesmide.es/2018/01/30/desayuno-30-de-enero/>

- “DESAYUNO 20 de Diciembre” <https://aesmide.es/2017/12/20/desayuno-20-de-diciembre/> など

<sup>230</sup> AESMIDE. <https://aesmide.es/miembros/>

との朝食会<sup>231</sup>、国内団体との会合といった活動に関するニュースである。また、AEMIDE が主催する会議やイベント、展示会などについての情報も発信されている(5.2.2.2.および 5.2.2.3.を参照)。なお、一般に公開されている AESMIDE のウェブサイトでは、AESMIDE が直接関与しない国際展示会や国際見本市に関する情報信は、少ない。

### 5.3.2.2. 主催する会議やイベントの実施状況

AESMIDE は、年次フォーラムとして「Foro AESMIDE」を毎年主催している。前回の「Foro2018」は、「事業と行政：未来への挑戦」と題して、2018 年 11 月 13 日に開催された。Foro AESMIDE 公式ウェブサイトによると、2018 年の開催で、開催 15 回を迎えたとされている<sup>232</sup>。2018 年の年次フォーラムは、3 つの講演と 1 つのパネルディスカッションから構成され、9 時から 14 時まで行われたとのことである。なお、Foro2018 では、防衛相と AESMIDE 議長が閉会の辞を述べた<sup>233</sup>。また、2016 年のフォーラムには、主要政党が参加したとのことである。

同ウェブサイトによると、過去 3 年間の Foro AESMIDE のテーマは、以下のとおりである：

- 2017 年：「投資、公共調達と事業：現在を分析、将来を展望す」<sup>234</sup>
- 2016 年：「今日の公共調達、管理および執行モデル」<sup>235</sup>
- 2015 年：「国家予算」<sup>236</sup>

AESMIDE は、2018 年 4 月に公共部門の契約法に関するディベート会議を主催した<sup>237</sup>。同会議は、AESMIDE の法務部門がこの新契約法に対する疑問や懸念について議論する内容で、国営資産担当副次長、GD 空軍経済局長なども参加していたとのことである。

---

<sup>231</sup> AESMIDE. “DESAYUNO CON EL JEMA” <https://aesmide.es/2019/02/20/desayuno-con-el-jema/>  
“DESAYUNO CON EL DIRECTOR GENERAL DEL INTA” <https://aesmide.es/2018/10/10/desayuno-con-el-director-general-del-inta/>  
“DESAYUNO CON EL DIRECTOR DE ACUARTELAMIENTO” <https://aesmide.es/2018/07/18/desayuno-con-el-director-de-acuartelamiento/>  
“DESAYUNO CON EL JEMAD” <https://aesmide.es/2018/04/19/desayuno-con-el-jemad/>  
“DESAYUNO 30 de Enero” <https://aesmide.es/2018/01/30/desayuno-30-de-enero/>  
“DESAYUNO 20 de Diciembre” <https://aesmide.es/2017/12/20/desayuno-20-de-diciembre/> など

<sup>232</sup> Foro AESMIDE. <http://www.aesmideventos.es/>

<sup>233</sup> Foro AESMIDE. <http://www.aesmideventos.es/>

※2019 年 3 月 13 日に閲覧時点のサイト名は、Foro2018

<sup>234</sup> AESMIDE “FORO AESMIDE 2017” <https://aesmide.es/2017/10/25/foro-aesmide-2017/>

<sup>235</sup> GAHN LGC. GAHN LGC PATROCINADOR DEL FORO AESMIDE 2016”  
“<http://www.gahn.es/noticia.asp?id=47>

<sup>236</sup> AIRE “Foro AESMIDE” <http://www.periodicoaire.com/tag/foro-aesmide/>

<sup>237</sup> AESMIDE. “V DEBATE-TERTULIA. LA NUEVA LEY DE CONTRATOS DEL SECTOR PÚBLICO” <https://aesmide.es/2018/04/23/v-debate-tertulia-la-nueva-ley-de-contratos-del-sector-publico/>

また、AEMIDE では、欧州防衛行動計画(EDAP)の作業部会も定期的を開催している。最近では、2019年2月5日<sup>238</sup>、2018年4月18日<sup>239</sup>、2018年2月21日<sup>240</sup>にAEMIDEで同作業部会が開催された。

なお、同じスペインの防衛産業工業会である TEDAE (5.2.を参照)のウェブサイトや活動報告等、その他の記事等によると、AESMIDE は、TEDAE と多くの会議やイベントで協力している。たとえば、AESMIDE は、TEDAE と共同で 2014 年にマドリードで開催された防衛・セキュリティ国際フォーラムの HOMESEC に参加したとの情報がある。この国際フォーラムは、米国のセキュリティ会社 Atenea Group が主催するものである<sup>241</sup>。

### 5.3.2.3. 主催する展示会の実施状況

AESMIDE は、TEDAE と共同で、スペインで初めての防衛産業見本市「La Feria Internacional de la Defensa: Feindef」を開催するとのことである。開催時期は、2019年5月29日から31日までの予定で、ニュースとして関連情報を多く発信している<sup>242</sup>。

### 5.3.3. 他国防衛産業工業会との協力状況

2018年6月8日、EUの協力枠組みである恒常的構造防衛協力(PESCO)<sup>243</sup>に含まれる、スペインの指揮統制プロジェクトに関する情報フォーラムが開催された。AESMIDEからは、技術デ

---

<sup>238</sup> AESMIDE. “VI REUNIÓN GRUPO DE TRABAJO DE LA EDAP”

<https://aesmide.es/2019/02/08/vi-reunion-grupos-de-trabajo-de-la-edap/>

<sup>239</sup> AESMIDE. GRUPO DE TRABAJO EDAP – 3º JORNADA” “<https://aesmide.es/2018/04/19/grupo-de-trabajo-edap-3o-jornada/>

<sup>240</sup> AESMIDE.” Grupo de Trabajo EDAP – 2º Jornada” “<https://aesmide.es/2018/02/21/grupo-de-trabajo-edap-2o-jornada/>

<sup>241</sup> EL MUNDO INANCIERO (2014年10月21日) ”HOMSEC abrirá sus puertas el próximo martes 12 de marzo” <https://www.elmundofinanciero.com/noticia/11381/empresas/homsec-abrira-sus-puertas-el-proximo-martes-12-de-marzo.html>

<sup>242</sup> TEDAE. “FEINDEF sigue sumando apoyos institucionales”

<https://www.tedae.org/es/noticias/feindef-sigue-sumando-apoyos-institucionales>

<sup>243</sup> PESCO (Permanent Structured Cooperation) は 2017年11月13日、EUの23加盟国の大臣がその共同通達に署名し、上級代表とEU理事会に提出した協力枠組みである。同枠組み設置の経緯と目的は、次のとおり：「国防安全保障と防衛政策の分野において恒常的な構造協力を進める可能性は、リスボン条約によって導入された。すなわち、複数のEU加盟国が安全保障と防衛の分野において、より緊密に協働する可能性が想定されたのである。この防衛協力のための恒常的枠組みを作ることにより、有志の加盟国が、共同で防衛能力を構築し、合同プロジェクトに資金を投じること、または、作戦即応性や自国軍の貢献度の向上を図ることができる。」(駐日欧州連合代表部)



レクターの Maximino Robles 氏およびゼネラルディレクターである Cesar Ramos 氏が同フォーラムに参加した。両氏は、同フォーラムにおいて、当該分野における TEDAE の活動を発表した<sup>244</sup>。

AEMIDE は、前述のとおり、EDAP の作業部会を定期的で開催しているほか、2018 年 4 月には NuevaEconomíaFórum および TEDAE が主催し、欧州防衛庁長官や NATO 事務総長等も参加した新経済フォーラムに出席している<sup>245</sup>。こうしたこと等から、AEMIDE は、欧州の他の防衛産業協会との交流や協力を、ある程度行っているものと考えられる。ただし、AESMIDE の一般ウェブサイトや年次活動計画では、他国防衛産業工業会との交流や協力に関する具体的な記載は、見当たらない。

#### 5.3.4. 装備移転の取り組み実績(国内企業向けのサポートなど)

前述のとおり、AESMIDE では、スペインの中小企業の成長と専門化を支援するという方針に基づいて、政府間契約によって海外での契約を締結しているスペイン企業に対して、国内中小企業の組み入れを促す行動を推進するとしている。同協会のウェブサイトには、AESMIDE 訪問団がユーロサトリを訪問したとの情報が発信されている。ただし、国際展示会の訪問を通じて、同協会がどのように装備移転に取り組んでいるのか等、具体的な内容は示されていない。この他、同協会ウェブサイトや年次活動報告書等においても、装備移転の取り組みに関する具体的な記述は見当たらない。

図 30 ユーロサトリ:スペインパビリオンへの AESMIDE 訪問団



出典: AESMIDE ウェブサイト<sup>246</sup>

<sup>244</sup> AESMIDE. “JORNADA INFORMATIVA – PESCO” <https://aesmide.es/2018/06/11/jornada-informativa-pesco/>

<sup>245</sup> AESMIDE. “FORO DE LA NUEVA ECONOMÍA” <https://aesmide.es/2018/04/03/foro-de-la-nueva-economia/>

<sup>246</sup> AESMIDE “EUROSATORY – PARIS 2018” <https://aesmide.es/2018/06/13/eurosatory-paris-2018/>

## 6. 豪州

---

豪州の防衛産業は、現在、空軍用の航空機、海軍用の潜水艦、重装備の戦車等を国内製造することができず、国際的に高いレベルにあるとは言い難い。しかし、豪州政府は、10年計画で2,000億豪ドルを投じて防衛産業を強化し、防衛装備品の輸出で世界の上位10か国入りを目指している。国防省が発行した輸出促進用の防衛装備カタログには、海軍用の中小型舟艇、陸軍用の特殊作戦車両、通信機器、暗視望遠鏡、作戦支援用のシミュレーションシステム、兵員の教育訓練システムなどの中小型装備と各種サービスが掲載されている。そして、これらを製造・提供する中小企業が、豪州防衛産業の中核として活躍している。

政府／国防省は、たとえば能力諮問会議、防衛産業改革委員会、輸出管理討論会など、防衛産業に係るさまざまな会議・委員会に防衛産業工業会等の代表を参加させ、防衛産業の振興に必要な意見と提案を取り入れている。また、防衛産業セキュリティプログラムでは、防衛装備のサプライチェーンの安全保障確保の活動に工業会等を参加させている。豪州は、このような一連の官民連携の推進により、防衛産業の振興とともに豪州の防衛力強化を図っている。

国防省は、現在3名の大臣、すなわち、国防大臣と2名の担当大臣によって主導されている<sup>247</sup>。現在、国防大臣 (Minister for Defence) は Christopher Pyne 氏、防衛産業担当大臣 (Minister for Defence Industry) は Linda Reynolds 氏、退役軍人担当 (Minister for Veterans' Affairs)、国防省人事担当 (Minister for Defence Personnel) および豪州軍創立100年担当の兼務大臣は、Darren Chester 氏が務めている。なお、防衛産業担当大臣の Reynolds 氏は、2019年3月2日に、前任の Mr. Steven Ciobo の後を受けて就任した。

防衛産業担当大臣の主な役割は、次のとおりである。

- 国防能力の向上と維持プロジェクトに係り国防大臣を補佐
- 防衛産業能力向上計画 (Defence Industry Capability Plan) の実施により、防衛産業の発展を推進
- 防衛産業の開発と支援
- 海外サプライチェーンプログラム (Global Supply Chain Program) の実施により、豪州防衛産業の世界市場への進出を促進
- 防衛産業能力センター (Center for Defence Industry Capability) 担当

---

<sup>247</sup> Department of Defence, Ministers. <https://www.minister.defence.gov.au/>

## 6.1. 豪州の防衛産業の特徴と防衛産業工業会

### 6.1.1. 豪州防衛産業の政策と現状

豪州の防衛産業は、連邦政府国防省の専管となっており、その売上金額は国防省の予算に大きく依存している。豪州政府の発表によると、2018～2019年度の国防予算は、対GDP比1.9%、前年比12億豪ドル増の364億豪ドルとなった<sup>248</sup>。

前述のとおり、豪州政府は、防衛産業を専任で担当する大臣を置き、さまざまな政策を施行するなど防衛産業の振興に大きな力を注いでいる。豪州政府は、国防予算の増額だけでなく、自国防衛産業基盤の維持・育成と防衛装備品の輸出振興を目指して、さまざまな政策や取り組みを打ち出している<sup>249</sup>。豪州政府による防衛産業の育成・強化のための政策の全体像は、図29を参照されたい。

図 31 豪州政府による防衛産業の育成・強化政策  
防衛産業政策アジェンダ (Defence Industry Policy Agenda)



出典：国防省ホームページ<sup>250</sup>

本事業に関係する政策では、たとえば、2018年1月、豪州政府は、防衛装備の輸出振興を目的とした戦略を発表した。この戦略は、総額2,000億豪ドルを投じて、各種の組織の立ち上げ、輸出補償枠の設定、防衛産業への支援強化などにより、今後10年以内に世界の防衛装備輸出国上位10か国に入ることを目指すものである<sup>251</sup>。さらに、国防省は、輸出オフィス(Australian

<sup>248</sup> Australian defence budget on track to meet 2% GDP target, Jane's360, 10 May 2018.

<https://www.janes.com/article/79948/australian-defence-budget-on-track-to-meet-2-gdp-target>

<sup>249</sup> Defence Industry Policy Agenda, Department of Defence.

<http://www.defence.gov.au/SPI/Industry/CapabilityPlan/>

<sup>250</sup> Defence Industry Capability Plan. <http://www.defence.gov.au/SPI/Industry/CapabilityPlan/>

<sup>251</sup> Launch of job-creating Defence Export Strategy, Department of Defence, 29 January 2018.

<https://www.minister.defence.gov.au/minister/christopher-pyne/media-releases/launch-job-creating->

Defence Export Office)を設置<sup>252</sup>、輸出用の防衛装備カタログを用意し、防衛関連企業の輸出を支援している。同カタログには、防衛装備関連企業 70 社が収録され、それぞれの製品あるいはサービスの内容とセールスポイント等が紹介されている<sup>253</sup>。カタログに収録されている企業のリストは、別添参考資料に掲載する<sup>254</sup>。

また、豪州政府は、2018 年 4 月に防衛産業能力向上計画(Defence Industrial Capability Plan)を発表した。同計画は、国防軍の要求により適切に応えられるように、防衛産業を一層強靱で、対応力に優れ、そして国際的なレベルに育成することを目的としている。現状の防衛産業の実態評価、優先的に強化すべき分野の明確化及び必要な予算の投入などを含んだ 2028 年までの包括的な内容となっている<sup>255</sup>。

さらに、豪州政府は、防衛産業能力センター(Centre for Defence Industry Capability: CDIC) (以下、CDIC という)を設置して防衛産業の育成強化に取り組んでいる。このセンターは防衛産業に係る企業に対して、防衛市場の開拓、国際市場へ向けての競争力強化、他の産業との連携への支援などを行っている。前述した総額 2,000 億豪ドルを財源として、防衛産業の近代化を進め、産業界、国防省、そして州政府とも連携して、国際競争力を有する持続可能な防衛産業の構築を目指している<sup>256</sup>。そして、CDIC では海外サプライチェーンプログラム(Global Supply Chain Program, GSCP) (以下、GSCP という)を推進している。GSCP は、多国籍の防衛装備大企業と連携して、豪州の防衛装備企業に国際的サプライチェーンへの参入の機会創出を目的としている<sup>257</sup>。

豪州防衛産業の現状としては、世界的にメジャーな企業は少ない。SIPRIが公表している2017年の世界の軍需企業上位100社のうち、豪州の企業ではAustal Australia社が1社のみ、売上金額8.5億USドルで第83位にランクインしている(表17を参照)<sup>258</sup>。Austal Australia社は、海軍向けの中・小型舟艇を製造しており、総売上金額の96%が防衛装備で占めている。

---

defence-export-strategy

<sup>252</sup> Australian Defence Export Office, Department of Defence, accessed March 2019.

<http://www.defence.gov.au/Export/Office/>

<sup>253</sup> Australian Military Sales, Department of Defence. <http://www.defence.gov.au/Export/australian-military-sales/default.asp>

<sup>254</sup> Australian Military Sales Catalogue, Department of Defence, 2018, Edition 2.

[http://www.defence.gov.au/casg/Multimedia/Australian\\_Military\\_Sales\\_Catalogue\\_2018-9-9148.pdf](http://www.defence.gov.au/casg/Multimedia/Australian_Military_Sales_Catalogue_2018-9-9148.pdf)

<sup>255</sup> Defence Industrial Capability Plan, 2018.

<http://www.defence.gov.au/SPI/Industry/CapabilityPlan/>

<sup>256</sup> Centre for Defence Industry Capability (CDIC), Department of Defence, 7 March 2019.

<https://www.business.gov.au/centre-for-defence-industry-capability>

<sup>257</sup> Global Supply Chain Program

<https://www.business.gov.au/centre-for-defence-industry-capability/international-support-and-exports/global-supply-chains>

<sup>258</sup> SIPRI Arms Industry Database. <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

表 17 世界の軍需企業 100 社 (2017 年) にランクインした豪州企業

(単位: 100 万米ドル)

2017 年順位	2017年 武器販売額 (100万\$)	2017年 総売上高に占める 武器販売の割合	企業名	国	2016年 順位
83	1,020	96%	Austal Australia	豪州	83

註: 中国企業はランキングの対象外。

出典: SIPRI Arms Industry Database<sup>259</sup>を基にブライトンで作成

### 6.1.2. 豪州の防衛産業工業会の概況

豪州における防衛産業に係る工業会・業界団体として、以下の4団体が検出された<sup>260</sup>。

- 豪州産業連合防衛協議会 (Australian Industry Group Defence Council: Ai Group Defence Council)<sup>261</sup>
- 豪州産業防衛ネットワーク (Australian Industry & Defence Network: AIDN)<sup>262</sup>
- 豪州防衛同盟 (Australian Defence Alliance: ADA)<sup>263</sup>
- 防衛協力センター (Defence Teaming Center: DTC)<sup>264</sup>

本章6.2.では、上記の4つの工業会を取り上げ、他国防衛産業工業会との協力状況、国防省との関係、装備移転の取り組み実績、ウェブサイト、発行物、会議や展示会等を通じた活動状況について整理する。収集した情報は、複数の調査項目に該当し得るものもあったが、最も近いと判断される項目に記載している。なお、調査項目(8)の展示会については、工業会等が主催する例はほとんど見られなかった。豪州では、航空宇宙・防衛装備に係る大規模なショー／展示会が開催されているところ、イベント開催を専門とする複数の非営利団体があることが判明した。これらのイベントも官民連携に貢献しているとみられるため、別途6.3.にて報告する。

## 6.2. 豪州の代表的な防衛産業工業会について

### 6.2.1. Ai Group 防衛協議会

#### 6.2.1.1. Ai Group 防衛協議会の概要と会員企業

<sup>259</sup> SIPRI. “Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17”, SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

<sup>260</sup> これら団体の日本名称については、一般に使用されている定訳がなかったため、本報告書用として仮訳を付けた。

<sup>261</sup> Australian Industry Group Defence Council. <https://www.aigroup.com.au/business-services/industrysectors/defence/>

<sup>262</sup> Australian Industry & Defence Network. <https://www.aidn.org.au/>

<sup>263</sup> Australian Defence Alliance. <https://australiandefencealliance.org.au/>

<sup>264</sup> Connecting, Developing and Advocating for the Defence Industry. <https://dte.org.au/> (

豪州産業連合防衛協議会 (Ai Group Defence Council) (以下、Ai Group防衛協議会という) は、豪州産業連合 (Australian Industry Group: Ai Group) (以下、Ai Groupという) の構成組織の1つである。豪州産業連合は、防衛装備、食品、印刷・梱包、建設、発電など16の産業別業界の連合で、各産業界共通の課題の解決に取り組んでいる<sup>265</sup>。

各業界は、共通の課題解決に向けて、豪州産業連合の中に協議会 (Council) を設置している。防衛装備関連業界では、防衛協議会 (Defence Council) が設置されている。同協議会の運営委員は、代表的な防衛企業の幹部が務めている。現在の運営委員長 (Chairman) は、Northrop Grumman Australia社代表のIan Irving氏が務めている<sup>266</sup>。

Ai Group防衛協議会の役割は、次の通りである：

- 豪州国防軍への円滑な防衛装備の供給と活動支援
- 防衛産業の技術力とイノベーションの強化
- 防衛産業の技能と経験の育成

なお、公開情報からは、所属している企業の数に関する情報は見当たらなかった。

#### 6.2.1.2. 国防省との関係

Ai Group防衛協議会は、国防省あるいはその他政府機関の諮問委員会、審議会等に防衛産業界を代表して正式なメンバーとして参加している。同防衛協議会のウェブサイトによると、これらの委員会や作業部会には、以下が含まれる。

- 能力諮問会議 (Capability Advisory Forum)
- 防衛産業改革委員会 (Defence Industry Innovation Board)
- 契約作業部会 (Contracting Working Group)
- 技能向上専門家産業討論会 (Expert Industry Panel on Skills)
- 豪州防衛産業倫理ネットワーク (Ethics Network Australian Defence Industry)
- 予備役支援委員会 (Defence Reserves Support Council)<sup>267</sup>

なお、インターネットで確認したところ、現在活動しているのは予備役支援委員会だけのようにある。

また、後述 (6.2.1.6.) のとおり、Ai Group防衛協議会は、国防当局と防衛装備産業の連携を強

---

<sup>265</sup> Ai Group Industry Sectors. <https://www.aigroup.com.au/business-services/industrysectors/>

<sup>266</sup> Ai Group Defence. <https://www.aigroup.com.au/business-services/industrysectors/defence/>

<sup>267</sup> Defence Reserves Support Council. <https://www.defencereservessupport.gov.au/about-us/defence-reserves-support-council/>

化し、防衛産業の振興を通じて防衛装備移転を促進するため輸出管理フォーラム(Export Control Forum)を主導している。同フォーラムでは、政府、国防当局および防衛産業界が一緒に、国内の防衛産業発展に取り組んでいるとのことである。

### 6.2.1.3. ウェブサイトでの活動状況と発行物の有無

Ai Group防衛協議会に関するウェブ上の公式情報は、上部組織であるAi Groupのウェブサイトの中に掲載されている<sup>268</sup>。独自のウェブサイトが存在せず、またAi Groupのウェブサイト上のページには、組織の概要と会員のメリットが記載されているのみであるため、Ai Group防衛協議会のウェブサイトでの活動は、ほとんどないといえる。公開情報からは、発行物等の情報は見当たらなかった。

なお、上部組織であるAi Groupのウェブサイトには、防衛協議会に関連するニュースとして、豪州政府の艦船建造計画(Naval Shipbuilding Plan)に対するAi Group会長の発言が紹介されていた。Ai Group発信の情報によると、会長のInnes Willox氏は、豪州政府が2017年5月に発表した艦船建造計画(Naval Shipbuilding Plan)<sup>269</sup>に対して、国内の防衛産業企業が有する能力、適応力および士気に対応できると語った。さらに、この計画は豪州がこれまで挑戦してきたなかで、最も規模が大きく、複雑で、そして技術的に困難な艦船建造プロジェクトであり、成功へ導くためには政府、防衛当局及び産業界が共同で取り組む必要があるとも述べたという<sup>270</sup>。

#### 【参考】艦船建造計画(Naval Shipbuilding Plan)と官民連携

艦船建造計画は、今後10～20年に890億豪ドルを投じて、海上艦隊と潜水艦12隻を建造する計画である。豪州政府は、このプロジェクトの主契約企業として、欧州最大の艦船建造企業であるフランスのナバル・グループ(Naval Group (旧DCNS))を2016年に選んでいた。2019年2月25日、豪州政府とナバル・グループは艦船建造計画の戦略的パートナーシップ協定(Strategic Partnering Agreement)に調印した<sup>271, 272</sup>。同協定は、ナバル・グループが豪州の中小企業をサプライチェーンとして使うことを含んでいる。国防大臣のPyne氏は、国内の防衛産業育成と雇用創出のため、プロジェクトの仕事の少なくとも60%は豪州国内の防衛産業へ還元すると述べている<sup>273, 274</sup>。

<sup>268</sup> Ai Group. Defence Council. <https://www.aigroup.com.au/business-services/industrysectors/defence/>

<sup>269</sup> Naval Shipbuilding Plan. <http://www.defence.gov.au/NavalShipBuilding/Plan/>

<sup>270</sup> Ai Group Defence Council: Australian defence industry ready for the Naval Shipbuilding Plan challenge, 23 October 2017. <https://www.aigroup.com.au/policy-and-research/mediacentre/releases/Defence-Council-Shipbuilding-Plan-23Oct/>

<sup>271</sup> Strategic Partnering Agreement. <http://news.navy.gov.au/en/Feb2019/Events/5059/Navy-welcomes-historic-agreement-for-future-submarines.htm#.XJbs6PZuKUI>

<sup>272</sup> IN DAILY (February 25, 2019) “ASC and French shipbuilder agree to cooperate on submarines” <https://indaily.com.au/news/2019/02/25/asc-and-french-shipbuilder-agree-to-cooperate-on-submarines/>

<sup>273</sup> Naval Group, March 5, 2019. <http://naval-group.com.au/2019/03/05/naval-group-signs-the-submarine-design-contract-for-australias-attack-class-submarines/>

<sup>274</sup> Daily News, February 21, 2019. <https://indaily.com.au/news/2019/02/21/defence-jobs-guarantee->



艦船建造計画の第一の目的は新たな艦船建造による海軍の戦闘能力の強化であるが、同時に他国に頼らず自力で艦船を建造できる国家艦船建造企業(National Naval Shipbuilding Enterprise)の設立を目標としている<sup>275</sup>。この目標の実現を目指してさまざまな官民連携が構築されている。その一環として、艦船建造計画の豪州側の企業連合である国内防衛コンソーシアム(Indigenous Defence Consortium: IDC)は、2016年にナバル・グループとパートナーシップを結成する関心表明(Letter of Interest)に調印した<sup>276</sup>。パートナーシップの条件で艦船建造を進めることにより、豪州の企業を育成して国家艦船建造企業の設立に役立てる目論見である。また、豪州政府は艦船建造に携わる現場作業者の育成と技能向上の方策を審議する目的で、艦船建造産業リファレンス委員会(Naval Shipbuilding Industry Reference Committee: IRC)を2018年9月に設置した<sup>277</sup>。

#### 6.2.1.4. 主催する会議や展示会の実施状況

Ai Group防衛協議会は、後述(6.2.1.6.)の輸出ワーキンググループ以外に、次のワーキンググループを実施している。

- 商取引・契約・倫理ワーキンググループ<sup>278</sup>
  - 政府、国防当局、防衛産業界が共同で、防衛装備の健全な、公平な商取引の構築へ取り組んでいる。
- 安全保障ワーキンググループ<sup>279</sup>
  - 国防省が推進している防衛産業安全保障プログラム(Defence Industry Security Program)の開発と実施に携わっている。
  - 同プログラムは、防衛装備の調達に際して、サプライチェーンの安全供給を確保するため、防衛装備取引に係るすべての企業が順守すべき基準とセーフガードの普及徹底を進めている<sup>280</sup>。

主催する展示会の情報は、公開情報からは見当たらなかった。

---

could-be-lost-in-translation/

<sup>275</sup> National Naval Shipbuilding Enterprise. <http://www.defence.gov.au/NavalShipbuilding/>

<sup>276</sup> DCNS announces partnership with Indignos Defence Consortium, November 23, 2016. <https://asiapacificdefencereporter.com/dcms-announces-partnership-with-indigenous-defence-consortium/>

<sup>277</sup> Naval Shipbuilding Industry Reference Committee. <https://www.aisc.net.au/irc/shipbuilding-industry-reference-committee>

<sup>278</sup> Commercial, Contracting and Ethics Working Group, Ai Group Defence Committee, accessed March 2019. <https://www.aigroup.com.au/business-services/industrysectors/defence/commercial-contracting-ethics-working-group/>

<sup>279</sup> Security Working Group, Ai Group Defence Committee. <https://www.aigroup.com.au/business-services/industrysectors/defence/security-working-group/>

<sup>280</sup> Defence Industry Security Program. <http://www.defence.gov.au/dsvs/Industry/>

#### 6.2.1.5. 他国防衛産業工業会との協力状況

Ai Groupは、2017年2月に、イタリアの航空・防衛・安全保障産業連盟 (Italian Industries Federation for Aerospace, Defence & Security: AIAD)<sup>281</sup>との間で、豪州・イタリア両国の共通の課題の解決に協力する覚書 (MoU) に調印した。AIADは、イタリアにおける防衛用の航空機、艦船及び陸軍装備に係る設計、製造、研究開発、そしてサービスを提供するほとんどの企業が会員となっている団体である。この調印の豪州側には、豪州産業連合以外に豪州防衛産業ネットワーク (the Australian Industry Defence Network: AIDN) も加わっている。覚書の内容は、科学・技術分野、防衛装備・防衛産業および通商分野での協力促進と、両国の大学と研究機関へのこれら分野における研究活動支援である。

この調印式は、シドニー港に停泊中のイタリア海軍のフリゲート艦Carabiniereの艦上で、イタリア政府・国防大臣Roberta Pinotti氏の立ち合いの下で行われた。豪州政府・国防省からは出席せず、Ai GroupとイタリアAIADの民間産業団体同士の協力関係という色彩が強いものである<sup>282</sup>。

図 32 豪州・イタリアの防衛産業団体による MoU 調印式の様子



出所: Defence Connectホームページ<sup>283</sup>

#### 6.2.1.6. 装備移転の取り組み実績

装備移転の取組として、Ai Group防衛協議会は、国防当局と防衛装備産業の連携を強化し、防衛産業の振興を通じて防衛装備移転を促進するため輸出管理フォーラム (Export Control Forum) を主導している。このフォーラムでは、政府、国防当局および防衛産業界が一緒になり、国内の防衛産業発展に取り組んでいる。同フォーラム内に輸出ワーキンググループを設置して

<sup>281</sup> Italian Industries Federation for Aerospace, Defence and Security, accessed March. <http://www.aiad.it/en/aiad.wp2019>

<sup>282</sup> Australia-Italy Defence Industry MoU signed aboard frigate in Sydney Harbour, Ai Group, 20 Feb 2017. <https://www.aigroup.com.au/policy-and-research/mediacentre/releases/Italy-MoU-Defence-Feb20/>

<sup>283</sup> AIDN and AI Group sign MoUs with Italian organisation AIAD, 21 February 2017. <https://www.defenceconnect.com.au/key-enablers/316-aidn-and-ai-group-sign-mous-with-italian-organisation-aiad>

様々な課題解決に取り組んでいる。輸出ワーキンググループは、以下を目的とし、1年に3回開催されている<sup>284</sup>：

- 海外輸出の促進とともに、輸出管理と倫理上の課題の検討
- 防衛装備輸出政策の展開情報の産業界への提供
- 防衛装備輸出戦略の実施状況の産業界への提供
- ネットワークとイベントの開催により国防当局と防衛産業のコミュニティ構築

ワーキンググループの実績・成果等の情報は、公開されていない。

## 6.2.2. AIDN

### 6.2.2.1. AIDN の概要と会員企業

豪州防衛産業ネットワーク(the Australian Industry Defence Network: AIDN) (以下、AIDNという)は、1995年に設立された、防衛産業に係る中小企業(Small-Medium Enterprise: SME)を支援する団体である<sup>285</sup>。各州に配置した地方事務所と約600社の会員企業で構成されている。なお、豪州における中小企業(SME)とは総売り上げが年間1,000万豪ドル未満の企業である<sup>286</sup>。

豪州防衛産業ネットワークの役割は、次の通りである<sup>287</sup>：

- 防衛産業に係る中小企業の代表として効果的な活動
- 防衛産業に係る中小企業の利益となるように国防政策への意見反映
- 中小企業の能力を防衛当局、元請大企業及び産業界へ周知普及

AIDNに所属している企業は、約600社の中小企業である<sup>288</sup>。

### 6.2.2.2. 国防省との関係

AIDNのウェブサイトによれば、豪州政府の防衛産業政策当局およびその他の防衛関係部署と密接に協力して、積極的な、実地的な、そして時宜を得た政策を提案している<sup>289</sup>。提案の一例として、2017年5月にAIDNが発表した「防衛と国家安全保障に対する中小企業の政策的役割

<sup>284</sup> Export Control Forum, Ai Group. <https://www.aigroup.com.au/business-services/industrysectors/defence/exportforum/>

<sup>285</sup> Australian Industry Defence Network (AIDN). <https://www.aidn.org.au/>

<sup>286</sup> “What is a Small-Medium-Enterprise (SME) in Australia?” <https://tidybiz.com.au/pages/what-is-a-small-medium-enterprise-sme>

<sup>287</sup> “Welcome to Australian Industry & Defence Network” <https://www.aidn.org.au/>

<sup>288</sup> AIDN Home page. <https://www.aidn.org.au/>

<sup>289</sup> Objectives & Strategies, AIDN. <https://www.aidn.org.au/AIDN-Membership/Benefits-and-Features/>

(SME policy position for defence and national security)」において、技術、サービス及びイノベーションの分野では、中小企業の潜在能力を最大限活用できるように、防衛当局は主契約企業を経由せず、当局と中小企業の戦略的な直接取引の道を開くべきと提案した<sup>290</sup>。

### 6.2.2.3. ウェブサイトでの活動状況と発行物の有無

AIDNウェブサイトには、AIDNのキャンベラ支部は、防衛技術者インターンシッププログラム(Defence Engineering Internship Program)に参加しているとの情報が掲載されている。同プログラムは、防衛産業に関心を有する技術者のレベルアップを目的に、AIDNの会員企業が学生をインターン生として受け入れているものである。なお、同プログラムは、総額2,000億豪ドルの防衛産業支援予算により賄われている<sup>291</sup>。

また、AIDN北部準州支部は、大企業とサプライヤーとしての中小企業のより良い連携構築を目的としたプログラムを2017年11月に開催した。パネルセッション形式で実施したもので、大企業の代表としてタレス、BAE及びLend Lease各社のサプライチェーンマネージャーが出席したという。参加者からの鋭い質問、例えばサプライチェーンマネージャーの役割、優良なサプライヤーの事例などについて回答が求められた<sup>292</sup>。

発行物については、AIDNは、四半期ごとに10ページ前後の小冊子であるAIDNニュースレターを発行している。最新号は、2019年第1号である。主な内容は、AIDNの活動・成果、防衛装備産業の展示会等イベント、防衛装備産業界のトピックス、AIDNの幹部スタッフと地方事務所の紹介等である。



同ニュースレターでは、AIDNの活動の紹介として、防衛産業における若者設計者育成の一環として、シドニー在住のMr. Angus Beanを最も優秀な設計者として2019年防衛表彰(Defence Award)に選んだと報じている。また、イベントの紹介では、2019年3月19日に開催されるロッキード・マーティン社のLMA戦闘機システム産業フォーラム(LMA Combat System Industry Forum #7)を挙げている<sup>293</sup>。

<sup>290</sup> AIDN SME position for defence and national security, May 2017  
<https://www.aidn.org.au/documents/aidn%20sme%20policy%20position%20for%20defence%20industry%20-%20final%202017.pdf>

<sup>291</sup> NATIONAL NEWSLETTER NO 1 of 2018.  
<https://www.aidn.org.au/documents/aidn%20newsletter%202018%20no%2001.pdf>

<sup>292</sup> NATIONAL NEWSLETTER NO 1 of 2018.  
<https://www.aidn.org.au/documents/aidn%20newsletter%202018%20no%2001.pdf>

<sup>293</sup> AIDN National Newsletter, Issue 1 of 2019.  
<https://www.aidn.org.au/documents/aidn%20newsletter%202019%20no%2001.pdf>

#### 6.2.2.4. 主催する会議や展示会の実施状況

AIDNは、毎年恒例のAIDN全国ディナー (AIDN National Dinner) を開催している。このディナーには、例年、防衛産業担当大臣をはじめ政府関係者、AIDN会員企業の幹部、報道陣など300人前後が参加して、情報交換と連携強化を図っている。防衛産業担当大臣は防衛産業政策に係る最新情報を講演する。2018年2月14日のディナーでは、Christopher Pyne防衛産業担当大臣(2018年8月より国防大臣に就任)が講演を行った。講演の要点は下記の通りである<sup>294</sup>。

- 現在政府が進めている防衛力強化政策は第二次世界大戦後の最大の規模である。この政策の実行には防衛産業に携わる中小企業の役割が極めて大きい。
- 防衛力強化政策の裏付け予算として、2,000億豪ドルを投入する計画であり、すでに、防衛産業能力センター、防衛イノベーションハブ (the Defence Innovation Hub) 及び次世代技術基金 (Next Generation Technologies Fund) を通じて防衛産業界へ投資している。
- 艦船建造計画 (Naval Shipbuilding Plan) は途切れない継続的な事業となるので、艦船建造企業の経営、技術、技能等あらゆる面で競争力の強化に貢献する。
- 最近の海外企業からの防衛装備調達における国内企業への還元効果は次の通りである。
  - フランスThales社の Hawkei vehicle (4輪装甲車) の国内生産が始まり、豪州の防衛産業界は210名の雇用を創出した。また、Thales社は仕事の55%を豪州国内のサプライチェーンから調達している。
  - 米国ロッキード社の統合打撃戦闘機JSF F-35を15機購入する契約では、アジア・大洋州地区におけるF-35の製造・保守基地の誘致により、豪州の防衛産業サプライチェーンは10億豪ドルの仕事を確認する。
  - ドイツのLürssen社の海洋巡回船 (Pacific Patrol Boat) の国内生産では、豪州の防衛産業界は400名の雇用を確認し、さらにサプライチェーンにおいて600名の雇用増が期待される。

なお、主催する展示会等の情報及び他国防衛産業工業会との協力状況、装備移転の取り組み実績については公開情報からは見当たらなかった。

#### 6.2.2.5. 他国防衛産業工業会との協力状況

AIDNは、前述した豪州産業連合防衛協議会とともに、イタリアの航空・防衛・安全保障産業連盟 (Italian Industries Federation for Aerospace, Defence & Security (以下、AIAD))<sup>295</sup>との間で、豪州・イタリア両国の共通の課題の解決に協力する覚書 (MoU) に調印している<sup>296</sup>。

<sup>294</sup> Christopher Pyne speech, 14 February, 2018. <https://www.pyneonline.com.au/media-centre/speeches/aidn-national-dinner>

<sup>295</sup> Italian Companies for Aerospace, Defence and Security. <http://www.aiad.it/en/aiad.wp>

<sup>296</sup> Australia-Italy Defence Industry MoU signed aboard frigate in Sydney Harbour, 20 February 2017. <https://www.aigroup.com.au/policy-and-research/mediacentre/releases/Italy-MoU-Defence-Feb20/>

さらに、AIDNは、豪州産業連合防衛協議会とともに、イタリア貿易庁 (Italian Trade Agency (ITA)) とAIADの招待に応じて、2018年3月19日から5日間の豪州産業展 (Australian Industry Day) を開催した。この産業展を通じて、豪州・イタリア両国の防衛産業界が連携して振興を図ることが目的である。豪州から、Sreve Military & Aviation Spares、Mine Site Construction Serbices、Daronmont Engineeringなど15社が産業展に参加した<sup>297</sup>。

また、米国防衛産業工業会 (NDIA) 国際部門の関係者によると、AIDNと米国防衛産業工業会とは、MOUを締結しているとのことである。

#### 6.2.2.6. 装備移転の取り組み実績

装備移転の直接の取組ではないが、AIDNは、インドネシア防衛大学の学生の豪州訪問を受け入れ、2つのコースで研修を行った。1つ目のコースは、総合的戦略コースで、豪州政府の地域の安全保障に対する考え方とそれに対応した戦略的政策、2つ目のコースは、不斉性戦争コース (Asymmetric Warfare Course) で、過激主義、対テロリズム及びサイバーセキュリティへの対応に関する内容である。この研修は、インドネシア駐在の豪州国防省と豪州大使館の双方のスタッフからの要請に基づいて実施されたとのことである<sup>298</sup>。

### 6.2.3. ADA

#### 6.2.3.1. ADA の概要と会員企業

豪州防衛同盟 (Australian Defence Alliance: ADA) (以下、ADAという) は、主として専門的なコンサルティング、調査及び教育トレーニングなど約300のサービスを提供しており、国防省と防衛関連業界のニーズに応じている。前節で説明した豪州産業防衛ネットワーク (AIDN) と同様に、中小企業を中心とした団体である<sup>299</sup>。

所属している企業数は、24社である<sup>300</sup>。

#### 6.2.3.2. 国防省との関係

ADAのウェブサイトによると、ADAは、防衛産業の主要なステークホルダーと良好な連携を構築

---

<sup>297</sup> AIDN National News, No.1 of 2018.

<https://www.aidn.org.au/documents/aidn%20newsletter%202018%20no%2001.pdf>

<sup>298</sup> Ai Group and AIDN host Indonesian Defence University visit, April 2018.

<https://www.aidn.org.au/documents/aidn%20newsletter%202018%20no%2001.pdf>

<sup>299</sup> Empowering Defence SME, ADA. <https://australiandefencealliance.org.au/>

<sup>300</sup> Capability Categories, ADA. [https://australiandefencealliance.org.au/capability-directory/index.php?option=com\\_ada&view=listings&Itemid=209](https://australiandefencealliance.org.au/capability-directory/index.php?option=com_ada&view=listings&Itemid=209).

することにより、防衛政策に意見を提言しているとのことである<sup>301</sup>、<sup>302</sup>。また、ADAは、2019年2月には、国防省が主催する第3回防衛装備輸出会議(3rd Annual Defence Export Forum)に参加している。同会議では、豪州政府の防衛装備輸出戦略を支援するために、実施状況と進展を評価したとのことである<sup>303</sup>。

なお、国防省との直接の関係ではないが、2018年6月、日本、韓国および中国とのFTAについて、防衛分野に係る中小企業の立場で、国内企業への影響に関して外交・通商省の委員会で証言した。この場でADAは、中小企業は、さまざまな事項で支援が必要であると述べたとしている<sup>304</sup>。

#### 6.2.3.3. ウェブサイトでの活動状況と発行物の有無

ADAのウェブサイトは、①ニュース(News & Updates)、②イベント情報、③会員の住所氏名録(Directory)、④組織情報(About Us)、⑤ADAへの参加(Join)の5つで構成されている。

①のニュース関連情報では、業界に関連する一般的なニュース、豪州政府の政策等に関するニュース、会員によるお知らせ(国際展示会への参加申し込み受付の開始、入札情報など)が発信されている。また、②のイベント・ページでは、カレンダー形式でADAの関連イベントが掲載されており、閲覧者は、年、月、週単位でイベント情報を表示できるようになっている。カレンダー上のアイコンをクリックすると、日時・場所・内容といった概要も閲覧することができる。③の住所氏名録には、会員企業24社の業務内容や連絡先等の情報が発信されている。⑤ADAへの参加に関するページでは、ADA会員企業のメリットと、会員申し込みフォームが掲載されている。

なお、ADAウェブサイトには、会員企業のログインページがあるため、一般に公開されているウェブサイトの他に、会員企業限定のウェブサイトが存在する可能性がある。

発行物については、公開情報では見当たらなかった。

#### 6.2.3.1. 主催する会議や展示会の実施状況

ADAは、韓国のハンファグループとの防衛装備発表会(Hanwha Land 400 / Phase 3 Industry Day Presentation)を主催した。Land 400 / Phase 3は、豪州陸軍が進める次世代装甲戦闘車両の開発プロジェクトである<sup>305</sup>。ハンファグループは、同発表会でグループの構成・規模と

<sup>301</sup> Our Mission, ADA. <https://australiandefencealliance.org.au/about-aidn-victoria/mission>

<sup>302</sup> Empowering Defence SME, ADA. <https://australiandefencealliance.org.au/>

<sup>303</sup> LaTrobe Valley Partnership Policy and advocacy, 24 February 2019. <https://australiandefencealliance.org.au/news-updates/all-news-updates>

<sup>304</sup> Joint Standing Committee for Foreign Affairs and Trade on SMEs and Free Trade Agreements (FTAs), 30 July 2018. <https://australiandefencealliance.org.au/news-updates/policy-government/item/51-joint-standing-committee-for-foreign-affairs-and-trade-on-smes-and-free-trade-agreements-ftas>

<sup>305</sup> Land Combat Vehicle System, Land 400 <http://www.defence.gov.au/dmo/equippingdefence/land400>



彼らが保有する主として陸軍の防衛装備を紹介し、同プロジェクトにおける豪州の防衛産業との連携参入を提案したとのことである。ハンファグループは、Hanwha Corporation(高精度誘導ミサイル、砲弾の製造)、Hanwha Land System(火力装備、特殊作戦車両、無人システムの製造)、Hanwha Systems(通信機器、レーダー、空軍用電子機器の製造)およびHanwha Defence Systems(戦車、防空装備の製造)の4つのメンバー企業で構成されている<sup>306</sup>。

なお、Land 400 Phase 3プロジェクトは、センサー、砲火及び情報システムを強化して、従来よりも戦闘能力の高い装甲戦闘車両を開発するものである。このプロジェクトの入札依頼書(RFT)が2019年3月1日を期限として国防省から公布されている<sup>307</sup>。

図 33 ADA が主催する韓国・ハンファグループとの防衛装備発表会の様子



出典:ADA ホームページ<sup>308</sup>

また、ADAウェブサイトのイベント欄に中小企業サミット(SME Summit)を開催するとあるが、詳細は記載されていない。後述する防衛協力センター(Defence Teaming Center)の実績に、ADAのSME Summitを開催する旨と、その内容等詳細が記載されているので、6.2.4.4.にて説明する。

なお、主催する展示会等の情報、他国防衛産業工業会との協力状況、及び装備移転の取り組み実績については、公開情報からは見当たらなかった。

<sup>306</sup> Hanwha Land 400 / Phase 3 Industry Engagement Event, 01 February 2019.  
<https://australiandefencealliance.org.au/news-updates/general-news/item/91-hanwha-land-400-phase-3-industry-engagement-event>

<sup>307</sup> Land Combat Vehicle System, Department of Defence.  
<http://www.defence.gov.au/dmo/equippingdefence/land400>

<sup>308</sup> Hanwha Land 400 / Phase 3 Industry Engagement Event.  
<https://australiandefencealliance.org.au/news-updates/general-news/item/91-hanwha-land-400-phase-3-industry-engagement-event>

## 6.2.4. DTC

### 6.2.4.1. DTC の概要と会員企業

防衛協力センター(Defence Teaming Center: DTC)(以下、DTCという)は、豪州産業の競争力を高め、国防当局のニーズに応えることを目的とした、防衛産業に係る企業の組織である。会員企業は、防衛関連の大企業、中小企業、専門的なサービス提供企業および学術的研究機関で構成されている。DTCは、防衛産業のために、連携推進、発展促進及び業界の代弁に貢献しているとのことである<sup>309</sup>。

会員企業については、後述の旬刊誌「Defence」に会員企業のリストが載っている。同誌によると、所属している企業は、298社である。このうち、専門的サービス(Professional Service)を提供する企業が最も多い111社であり、次いで製造企業(Manufacturing)が85社、情報通信・電子関係(ICT/Electronics)が38社、システムエンジニアリングが34社、その他で構成されている。

### 6.2.4.2. 国防省との関係

DTCは、国防省の防衛安全・点検サービス(Defence Security and Vetting Service: DS&VS)<sup>310</sup>が推進する防衛産業セキュリティプログラム(Defence Industry Security Program: DISP)と連携している。このプログラムは、豪州の防衛能力を健全な状態に保つためのリスク回避と安全保障を確保するため、防衛産業の安全基準の順守とサプライチェーンの保護を目的とする活動をしている。防衛当局と取引契約を実施する際に、企業は、機密保持、サプライチェーン管理等でDISPの監視を受ける。DTCは、会員企業へDISPの各種情報を提供している<sup>311</sup>。

また、DTCは、政府の防衛産業能力センター(CDIC)と協働で、防衛産業政策、イベントおよびこれらの最新情報を、会員ネットワーク、ウェブページ、ソーシャルメディア等を通じて、産業界に発信している<sup>312</sup>。

### 6.2.4.3. ウェブサイトでの活動状況と発行物の有無

DTCは、防衛産業教育／技能コンソーシアム(Defence Industry Education and Skills Consortium: DIESC)の活動を行っている。DIESCは、大学、職業訓練機関及び産業界が連携して、防衛産業分野、特に海軍用造船分野を中心に、教育と職業訓練を効果的に整合させることが目的である。DIESCのメンバーは、DTC、南豪州大学など6大学、2つの職業訓練専門学校(Technical and Further Education: TAFE)等である。DIESCには、エンジニアリングから電子工学

---

<sup>309</sup> Connecting, Developing and Advocating for the Defence Industry. <https://dtc.org.au/>

<sup>310</sup> Defence Security and Vetting Service. <http://www.defence.gov.au/dsvs/>

<sup>311</sup> Defence Industry Security Program. <https://dtc.org.au/connecting/>  
<http://www.defence.gov.au/dsvs/Industry/>

<sup>312</sup> Defence Teaming Center, Connecting. <https://dtc.org.au/connecting/>

まで、レベル別に全部で33のカリキュラムが用意されている。

さらに、DTCは、DIESC 以外に短期コースと専門教育 (Short courses and professional education) 等、さまざまな教育訓練プログラムを展開している<sup>313</sup>。

発行物としては、DTCは、旬刊誌「Defence」を年4回発行している。最新刊は、2018年11月-2019年1月号で、防衛産業を所管する大臣・Ciobo氏の防衛装備の輸出振興の方針、DTCの活動・成果の紹介、業界トップのコメント、防衛産業界のトピックス、会員企業の大きな成果、業界共通の課題である女性の定着率向上対策、その他の記事が載っている。なお、同刊におけるCiobo大臣の発言の要点は、次のとおりである<sup>314</sup>：

- 防衛産業界は、総額 2,000 億豪ドルを使って、必ず豪州の防衛能力の向上を果たしてくれる。
- 輸出拡大の機運を一層高めてほしい。国防産業能力向上計画 (Defence Industrial Capability Plan) が防衛装備の能力向上を支援・促進する。
- 中小企業が防衛装備産業において主導的立場を確保するには、長期のシステマティックなアプローチが必要である。このアプローチは、中小企業が補完的な仕事に甘んじることなく、能力を飛躍的に向上させることである。

図 34 DTC 発行の Defence 誌



出典：DTCホームページ<sup>315</sup>

#### 6.2.4.4. 主催する会議や展示会の実施状況

DTCは、前述した豪州防衛同盟 (ADA) が企画したSME Summitを開催する。SME Summitは、2019年3月に開催されるもので、目的は次の通りである<sup>316</sup>：

<sup>313</sup> Defence Industry Education and Skills Consortium. <https://dtc.org.au/developing/>

<sup>314</sup> Defence Business by the DTC, Defence Teaming Center. <https://dtc.org.au/magazine/>

<sup>315</sup> DTC Defence. <https://dtc.org.au/magazine/>

<sup>316</sup> SME Summit 20-21 March 2019. <https://dtc.org.au/event/the-adas-inaugural-sme-summit-2019/>

- 豪州の海洋と陸上の事業案件に係り、産業界を支援すること
- 企業同士の連携および大企業との連携の両面で **SME** を支援すること
- **SME** の先進的な技術開発を振興することにより、豪州の主要産業全体の向上を推進すること

**SME Summit**では、基調講演「防衛取引契約での共同作業に係る法的課題」があり、一般講演として、「**SEA5000**駆逐艦計画」、「**Land 8140**陸上展開システム」、「異文化圏市場でのビジネス」、その他合わせて5件の講演があった。また、「共同作業の実際 (**Collaboration in Practice**)」のタイトルでパネスディスカッションが開催された。

また、**DTC**は、恒例の「**DTC防衛産業 デイナーと表彰セレモニー (Annual DTC Defence Industry Dinner & Awards Ceremony 2019)**」も開催している。2018年のセレモニーでは、200社以上の企業から540人以上の参加者があった。州政府と連邦政府の代表者も参加し、防衛関連の大企業、中小企業及び政府機関との連携構築に寄与している<sup>317</sup>。

なお、主催する展示会等の情報、他国防衛産業工業会との協力状況、及び装備移転の取り組み実績については、公開情報からは見当たらなかった。

### 6.3. 大規模な展示会等を主催する団体

上述のとおり、上記4つの防衛産業工業会の中で、展示会を主催するものは見当たらなかった。そこで、豪州において航空宇宙・防衛装備に関連する大規模なショーや展示会を主催する団体を調査したところ、次に示すリミテッドと呼ばれる非営利団体であった。

- 豪州産業防衛安全保障リミテッド (**Industry Defence and Security Australia Limited**)<sup>318</sup>
- 豪州航空宇宙リミテッド (**Aerospace Australia Limited**)<sup>319</sup>
- 豪州国土防衛リミテッド (**Land Defence Australia Limited**)<sup>320</sup>
- 豪州航空開発リミテッド (**Aviation Development Australia Limited**)<sup>321</sup>
- 豪州航空宇宙海洋防衛安全保障基金リミテッド (**Aerospace Maritim and Defence Foundation of Australia Limited**)<sup>322</sup>

上記の団体が開催する展示会等の例は、次の通りである。

<sup>317</sup> Annual DTC Defence Industry Dinner & Awards Ceremony 2019.

<https://dtc.org.au/event/annual-dtc-defence-industry-awards-ceremony-2019/>

<sup>318</sup> 2020 Land Forces. <http://www.landforces.com.au/about/organisers.asp>

<sup>319</sup> Aerospace Australia Limited. <http://www.aerospaceaustralia.com.au/>

<sup>320</sup> Land Defence Australia Limited. <http://landdefence.com.au/index1.html>

<sup>321</sup> Aviation Development Australia Limited. <http://www.aviationdevelopment.com.au/>

<sup>322</sup> Aero - Space Maritim and Defence Foundation of Australia Limited. <http://www.amda.com.au/>

豪州産業防衛  
安全保障リミテ  
ッド

### 陸軍 2020 (2020 Land Foces)

- 豪州産業防衛安全保障リミテッドは、2020年9月に豪州ブリスベンで開催される展示会「陸軍 2020 (2020 Land Foces)」を主催する。この展示会は2年毎に開催され、豪州陸軍、国防省、国防科学・技術グループ(Defence Science and Technology Group (DST Group))及び主要な防衛装備関連企業からの支援を受けている。
- 同展示会は、陸軍、防衛当局、政府、学会及び産業界が連携し、アイデアを共有するプラットフォームである。陸軍のニーズとそれに応えるアイデアを関係者が共有することにより、豪州の防衛産業を世界クラスへ育成することを目指している<sup>323, 324</sup>。
- 前回の2018年の展示会では3日間の会期中に、26カ国から624社が出展し、74カ国から防衛、取引及び産業に係る代表団が参加し、15,000人以上が訪れた。また、会議、セミナー及びシンポジウムが合わせて21件開催された。豪州の企業390社が合わせて1,650件の製品あるいはサービスを展示・出品した。これらの展示物は27カテゴリーに分類されており、最も出展の多かった分類はエンジニアリングサービスで146件であった。次いで、防弾チョッキ、ライフル銃、など軍隊用装備(Military)が123件、軍事用車両が96件、通信システムが90件と続いた<sup>325</sup>。2020年の展示会でも同様の規模・内容で開催する予定で準備が進められている。

図 35 Land Forces 2018



出典: Australian Army<sup>326</sup>

<sup>323</sup> 2020 Land Foces, Organiser. <http://www.landforces.com.au/about/organisers.asp>

<sup>324</sup> 2020 Land Foces. <http://www.landforces.com.au/>

<sup>325</sup> 2018, Land Forces. <https://landforces.com.au/about/delivering-results.asp>

<sup>326</sup> Australian Army “Land Forces 2018 Pt 1 - What Next? - Dr Albert Palazzo”

<https://www.army.gov.au/our-future/blog/land-combat/land-forces-2018-pt-1-what-next-dr-albert-palazzo>



	<p><b>Pacific 2019 国際海洋展示会 (Pacific 2019 International Maritime Exposition)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Pacific 2019 は 2 年毎に開催される海洋展示会で、次回は 2019 年 10 月 8 日～10 日の期間にシドニーで開催される。商船と海軍の船舶産業の振興と世界中の政策決定者へ貢献するインドーアジア太平洋地域で唯一の海洋展示会である。この展示会は船舶産業界と政府・防衛当局の幅広い海事関連の専門的要望に応える<sup>327</sup>。</li> <li>● 前回の Pacific 2017 では、546 企業が出展し、16,765 名が来場した。また、軍幹部あるいは企業幹部で構成される代表団が 53 カ国から訪れた。そして、重要な会議、セミナー、シンポジウム、合わせて 18 件が開催され、首相、国防大臣、防衛産業担当大臣、外務省大臣などの政策決定者も訪れた<sup>328</sup>。</li> </ul>  <p>出典: Pacific 2017 Highlights<sup>329</sup></p>
<p>豪州航空宇宙 リミテッド (Aerospace Australia Limited)</p>	<p><b>豪州国際航空ショー・航空宇宙/防衛展示会 (Australian International Airshow and Aerospace &amp; Defence Exposition, AVALON 2019)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 豪州航空宇宙リミテッドは、2019 年 2 月 26 日～3 月 3 日の期間で、豪州ヴィクトリア州アバロン (AVALON) 空港で開催される豪州国際航空ショー・航空宇宙/防衛展示会 (Australian International Airshow and Aerospace &amp; Defence Exposition, AVALON 2019) を主催している。</li> <li>● AVALON 2019 は、防衛当局、航空会社、事業用航空機メーカー、スポーツレクリエーション用航空機メーカー、宇宙開発、無人飛行機、航空安全システム及び地上設備の幅広い分野の参加が計画されており、アジア・太平洋地域における最大の航空・宇宙イベントである。</li> </ul>

<sup>327</sup> Pacific 2019. <https://www.pacificexpo.com.au/Index.asp>

<sup>328</sup> Pacific 2017. <https://www.pacificexpo.com.au/about/2017-highlights.asp>

<sup>329</sup> Pacific International Maritime Exposition 2019. <https://www.pacificexpo.com.au/about/2017-highlights.asp>

	<p>AVALON 2019 は、展示/実演される製品、技術及びサービスに対して取引の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2年前に開催された AVALON 2017 では 25 カ国から 664 企業が参加し、33,000 以上の取引業者及び 210,664 人の参観者が訪れた。28 カ国から、空軍、産業、政府機関及び学者の代表で構成される 158 団体が参加し、会議とシンポジウム合わせて 44 件が開催された<sup>330, 331</sup>。AVALON 2019 も同様の規模になるとみられている。</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>図 36 JSF F-35, Avalon 2017</b></p>  <p style="text-align: center;">出展: Defence Connect<sup>332</sup></p>
豪州国土防衛 リミテッド	2014 年に開催された「陸軍 2014 (2014 Land Forces)」を主催 <sup>333</sup> 。
豪州航空開発 リミテッド	1992 年に開催された航空ショーを主催 <sup>334</sup>

上記の各団体は、航空、宇宙、海洋および防衛に係る展示会・セミナー等を主催する非営利団体であり、終了後に次の展示会の準備をするとともに、展示会を通じて生まれた企業と国防当局、企業と企業、企業と学会等関係機関の連携を支援している。

豪州では、2012 年に「豪州・チャリティと非営利委員会法 (Australian Charities and Not-for-profits Commission Act: ACNC ACT 2012)」が制定された<sup>335</sup>。この法律は、非営利の団体活動への民間からの寄付金による支援を促進することを目的としている。寄付行為と寄付金の配分などこの仕組みを運営しているのは、政府機関の「豪州・チャリティと非営利委員会

<sup>330</sup> Australian International Airshow, 26 February- 3 March 2019.

<https://www.airshow.com.au/airshow2019/index.asp>

<sup>331</sup> AVALON 2019. <https://www.airshow.com.au/airshow2019/TRADE/index.asp>

<sup>332</sup> Defence Connect (February 28, 2017) “Defence Connect to deliver essential Avalon insights” <https://www.defenceconnect.com.au/air-sea-lift/341-defence-connect-to-deliver-essential-avalon-insights>

<sup>333</sup> Land Defence Australia Limited. <http://landdefence.com.au/index1.html>

<sup>334</sup> Aviation Development Australia Limited. <http://www.aviationdevelopment.com.au/>

<sup>335</sup> Australian Charities and Not-for-profits Commission Act 2012.

<https://www.legislation.gov.au/Details/C2012A00168>



(Australian Charities and Not-for-profits Commission: ACNC)」である<sup>336</sup>。寄付を受ける非営利団体は大変多く、豪州全土で 50,000 団体以上が登録されている。その中に防衛分野で活動する団体が 1 つのグループ、すなわち航空宇宙海洋防衛基金 (Aerospace Maritime and Defence Foundation of Australia\_ACNC GROUP) を形成して共通の課題に対処している。このグループを構成しているのは前述した 5 つの団体で、ACNC への活動報告、会計報告などは 1 つに取りまとめて報告するなど、一体化した活動をしている<sup>337</sup>。

---

<sup>336</sup> Australian Charities and Not-for-profits Commission. <https://www.acnc.gov.au/>

<sup>337</sup> Aerospace Maritime and Defence Foundation of Australia\_ACNC GROUP.  
<https://www.acnc.gov.au/charity/a01efe2ef222871df9eb198346406b29#overview>

## 7. インド

インドは、国内防衛装備品需要の約 60%を海外からの輸入に頼っており<sup>338</sup>、防衛装備品の輸出国というよりも輸入国である。ストックホルム国際平和研究所 (Stockholm International Peace Research Institute: SIPRI) が 2019 年 3 月に発表した最新の国際武器移転レポート<sup>339</sup>によると、2014 年～2018 年期間中、インドは、武器輸出国 (主要武器) ランキングでは上位 25 か国に入っていない一方で、主要武器の輸入では世界の武器輸入全体の 9.5%を占めて世界第 2 位となった (第 1 位はサウジアラビアで、同 12%)。2014 年～2018 年のインドの主要武器輸入先は、第 1 位がロシア (58%:2009 年～2013 年期間では 76%)、次いでイスラエル、米国、フランスであった。

インドから海外への防衛装備品移転は、非常に限定的である。SIPRI のデータベースによると、2017 年および 2018 年のインドからの武器輸出実績は、以下のみである (表 17、表 18)。

表 18 インドからの主要武器の輸出 (輸出先と金額)

(単位: 100 万米ドル)

	2017 年	2018 年	合計
モーリシャス	19	-	19
ミャンマー	-	3	3
セイシェル		6	6
スリランカ	37	37	74
合計	56	46	102

表 19 インドからの主要武器の輸出 (兵器カテゴリー別)

(単位: 100 万米ドル)

	2017 年	2018 年	合計
航空機	-	3	3
ミサイル	-	3	3
センサー	-	3	3
艦船	56	37	93
合計	56	46	102

出典: SIPRI データベース<sup>340</sup>を基にブライトンで作成

<sup>338</sup> Department for Promotion of Industry and Internal Trade (DIPP) “Make in India: Defence Manufacturing” <http://www.makeinindia.com/sector/defence-manufacturing>

<sup>339</sup> Pieter D. Wezeman, Aude Fleurant, Alexandra Kuimova, Nan Tian & Siemon T. Wezeman (March 2019) “TRENDS IN INTERNATIONAL ARMS TRANSFERS, 2018”, *SIPRI Fact Sheet*. [https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-03/fs\\_1903\\_at\\_2018\\_0.pdf](https://www.sipri.org/sites/default/files/2019-03/fs_1903_at_2018_0.pdf)

<sup>340</sup> SIPRI “Arms Transfer Database” <http://armstrade.sipri.org/armstrade/page/toplist.php>

### 3.1. インドの防衛産業の特徴と防衛産業工業会

上述のとおり、インドは現在、国内防衛装備品需要の約 60%を海外からの輸入に頼っており、防衛装備品の国産化率を高めるよう注力している段階にある<sup>341</sup>。インドの航空宇宙・防衛部門は、2002 年まで、国営のヒンドスタン航空機 (HAL) を中心に、防衛省防衛生産部 (DDP) が監督する防衛関連公営企業 (Defence Public Sector Undertakings: DPSUs) が独占的に担ってきた。民間部門の参入が認められて以降も、インド防衛産業の振興においては、引き続き防衛省防衛生産部 (DDP) が所管する軍需品製造機構 (OFB) と国営公営事業 (DPSU) が中心的役割を果たしている。実際、SIPRI が公表している 2017 年の軍需 (武器製造・軍務提供) 企業上位 100 社<sup>342</sup>には、インドから 2 社がランクインしているが (表 19 を参照)、いずれもインド国防省が所管する企業である。

表 20 世界の軍需企業 100 社 (2017 年) にランクインしたインド企業

(単位: 100 万米ドル)

2017 年 順位	2017 年 武器販売額 (100 万 \$)	2017 年 総売上高に占める 武器販売の割合	企業名	国	2016 年 順位
37	2650	96	軍需品製造機構 (Indian Ordnance Factories)	インド	38
38	2610	94	ヒンドスタン航空 (HAL)	インド	37

註: 中国企業はランキングの対象外。

出典: SIPRI Arms Industry Database<sup>343</sup>を基にブライトンで作成

軍需品製造機構 (OFB) と国防公営事業 (DPSUs) は、自国の防衛能力強化に向けて、持続的に近代化を図り、製品群の能力および範囲の拡大を図っている。海外からの技術移転とは別に、自前の研究開発を通して多くの主要製品を開発してきた。またアウトソーシングを通じて幅広い中小企業ベンダーを育成、ここで製造される装置や製品の国産化率向上にも注力している<sup>344</sup>。

#### 軍需品製造機構 (Ordnance Factory Board: OFB)<sup>345</sup>

防衛生産部 (DDP) が所管する巨大な産業複合体で、コルカタに本部を置く。軍需品の製造を担い、インド全土の計 24 地点に立地する 41 箇所の直轄工場を管理している。加えて、9 箇

<sup>341</sup> Department for Promotion of Industry and Internal Trade (DIPP) “Make in India: Defence Manufacturing” <http://www.makeinindia.com/sector/defence-manufacturing>

<sup>342</sup> SIPRI. “Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17”, SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

<sup>343</sup> SIPRI. “Data for the SIPRI Top 100 for 2002–17”, SIPRI Arms Industry Database (retrieved December 2018) <https://www.sipri.org/databases/armsindustry>

<sup>344</sup> Department of Defense Production, Ministry of Defense. “About the Department of Defence Production” <http://ddpmod.gov.in/index1.php?lang=1&level=0&linkid=4&lid=11>

<sup>345</sup> Indian Ordnance Factories. <http://ofbindia.gov.in/>

所の訓練機関、3 箇所の地域市場センター、4 箇所の地域の安全管理者も管轄している<sup>346</sup>。

陸海空軍向けの軍需品の製造、テスト、運搬、研究、市場開拓等を実施しており、自国軍を最新鋭の国産製品で装備することを主な役割としている。

#### 国防公営事業 (Defense Public Sector Undertakings: DPSUs)

防衛生産部(DDP)の監督下で軍需品の製造を行う複数の国営企業が含まれる。インド政府が運営する国営企業は全部で 250 以上あるが、その内、防衛装備品に係る製造を行っている DPSU は、次の 9 つである<sup>347</sup>。

- HAL (Hindustan Aeronautics Limited: 航空機)
- BEL (Bharat Electronics Limited: エレクトロニクス)
- BDL (Bharat Dynamics Limited: ミサイル)
- BEML (BEML Limited: 鉄道)
- MIDHANI (Mishra Dhatu Nigam Limited: 合金)
- MDL (Mazagon Dock Limited: 造船)
- GRSE (Garden Reach Shipbuilders & Engineers Limited: 造船)
- GSL (Goa Shipyard Limited: 造船)
- HSL (HINDUSTAN SHIPYARD LIMITED: 造船所)

上述のとおり、インド防衛産業は、国防省が管轄する国有企業を中心に発達してきた。とはいえ、産業全体の発展のためには、民間企業のさらなる参加と市場競争の促進が欠かせないと指摘されており、10 年超にわたる積極的な政策を経て、近年では、たとえば TVS-Sundaram Clayton、RICO、Mahindra and Mahindra (M&M) といった自動車産業、タタや L&T といった複数の国内大手民間グループによる航空宇宙・防衛市場への参入が進んでいる<sup>348 349 350</sup>。さらに、大企業だけでなく、多数の小規模民間企業による参入も進みつつあり、業界団体 SIATI (2012) によると、約 500 社の中小企業が国防公営事業 (DPSU)、軍需品製造機構 (OFB)、防衛開発研究機構 (DRDO)、インド軍に部品を供給しており、185 の組織 (支店を含む) が AS9100 の認証を取得し

<sup>346</sup> Indian Ordnance Factories. “Brief” <http://ofbindia.gov.in/index.php?wh=inbrief&lang=en>

<sup>347</sup> Department of Defense Production. <https://ddpmod.gov.in/defence-public-sector-undertakings>

<sup>348</sup> Corporate Catalyst India (2013) *A Brief Report on Defense Sector in India* (October 2013).

<http://www.cci.in/pdfs/surveys-reports/Defence-Sector-in-India.pdf>

タタ・グループでは、Tata Industries 社はボーイングと、Tata Consultancy は SAAB と提携。

<sup>349</sup> Tata Sons は、アグスタウェストランド (AgustaWestland) と AW119 単一エンジンヘリコプターのインド国内での最終組み立てのための合弁会社を設立している。アグスタウェストランドは、2000 年 7 月、伊フィンメカニカ社の子会社アグスタと英 GKN の子会社ウェストランド・ヘリコプターが合併して設立されたヘリコプター開発・製造会社。

<sup>350</sup> Tata Advanced Materials Limited (TAML) と Dynamatic Technologies 社は、ボーイング P-8I 機のコンポーネントを供給している。Behera, Laxman Knmar. (2013) “INDIAN DEFENCE INDUSTRY: ISSUES OF SELF-RELIANCE”, *IDSIA Monograph Series* No. 21 July 2013.; Institute for Defence Studies and Analyses.

PricewaterhouseCoopers (2013) “Indian aviation: Spreading its wings”. *Aero India*, February 2013.

Moser, Roger. & von der Gracht, Heiko A. & Gnatzy, Tobias. (2010) *The Indian Aerospace Industry 2019*. Supply Chain Management Institute (SMI).

ているという(OASIS データベースに基づく)<sup>351</sup>。

### 3.2. インドの防衛産業工業会について

上述のとおり、インドでは近年、国内の製造・技術基盤の発展と国内調達比率の上昇に向けて、民間企業の参入を積極的に奨励している。数年前より、タタやリライアンス等の大手企業グループが航空宇宙・防衛市場に参入し始めている<sup>352</sup>ほか、多数の小規模民間企業による参入も進みつつある。さらに、2018年8月には国防大臣が「インド防衛産業スタートアップ・チャレンジ(Defence India Startup Challenge)」を立ち上げたところである<sup>353</sup>。

このように、民間部門の防衛産業への参入促進が図られる中、防衛産業界の声を代表する業界団体の役割も期待される場所である。インドで組織名に「防衛」とつく全国レベルの工業会としては、「防衛・戦略産業会(Defense And Strategic Industries Association of India: DISA)」(以下、DISA という)がある。DISA については、一般に公開されているウェブサイトやインターネット上の検索結果による情報量が極めて少なく、現在のところ国際展示会等への出展実績もみられない。しかし、DISA は、インド製造業の振興を目指す政府の「Make in India」イニシアティブの下で防衛製造産業の育成を担う「指定機関(designated agency)」とされており、インド政府または国防省に関連する団体と考えられる。そこで本稿 7.3.3. では、DISA を取り上げ、会員企業、活動内容、国防省との関係、装備移転の取り組み実績と他国防衛産業工業会との協力状況を整理する。

なお、インド政府の防衛関連機関で構成される団体としては、「防衛技術協会(Society of Defence Technologists: S.O.D.E.T)」もある。同協会は、非営利団体として 2001 年に創設され、国防省管轄の国防公営事業(DPSU)、軍需品製造機構(OFB)、DGQA(Directorate General of Quality Assurance)、DGAQA(Directorate General of Aeronautical Quality Assurance)、および標準化委員会(DOS)で構成されている<sup>354</sup>。ただし、現在、同協会の公式ウェブサイトのドメイン(sodet.in/)は、有効期限切れになっている。



また、組織名に「防衛」の文字はないものの、従来、インドの航空宇宙・防衛産業を代表し、当該分野に関わる政府機関や他国防衛産業工業会との連携、航空宇宙・防衛産業分野のイベントの実施で主導的な役割を果たしてきた団体として、インド航空宇宙技術協会(Society of Indian Aerospace Technologies and Industries: SIATI)がある。SIATI については、次頁にて参考情報

<sup>351</sup> SIATI (2012) *Indian Aerospace: An Overview* (2012年9月12日発表資料)

<sup>352</sup> 日経新聞電子版 (2016年4月9日)「インド財閥、軍需に照準 政府が出資規制緩和」

<sup>353</sup> Inc42 (August 6, 2018) “Govt Launches Defence India Startup Challenge To Close Ranks With Indian Startups, Disrupt Sector” <https://inc42.com/buzz/govt-launches-defence-india-startup-challenge-to-close-ranks-with-indian-startups-disrupt-sector/>

<sup>354</sup> Mazagon Dock Shipbuilders Limited “MOD, SODET, Defence PSUs & OFB” <http://mazagondock.in/MOD-SODET.aspx>

を記載する。また、インドの産業関連団体としては、インド商工会議所連盟 (Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry: FICCI) が、日本への初めて防衛関連産業派遣団を調整した。この派遣団は、2017年9月のインド防衛大臣の訪日に同行したもので、日印の防衛産業協力を目指して日本企業との面談も行ったとのことである<sup>355</sup>。また、FICCI は、フランスの GICAT / COGES が主催するシールドアフリカ(2019年)の国際展示会にも出展していた<sup>356</sup>。

参考：インド航空宇宙技術協会 (Society of Indian Aerospace Technologies and Industries: SIATI)

1991年に設立されたインド航空宇宙技術協会 (SIATI)<sup>357</sup>は、航空宇宙防衛セクターに関わるインド有数の業界団体である。SIATI は、その設立時から、HAL (ヒンドスタン航空機)、ISRO (インド宇宙研究機関)、NAL (国立航空宇宙研究所)、DRDO (国防研究開発機構)、CEMILAC (軍事対空性認可センター)、DGCA (インド民間航空管理局) などの組織と連携し、民間企業を通じて航空宇宙・防衛分野の部品や設備、システムの国内開発・製造を推進してきた。SIATI には 300 社以上の企業が加盟している。このうち 90% 以上は、零細・中小企業 (MSME) で、その多くが HAL のプラットフォームや ISRO および防衛プロジェクトの国内調達に貢献してきた。



SIATIは、航空宇宙・防衛産業分野のイベントや他国防衛産業工業会との連携において、主導的な役割を果たしてきた。たとえば、2012年にバンガロールにて「Global Aerospace Industry Meet」<sup>358</sup>を、2013年に「Defence Offset – MSMEs Network with DPSUs, DRDO and Private Industry」を主催した<sup>359</sup>。翌2014年からは、Aeromag Asiaと共同で継続的にADMS (Aerospace and Defence Manufacturing Summit)<sup>360</sup>を主催している。2017年6月には、民間企業と共同で「インド防衛・宇宙シンポジウム (India Defence & Aerospace Symposium) 2017」

<sup>355</sup> Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry (FICCI) (January 2018) “A KNOWLEDGE REPORT”, INDIA JAPAN: ROADMAP TOWARDS REALISING VISION 2025. <http://ficci.in/events/23636/ISP/INDIA-JAPAN-REPORT.pdf>

<sup>356</sup> GICAT 公式 YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCsoYfr1MZdZT2bqI7CNN1Rw>

<sup>357</sup> Society of Indian Aerospace Technologies and Industries (SIATI) <https://www.siatl.org/>

<sup>358</sup> SIATI. (2012) “Global Aerospace Industry Meet”

<https://www.iaccindia.com/userfiles/files/IACC%20Supports%20Global%20Aerospace%20Industry%20Meet%202012.pdf>

<sup>359</sup> Indo-American Chamber of Commerce (IACC) “INDO-US AEROSPACE & DEFENCE FORUM”

<https://www.iaccindia.com/userfiles/files/INDO-US%20A&D%20IACC.PDF>

<sup>360</sup> ADMS (July 2015) “Aerospace & Defence Manufacturing Summit 2015”

<https://www.aeromag.in/Magazines/5714850299.pdf>

- Aeromag (2016) “Aerospace & Defence Manufacturing Show 2016”

<https://www.iaccindia.com/userfiles/files/ADMS%202016%20Brochure.pdf>

- Aeromag (2018) “Aerospace & Defence Manufacturing Show 2018”

<https://www.linkedin.com/pulse/aerospace-defence-manufacturing-show-from-9th-august-sunny-jerome/>



を実施した<sup>361</sup>。さらに、AeroDef India (2019年12月に第3回開催予定)<sup>362</sup>等の後援も行っている。なお、上記のDefence OffsetおよびADMSは、米印商工会議所 (Indo-American Chamber of Commerce: IACC) が協力している。また、2018年に東京で開催された「国際航空宇宙展 2018」では、同工業会の名誉会長であるNair氏が日印協力と題した特別講演を行った<sup>363</sup>。

### 3.3. 防衛・戦略工業会 (DISA)

以下では、防衛・戦略産業会 (Defense And Strategic Industries Association of India: DISA) (以下、



DISA)を取り上げる。現在のところ、国際展示会や公式な式典、欧米の防衛産業コミュニティとの連携等で DISA の名前を確認することができなかつたため、インド国内の防衛産業コミュニティにおける同工業会の知名度や影響力は不明である。ただし、前述のとおり、DISA は、インド製造業の振興を目指す政府の「Make in India」イニシアティブの下で防衛製造産業の育成を担う「指定機関 (designated agency)」とされ、Make in India (防衛製造) の公式なウェブサイトにて、国防省機関と共に名前が挙げられているため<sup>364</sup>、インド政府または国防省と関係する機関と考えられる。

#### 3.3.1. DISA の概要 (設立年、目的等)

同工業会のウェブサイトによると、防衛・戦略産業会 (Defense And Strategic Industries Association of India: DISA) は、「Make in India」イニシアティブの下で防衛製造産業の育成を担う「指定機関 (designated agency)」としてインド政府の承認を受けており、戦略的な商取引と国家安全保障を推進するインド有数の防衛産業工業会であるとしている<sup>365</sup>。既述のとおり、DISA は、Make in India (防衛製造) に関する公式なウェブサイトにて、国防省の関連機関と共に名前が挙げられているため<sup>366</sup>、インド政府または国防省と関係する機関と考えられる。

インドにおいて“唯一”防衛産業を前面に打ち出す全国レベルの組織として、DISA は、以下の実現に尽力している<sup>367</sup>：

- 政府と産業界との間のアイデアと技術の交流・交換を促進すること
- 技術的な課題に関して、政府に産業界の助言を提供すること
- 国の防衛に関わるソリューションのために、技術、情報および教育を役立たせること

<sup>361</sup> National Instrument. “India Defence & Aerospace Symposium” <https://events.ni.com/profile/web/index.cfm?PKwebID=0x12807d1c4>

<sup>362</sup> Infinity. “AeroDef India” <http://www.aerodefIndia.com/exhibition-overview.html>

<sup>363</sup> 「国際航空宇宙展 2018」 <http://www.japanaaerospace.jp/jp/seminar.html>

<sup>364</sup> Department for Promotion of Industry and Internal Trade (DIPP) “Make in India: Defence Manufacturing” <http://www.makeinindia.com/sector/defence-manufacturing>

<sup>365</sup> DISA. <http://disa-india.org/index1.php>

<sup>366</sup> Department for Promotion of Industry and Internal Trade (DIPP) “Make in India: Defence Manufacturing” <http://www.makeinindia.com/sector/defence-manufacturing>

<sup>367</sup> DISA. <http://disa-india.org/index1.php>



- 国際競争力の強化を通じて、国の経済力を支えること

さらに、DISA では、①毎年開催されるシンポジウムや展示会を通じて、業界や技術に関連するさまざまなテーマを取り上げること、②メディアの関連会社を通じて、市場動向、科学的発展および軍事プログラムを支援すること、および③防衛産業と取得政策に関わる問題について、政府と密接に連携する「政府政策ビジネスセンター (Government Policy business center)」を提供すること、の3つのリソースを提供するとしている。ただし、いずれも具体的な内容や事例等は、記載されていない。

なお、DISA の設立年に関する情報は、見つからなかった。同工業会については、DISA ウェブサイトやインターネット上の検索結果により情報量の少なさ、国際展示会等への出展実績がみられないこと等から、比較的最近—恐らく直近5年以内—に設立されたものと考えられる<sup>368</sup>。

### 3.3.2. DISA の会員情報

同工業会の正式な会員数も、不明である。ウェブサイトの「会員 (Members)」ページには、会員資格、会費、会員のメリットに関する情報と会員申し込みのフォームが記載されているのみである。他方、DISA ウェブサイトのトップページでは、会員企業として18社の企業ロゴを流しつつ、この他に150社以上の会員企業がいるとしている<sup>369</sup>。会員企業としてロゴが掲載されているのは、TATA スチール (グローバルな鉄鋼企業)、BEARDELL (幅広い工業製品を設計・製造。防衛分野では、シェルターや断熱・防音材等)、Sandeep Metalcraft (小型武器、銃弾)、Gyan Mahavidyalaya (教育・訓練機関)、Munjal Auto (様々な工業製品の金属薄板、鋳型、複合材料、部品、組立)、Datsons Engineering Works (金属薄板)、Kaypee & Co. (銃弾、砲弾、弾薬)、Narendra & Company (爆発物)、Kenra Technologies (各種電源システム)、Caltech Engineering (バルブ等)、BSS Material (Bharat Supply & Support of Military Materials and Equipment) (小型武器、軽量兵器、銃弾等)、SHREE VARDA LASER TECH (レーザー切断、曲げ加工、打ち抜き、溶接等)の他、中国企業の第二届中国 (昆明) 东南亚南亚消防安全暨应急救援技术展览会 (China (Kunming) Southeast Asia & South Asia Fire Safety and Emergency Rescue Technology Expo)<sup>370</sup>および印露の合弁企業であるBrahMos Aerospaceも含まれている。

なお、DISA のウェブサイトには、ロッキード・マーティンやボーイング、サーブ、ジェネラル・ダイナミクス、タレス、IAI 等の外国企業のロゴも掲載されているが、これらは広告のようである<sup>371</sup>。

<sup>368</sup> 平成27年度の中央省庁委託事業を通じてインドの防衛産業政策、国防調達規則、業界団体による貢献等の情報を収集した際、航空宇宙・防衛産業に関わる業界団体としてDISAの名前は挙がらなかった。当時のヒアリング先は、インド国内の元政府関係者、元国防省関係者、その他専門家、シンクタンクである。なお、同工業会ウェブサイトに掲載されている年は2015年となっている。

<sup>369</sup> DISA. <http://disa-india.org/>

<sup>370</sup> 第二届中国 (昆明) 东南亚・南亚消防安全暨应急救援技术展览会  
<http://www.cfe.cn.com/index.php?siteid=1>

<sup>371</sup> DISA. <http://disa-india.org/index1.php>

### 3.3.3. 国防省との関係

国防省との関係としては、既述のとおり、DISA ウェブサイトに「Make in India」イニシアティブの下で防衛製造産業の育成を担う「指定機関 (designated agency)」としてインド政府の承認を受けているとの記載がある<sup>372</sup>。また、DISA は、Make in India (防衛製造) に関する公式なウェブサイト  
で国防省の関連機関と共に名前が挙げられているため<sup>373</sup>、インド政府または国防省と関係する機関と考えられる。

なお、国防省との直接の関係ではないが、同工業会の創設者で会長である Prakash C Tripathi 氏は、元政府関係者とのことである。DISA ウェブサイトによると、Tripathi 氏は、デリーにあるインド工科大学を卒業し、前職でインド政府の外国貿易の共同所長 (Joint Director General of Foreign Trade) を務めていた人物である。また同氏は、デュアルユース技術におけるハイテク商取引、技術移転および外国直接投資サービスを促進するための、国内の輸出管理システムと政策の設計において、10 年の経験を有しているとされている<sup>374</sup>。ただし、Tripathi 氏および DISA とインド政府や国防省関係者との現在の関係については、上述の Make in India「指定機関」という記載以外、具体的な情報は見当たらない。

図 37 DISA ウェブサイト「About Us」



出典: DISA ウェブサイト<sup>375</sup>

<sup>372</sup> DISA. <http://disa-india.org/index1.php>

<sup>373</sup> Department for Promotion of Industry and Internal Trade (DIPP) “Make in India: Defence Manufacturing” <http://www.makeinindia.com/sector/defence-manufacturing>

<sup>374</sup> DISA “About US” [http://disa-india.org/about\\_us.php](http://disa-india.org/about_us.php)

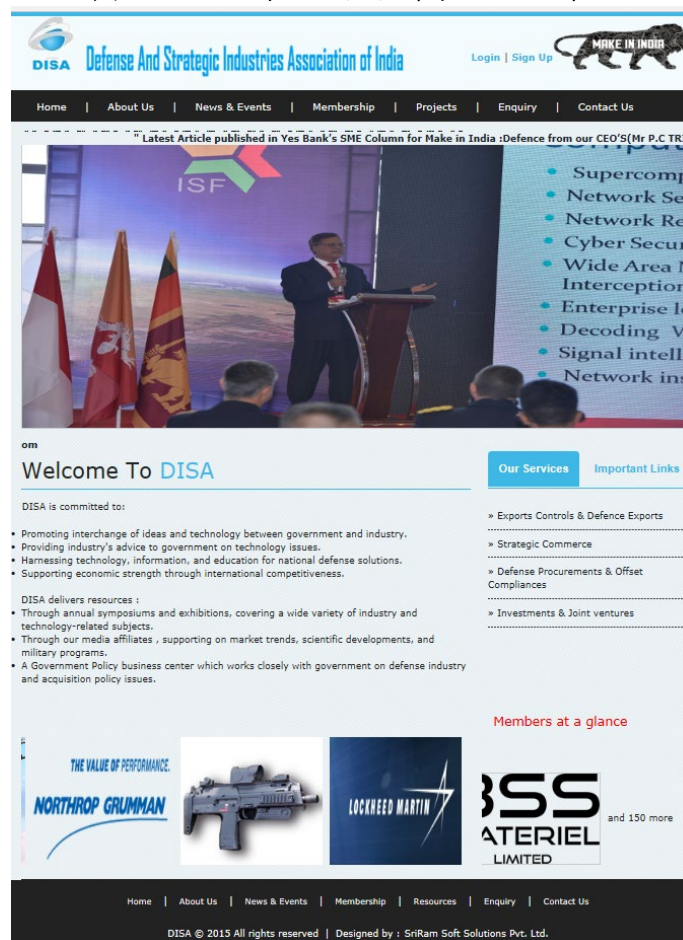
<sup>375</sup> DISA “About US” [http://disa-india.org/about\\_us.php](http://disa-india.org/about_us.php)

### 3.3.4. ウェブサイトや発行物を通じた活動

DISA ウェブサイトでは、官民連携、国内外の他の工業会との協力状況、装備移転の取り組み実績、会員企業に対するサービスや同工業会の活動(研究会、会議、イベント、展示会などの開催や参加に関する情報)の具体的な内容等の情報は、一切掲載されていない。ただし、ウェブサイトの右上に「ログイン」ボタンがあるため、会員としてログインすれば、会員限定サイトでより多くの情報が開示されている可能性はある。

次頁の図 36 に、同工業会ウェブサイトの画像を示す。

図 38 DISA ウェブサイト(トップページ)



出典: DISA ウェブサイト 376

一般に公開されている DISA ウェブサイトは、以下の内容で構成されている。同工業会のウェブサイトは、総じて、DISA、創設者・会長、サポートに関する簡単な紹介の他は、外部組織のウェブサイトや外部組織のニュース等のリンク集を掲載している程度である。

<sup>376</sup> DISA. <http://disa-india.org/index.php>

- トップページ:DISA についての簡単な紹介
- 組織紹介:創設者で会長である Tripathi 氏の紹介
- ニュースとイベント:自らが作成しているものではなく、外部組織のニュース等のリンク集
- 会員に関するページ:会員資格、会費、メリット、申し込みフォーム
- 質問ページ:質問フォーム
- DISA のコンタクト情報
- 重要リンク:①国防省防衛オフセット監視部 (Defense Offset Monitoring Wing)、②海外貿易政策 (Foreign Trade Policy)、③Make in India、④ 国防省防衛生産部 (DPP) 傘下の軍需品製造機構 (Ordnance Factory Board: OFB)、⑤ 国防省防衛生産部 (Department of Defense Production: DDP)<sup>377, 378</sup>、⑥ 国防省防衛研究・開発部 (Department of Defence Research & Development: DDR&D) 傘下の防衛研究・開発機構 (Defense Research & Development Organization:DRDO)<sup>379</sup>の 6 サイトのリンクを掲載。

会員向けに提供しているサービスについては、DISA ウェブサイトに以下の内容が記載されている<sup>380</sup>:

輸出管理と装備品移転	● 会員企業は、総合的な助言サービス、専門家と政策決定者を通じた訓練を受けることができる。
------------	-----------------------------------------------

<sup>377</sup> 防衛生産部は、防衛装備品の製造、輸入装備品の国産化、装備品と消耗品補給を管轄している。国防に必要な武器、システム、プラットフォーム、装置を生産するための、包括的な製造インフラの開発を目的とし、1942年11月に設立された。傘下には、ヒンドスタン航空 (HAL)、軍需品製造機構 (OFB)、国防公営事業 (DPSUs)、DGQA (Directorate General of Quality Assurance)、DGAQA (Directorate General of Aeronautical Quality Assurance)、標準化委員会 (DOS)、計画・調整委員会 (Dte. of P&C)、防展示会組織 (DEO)、国立軍艦建造研究開発機構 (NIRDESH) が含まれる。

- Department of Defense Production (DDP) <http://ddpmod.gov.in/index.php>

- Department of Defense Production, Ministry of Defense. "About the Department of Defence Production" <https://ddpmod.gov.in/about-department-defence-production>

<sup>378</sup> 武器製造部門としての軍需品製造機構 (OFB) と国防公営企業 (DPSUs) の製造計画および管理を担っており、DPSUs を通じて、各種防衛装備品用に幅広い製造施設を有している。武器、弾丸、戦車、装甲車、戦闘機、ヘリコプター、戦艦、潜水艦、ミサイル、電子機器、特別合金と鉄鋼など、多岐に亘る品目を生産している。また、インドの自主防衛力の整備を促進させるため、国営・民間の双方において、武器、弾薬、防衛装備品の開発、生産において国内企業の優先的な利用を管理している

Department of Defense Production, Ministry of Defense. <http://ddpmod.gov.in/index.php>

<sup>379</sup> DRDO は、自主防衛力を高め、軍のニーズと品質要求に沿った国際クラスの兵器システムおよび装備につながる設計開発を担っている。具体的には、国防に係わる最新鋭のセンサーと武器システム、およびそれらを搭載する戦艦・航空機、付帯装備品などの製造について、計画、開発、製造を担当し、軍隊の戦闘能力を最適化するための技術的課題の解決に尽力している。また、高度な能力を有する人材と優れた国産技術の育成のための基盤構築も目指す。さらに、最先端の兵器技術の要件を満たす努力をしつつ、そこからの多くのスピノフを支援することで社会、ひいては国づくりに貢献するとの使命も負っている。

Defense Research & Development Organization, Ministry of Defense.

<http://drdo.gov.in/drdo/English/index.jsp?pg=homebody.jsp>

<sup>380</sup> DISA "Our Services" <http://disa-india.org/services.php>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セミナー、会議、定期的なアウトリーチ活動は、会員企業がデュアルユース用途の輸出に関する世界的な規制標準に精通するのに役立つ。</li> <li>● オフセットを通じた能力構築と技術の吸収は、特に焦点を当てている分野である。</li> <li>● 会員伊企業は、ワッセナーアレンジメントなどを通じて実施されているような世界標準に準拠するための、内部統制の構築についても支援を受ける。</li> </ul>
戦略的な商取引	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DISA は、会員企業のグローバルサプライチェーンへの統合を支援する。DISA は、顧客が自身のビジネス目標を達成するための最も費用効果の高い戦略を決定することを手助けするために、技術、組織構造、事業プロセスとパートナーシップに注目する。</li> <li>● DISA が提供するコンサルティングには、①ベストプラクティス、②サイトの分析、③オンラインマーケティングの戦略と管理、④戦略策定、⑤仕入先の選択、⑥技術の評価と選択が含まれる。</li> <li>● 重要なことは、効果的に利用できない新技術を組織に加えても、望ましい結果は得られないということである。したがって、当該分野におけるサービスは、DISA のプラットフォームプロジェクトのいずれにおいても欠かせないものである。</li> </ul>
防衛調達とオフセット要件の順守	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会員企業は、オフセット要件を満たすための能力を構築する必要がある。</li> <li>● インドの防衛調達は、現在、「Buy (Indian)」、「Buy and Make (Indian)」、「Make」、「Buy and Make」および「Buy (Global)」の 5 つの調達区分に分類されている。分類区分によって、オフセット要件が課せられる場合がある。</li> </ul>
投資と合弁事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DISA は、防衛製造における一般的な海外直接投資の方針に従って、会員企業がインド国内外の合弁パートナーを見つけるのを支援する。</li> <li>● 特に重点を置いているのは、高度な技術を有する海外の中小企業を見つけ出し、現地パートナーを通じて、それら中小企業の製造拠点をインド国内に移転するよう奨めることである。</li> </ul>

なお、自ら作成・発表している発行物の情報は、見当たらない。

### 3.3.5. 他国防衛産業工業会との協力状況

DISA のウェブサイトには、他国防衛産業工業会との連携や装備移転の取り組み実績に関する情報は、記載されていない。

